

令和 5 年度

市川市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計
基金運用状況

市川市監査委員

目 次

市川市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1	審査の種類	8
第2	審査の対象	8
第3	審査の期間	8
第4	審査の着眼点	8
第5	審査の実施内容	8
第6	審査の結果	9
第7	審査の概要	10
1	総括	10
(1)	決算の状況	10
(2)	普通会計における財政指標	12
(3)	市債現在高及び債務負担行為支出予定額	15
(4)	財政調整基金現在高	15
2	一般会計	16
(1)	歳入歳出決算の状況	16
(2)	歳入の状況	18
(3)	歳出の状況	38
3	特別会計	51
(1)	歳入歳出決算の状況	51
(2)	国民健康保険特別会計	54
(3)	介護保険特別会計	60
(4)	後期高齢者医療特別会計	66
4	財産の状況	71
(1)	財産の概要	71
(2)	公有財産	72
(3)	物 品	76
(4)	債 権	77
(5)	基 金	78

第8	審査意見	80
	資料編	85

市川市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の種類	108
第2	審査の対象	108
第3	審査の期間	108
第4	審査の着眼点	108
第5	審査の実施内容	108
第6	審査の結果	108
第7	審査の概要	109
1	業務実績	109
2	決算状況	110
3	経営状況	114
4	財政状態	119
第8	審査意見	123
	資料編	125

市川市基金運用状況審査意見書

第1	審査の種類	136
第2	審査の対象	136
第3	審査の期間	136
第4	審査の着眼点	136
第5	審査の実施内容	136
第6	審査の結果	136
第7	審査の概要	137
第8	審査意見	137

凡 例

- 1 文中及び表中の金額、計数は、表示単位未満を四捨五入している。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率の増減ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 3 各文章中の説明は、原則として会計名・科目名・事業名などを高額又は高率順に記載している。
- 4 普通会計は、千円単位で表示している。
- 5 審査意見文中の金額は、原則として百万円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入している。

市川市一般会計・特別会計
決算審査意見書

市川市長 田 中 甲 様

市川市監査委員	植 草 耕 一
同	草 薙 信 久
同	中 山 幸 紀
同	加 藤 武 央

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度市川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類について市川市監査基準（令和2年市川市監査委員告示第1号）に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項による決算審査

第2 審査の対象

1 一般会計

令和5年度市川市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和5年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度市川市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3 関係書類

令和5年度市川市各会計の歳入歳出決算書

令和5年度市川市各会計の決算に関する証書類

令和5年度市川市各会計の歳入歳出決算事項別明細書

令和5年度市川市各会計の実質収支に関する調書

令和5年度市川市財産に関する調書

第3 審査の期間

令和6年7月8日から同月29日まで

第4 審査の着眼点

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算が適正に、合理的かつ効率的に執行されているか。
- (3) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

第5 審査の実施内容

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算その他関係書類について、上記の着眼点に基づき、照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて、例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第6 審査の結果

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算その他関係書類は、法令に適合し、その計数は正確であると認められた。

また、予算の執行等は、おおむね適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第7 審査の概要

1 総括

(1) 決算の状況

決算額対前年度比較

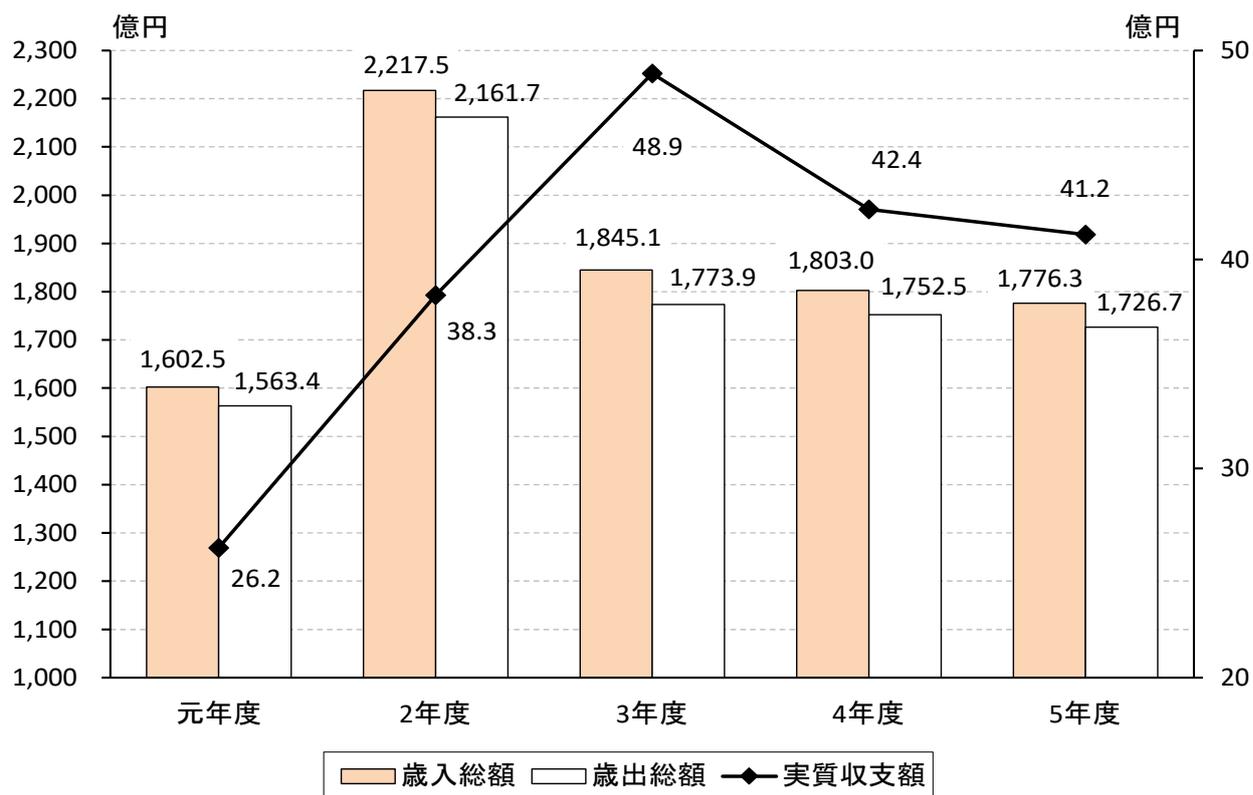
(単位：円、%)

区分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
一般会計	5年度	177,626,086,717	172,673,944,416	4,952,142,301	833,534,946	4,118,607,355
	4年度	180,303,641,367	175,249,971,273	5,053,670,094	817,619,448	4,236,050,646
	増減額	△2,677,554,650	△2,576,026,857	△101,527,793	15,915,498	△117,443,291
	増減率	△1.5	△1.5	△2.0	1.9	△2.8
特別会計	5年度	78,596,563,041	78,284,898,315	311,664,726		311,664,726
	4年度	77,763,248,525	77,249,369,553	513,878,972		513,878,972
	増減額	833,314,516	1,035,528,762	△202,214,246		△202,214,246
	増減率	1.1	1.3	△39.4		△39.4
国民健康保険	5年度	39,949,275,119	39,840,083,937	109,191,182		109,191,182
	4年度	40,085,276,561	40,000,091,350	85,185,211		85,185,211
	増減額	△136,001,442	△160,007,413	24,005,971		24,005,971
	増減率	△0.3	△0.4	28.2		28.2
介護保険	5年度	32,377,322,650	32,193,630,102	183,692,548		183,692,548
	4年度	31,611,536,091	31,202,465,126	409,070,965		409,070,965
	増減額	765,786,559	991,164,976	△225,378,417		△225,378,417
	増減率	2.4	3.2	△55.1		△55.1
後期高齢者医療	5年度	6,269,965,272	6,251,184,276	18,780,996		18,780,996
	4年度	6,066,435,873	6,046,813,077	19,622,796		19,622,796
	増減額	203,529,399	204,371,199	△841,800		△841,800
	増減率	3.4	3.4	△4.3		△4.3
合計	5年度	256,222,649,758	250,958,842,731	5,263,807,027	833,534,946	4,430,272,081
	4年度	258,066,889,892	252,499,340,826	5,567,549,066	817,619,448	4,749,929,618
	増減額	△1,844,240,134	△1,540,498,095	△303,742,039	15,915,498	△319,657,537
	増減率	△0.7	△0.6	△5.5	1.9	△6.7

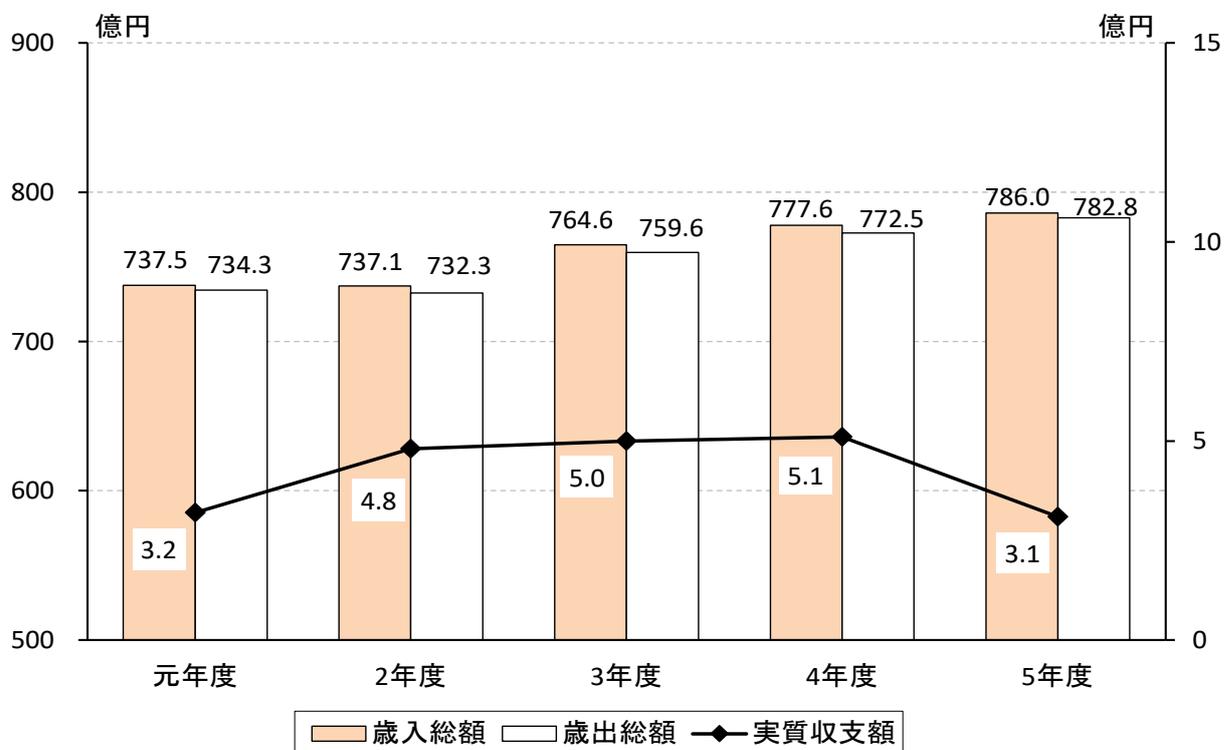
一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が2,562億2,264万9,758円で、前年度と比べると18億4,424万134円(0.7%)の減、歳出が2,509億5,884万2,731円で、前年度と比べると15億4,049万8,095円(0.6%)の減であり、歳入歳出ともに減となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、52億6,380万7,027円で、前年度と比べると3億374万2,039円(5.5%)の減となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8億3,353万4,946円を控除した実質収支額は、44億3,027万2,081円で、前年度と比べると3億1,965万7,537円(6.7%)の減となっている。

一般会計歳入歳出決算額・実質収支額の推移



特別会計歳入歳出決算額・実質収支額の推移



(2) 普通会計における財政指標

普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市においては、一般会計から後期高齢者健康診査事業費用など公営事業会計として整理する歳入及び歳出を除いたものである。

① 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。数値が大きくなるほど財源に余裕があるものとされ、単年度の数値が1を超えるとその年度は普通交付税が交付されない。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad [3\text{年間の平均値}]$$

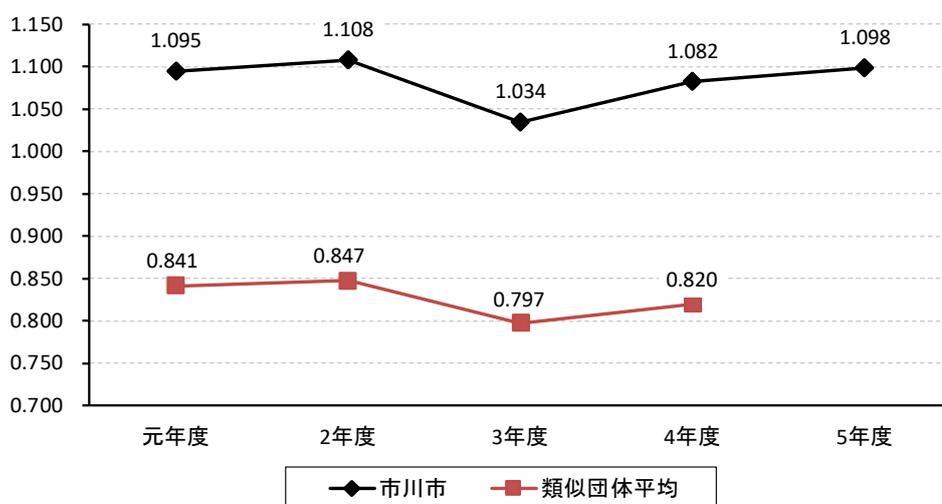
令和5年度の財政力指数は、前年度から0.004ポイント低下し、1.071となった。

令和5年度単年度では、前年度から0.016ポイント上昇して1.098となり、平成27年度以降9年連続で普通交付税の不交付団体となった。

この要因は、基準財政需要額において、単位費用の増などに伴う高齢者保健福祉費及び包括算定経費の増などにより、8億1,446万8,000円（1.2%）増の687億1,658万7,000円となった一方、基準財政収入額においては、新築家屋の新規課税の増などによる固定資産税の増などにより、19億7,753万3,000円（2.7%）増の754億5,085万9,000円となったことによるものである。

なお、令和5年度における県内の不交付団体は、54市町村中7市町で、市川市、成田市、市原市、浦安市、袖ヶ浦市、印西市及び芝山町である。

単年度の財政力指数の推移



※類似団体とは、総務省が人口と産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもので、「(2)普通会計における財政指標」において使用する類似団体は、総務省の区分を参考にした日本経済新聞社発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用している。

② 実質収支比率

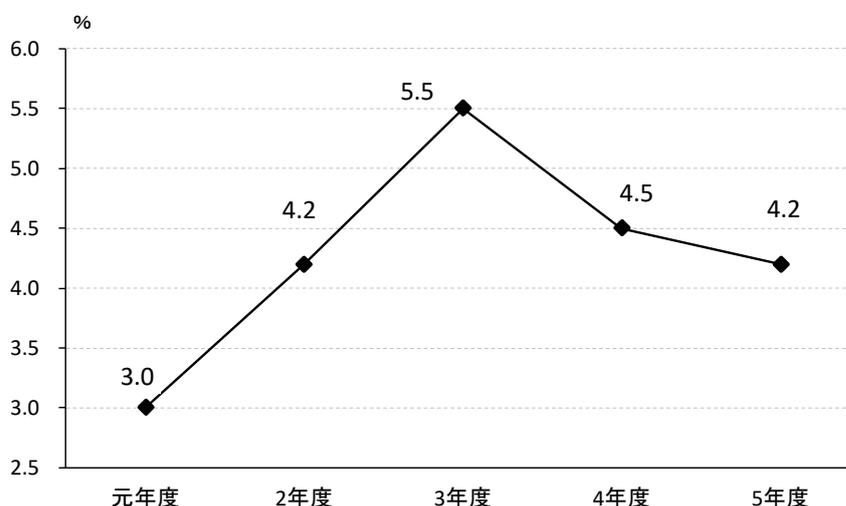
形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求められる実質収支額を標準財政規模で除して得た比率であり、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられ、経年的、総合的に判断する必要があるが、おおむね3%から5%程度が望ましいとされている。比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

令和5年度の実質収支比率は、前年度から0.3ポイント低下し、4.2%となった。

これは、歳入において、繰越金が減となったことなどにより、実質収支額が前年度と比べて1億1,743万円（2.8%）減の41億1,854万8,000円となったことによるものである。

実質収支比率の推移



③ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された経常経費充当一般財源額が、市税、地方譲与税、地方消費税交付金のように毎年度経常的に収入される経常一般財源収入額に対し、どの程度の割合となっているかを示す比率であり、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。比率が低いほど弾力性が高いとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

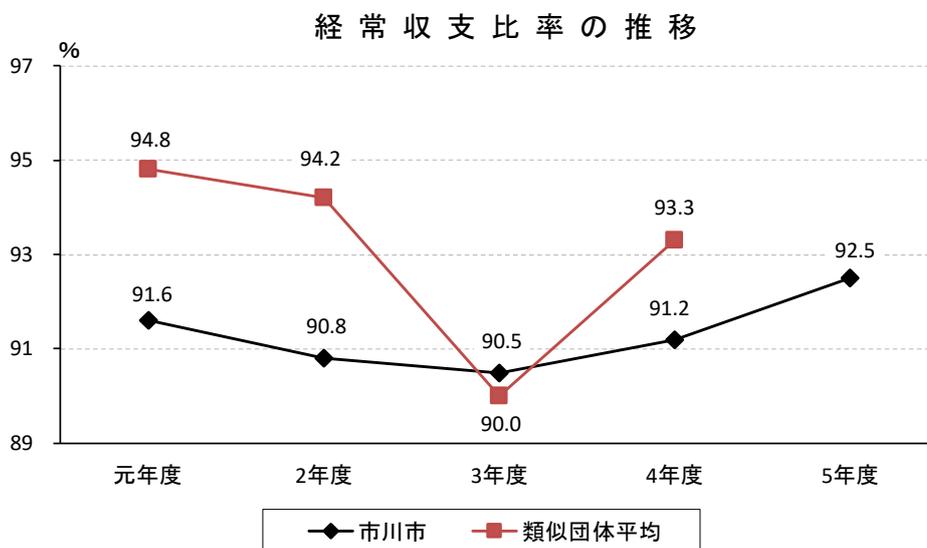
令和5年度の経常収支比率は、前年度から1.3ポイント上昇し、92.5%となった。

これは、次の要因によるものである。

経常一般財源収入額は、新築家屋の新規課税の増などによる固定資産税の増収を始めとする市税収入の増などから、22億7,861万1,000円（2.3%）増の993億6,397万9,000円となり、2.1ポイントの低下要因となった。

一方、経常経費充当一般財源額は、令和5年度から全ての市立小中学校等において学校

給食費を無償化したことなどによる物件費の増、私立保育園の新規開設等に伴う運営費の増などによる扶助費の増などから、33億6,040万1,000円（3.8%）増の919億2,703万5,000円となり、3.4ポイントの上昇要因となった。



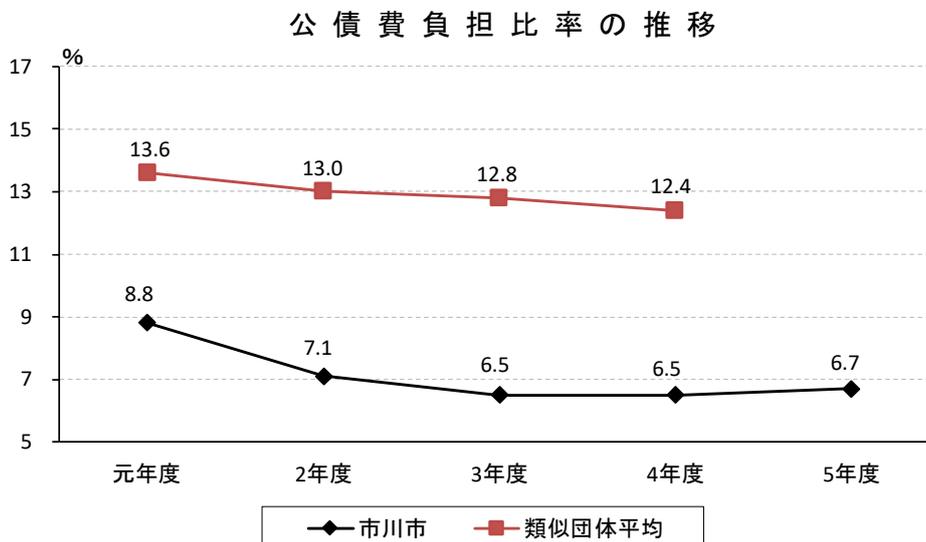
④ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の額が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す比率であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源額}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

令和5年度の公債費負担比率は、前年度から0.2ポイント上昇し、6.7%となった。

これは、市税などの増収により、一般財源総額が46億387万1,000円（4.2%）増の1,153億7,315万6,000円となった一方、令和5年度から元金償還を開始した市債の元金償還額が、前年度で元金償還を終了した市債の元金償還額を上回ったことなどにより、公債費充当一般財源額が5億9,582万6,000円（8.3%）増の77億7,000万8,000円となったことによるものである。



(3) 市債現在高及び債務負担行為支出予定額

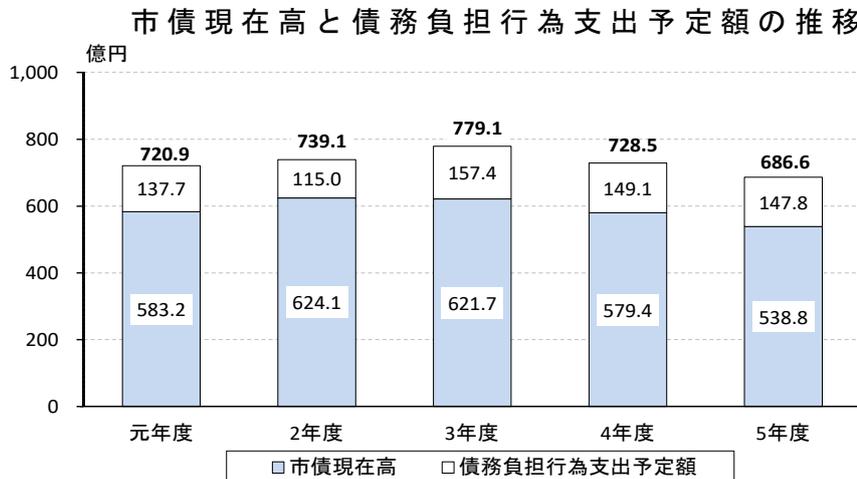
一般会計における令和5年度末の市債現在高は538億7,583万円で、前年度と比べると40億6,864万2,000円（7.0%）減少した。

これは、土木債、総務債、民生債などで41億1,790万円を発行したものの、土木債、臨時財政対策債、教育債などで元金81億8,654万2,000円を償還したことによるものである。

債務負担行為に基づく令和6年度以降支出予定額は147億8,247万3,000円で、令和5年度以降支出予定額と比べると1億2,526万8,000円（0.8%）減少した。

これは主に、文化会館等指定管理期間の更新に伴い指定管理料が増加した一方、放課後保育クラブ指定管理料やデジタル地域通貨推進業務委託費等を支払ったことによるものである。

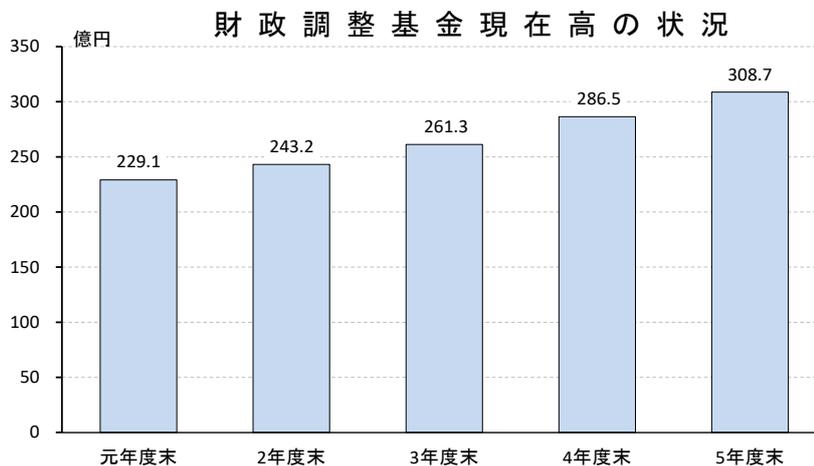
令和5年度末の市債現在高及び令和6年度以降債務負担行為支出予定額の合計額は、686億5,830万3,000円で、前年度末と比べると41億9,391万円（5.8%）減少した。



(4) 財政調整基金現在高

財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金であり、経済不況等による税収の大幅な減少や、災害などの不測の事態における支出に備え、財源に余裕がある年度に積み立てておくものである。

令和5年度は、令和4年度の剰余金の一部として22億円を編入したことなどにより、令和5年度末の現在高は過去最高額の308億6,678万4,208円となった。



2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の状況

決算対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率
予 算 現 額	184,566,106,693	187,601,290,790	△3,035,184,097	△1.6
歳 入 決 算 額 A	177,626,086,717	180,303,641,367	△2,677,554,650	△1.5
歳 出 決 算 額 B	172,673,944,416	175,249,971,273	△2,576,026,857	△1.5
歳入歳出差引額C (A - B)	4,952,142,301	5,053,670,094	△101,527,793	△2.0
翌年度へ繰り越すべき財源D	833,534,946	817,619,448	15,915,498	1.9
実質収支 E (C - D)	4,118,607,355	4,236,050,646	△117,443,291	△2.8
翌年度財政調整基金編入額	2,060,000,000	2,200,000,000	△140,000,000	△6.4
前年度実質収支 F	4,236,050,646	4,893,792,559	△657,741,913	13.4
単年度収支 G (E - F)	△117,443,291	△657,741,913	540,298,622	
積 立 金 H	21,749,272	15,547,975	6,201,297	39.9
繰 上 償 還 金 I				—
積 立 金 取 崩 額 J				—
実質単年度収支 K (G + H + I - J)	△95,694,019	△642,193,938	546,499,919	

歳入決算額は、1,776億2,608万6,717円で、前年度と比べると26億7,755万4,650円（1.5%）の減となっている。

歳出決算額は、1,726億7,394万4,416円で、前年度と比べると25億7,602万6,857円（1.5%）の減となっている。

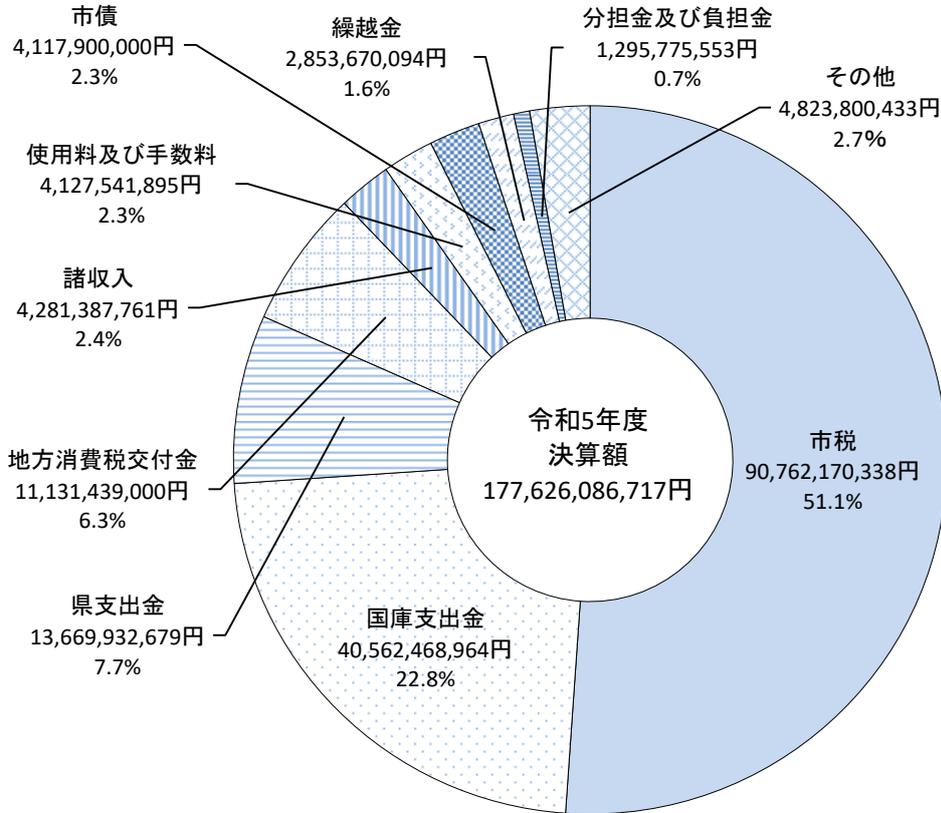
歳入歳出差引額（形式収支）は、49億5,214万2,301円で、翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源8億3,353万4,946円を差し引いた41億1,860万7,355円が令和5年度の実質収支となる。

次に、令和5年度の実質収支から令和4年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、△1億1,744万3,291円となっており、単年度収支に実質的なプラス要素である積立金（財政調整基金）2,174万9,272円を加えた実質単年度収支は、△9,569万4,019円となっている。

なお、実質収支のうち20億6,000万円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、令和6年6月に財政調整基金に編入している。

一般会計款別決算額構成図

[歳入]

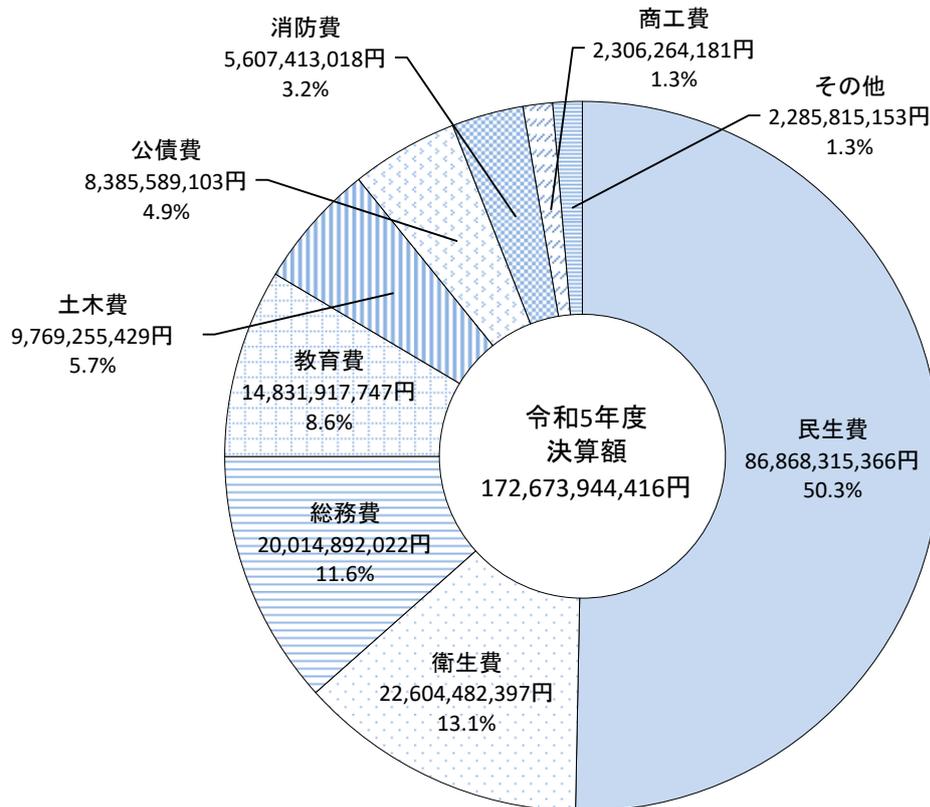


その他の内訳

株式等譲渡所得割交付金	856,425,000円 (0.5%)
地方譲与税	784,391,996円 (0.4%)
配当割交付金	714,212,000円 (0.4%)
法人事業税交付金	695,998,000円 (0.4%)
地方特例交付金	506,536,000円 (0.3%)
寄附金	361,392,041円 (0.2%)
財産収入	356,475,283円 (0.2%)
繰入金	193,682,881円 (0.1%)
地方交付税	129,886,000円 (0.1%)
環境性能割交付金	125,085,000円 (0.1%)
利子割交付金	50,322,000円 (0.0%)
交通安全対策特別交付金	40,606,000円 (0.0%)
自動車取得税交付金	8,788,232円 (0.0%)

()内は構成比

[歳出]



その他の内訳

観光費	834,103,625円 (0.5%)
議会費	780,839,916円 (0.5%)
農林水産業費	485,659,841円 (0.3%)
労働費	143,566,191円 (0.1%)
諸支出金	41,645,580円 (0.0%)

()内は構成比

(2) 歳入の状況

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
							対予算	対調定
1 市 税	90,627,000,000	91,701,607,227	90,762,170,338	75,410,516	864,026,373	135,170,338	100.1	99.0
2 地方譲与税	758,700,000	784,391,996	784,391,996		0	25,691,996	103.4	100
3 利子割交付金	55,000,000	50,322,000	50,322,000		0	△4,678,000	91.5	100
4 配当割交付金	632,000,000	714,212,000	714,212,000		0	82,212,000	113.0	100
5 株式等譲渡所得割交付金	423,000,000	856,425,000	856,425,000		0	433,425,000	202.5	100
6 法人事業税交付金	677,000,000	695,998,000	695,998,000		0	18,998,000	102.8	100
7 地方消費税交付金	11,100,000,000	11,131,439,000	11,131,439,000		0	31,439,000	100.3	100
8 環境性能割交付金	92,000,000	125,085,000	125,085,000		0	33,085,000	136.0	100
9 地方特例交付金	505,947,000	506,536,000	506,536,000		0	589,000	100.1	100
10 地方交付税	1,000	129,886,000	129,886,000		0	129,885,000	12,988,600	100
11 交通安全対策特別交付金	48,947,000	40,606,000	40,606,000		0	△8,341,000	83.0	100
12 分担金及び負担金	1,328,038,000	1,323,144,290	1,295,775,553	3,192,450	24,176,287	△32,262,447	97.6	97.9
13 使用料及び手数料	4,225,398,000	4,179,439,777	4,127,541,895	2,336,152	49,561,730	△97,856,105	97.7	98.8
14 国庫支出金	43,314,367,000	40,562,468,964	40,562,468,964		0	△2,751,898,036	93.6	100
15 県支出金	14,314,091,245	13,669,932,679	13,669,932,679		0	△644,158,566	95.5	100
16 財産収入	348,906,000	356,475,283	356,475,283		0	7,569,283	102.2	100
17 寄 附 金	303,596,000	361,392,041	361,392,041		0	57,796,041	119.0	100
18 繰 入 金	610,486,000	193,682,881	193,682,881		0	△416,803,119	31.7	100
19 繰 越 金	2,853,669,448	2,853,670,094	2,853,670,094		0	646	100.0	100
20 諸 収 入	4,474,360,000	5,152,233,395	4,281,387,761	47,593,103	823,252,531	△192,972,239	95.7	83.1
21 市 債	7,873,600,000	4,117,900,000	4,117,900,000		0	△3,755,700,000	52.3	100
22 自動車取得税交付金		8,788,232	8,788,232		0	8,788,232		100
合 計	184,566,106,693	179,515,635,859	177,626,086,717	128,532,221	1,761,016,921	△6,940,019,976	96.2	98.9

収入済額は、1,776億2,608万6,717円で、予算現額1,845億6,610万6,693円に対する収入率は、96.2%で、69億4,001万9,976円の減となっている。

減の主な款は、次のとおりである。

市債（教育債など）

△37億5,570万円

国庫支出金（総務費国庫補助金など）

△27億5,189万8,036円

県支出金（民生費県補助金など）

△6億4,415万8,566円

増の主な款は、次のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金

4億3,342万5,000円

市税（事業所税など）

1億3,517万 338円

地方交付税

1億2,988万5,000円

款別歳入決算額対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	90,762,170,338	51.1	88,742,876,561	49.2	2,019,293,777	2.3
2 地方譲与税	784,391,996	0.4	779,391,248	0.4	5,000,748	0.6
3 利子割交付金	50,322,000	0.0	61,840,000	0.0	△11,518,000	△18.6
4 配当割交付金	714,212,000	0.4	625,152,000	0.3	89,060,000	14.2
5 株式等譲渡所得割交付金	856,425,000	0.5	500,069,000	0.3	356,356,000	71.3
6 法人事業税交付金	695,998,000	0.4	676,760,000	0.4	19,238,000	2.8
7 地方消費税交付金	11,131,439,000	6.3	11,163,344,000	6.2	△31,905,000	△0.3
8 環境性能割交付金	125,085,000	0.1	114,205,000	0.1	10,880,000	9.5
9 地方特例交付金	506,536,000	0.3	538,094,000	0.3	△31,558,000	△5.9
10 地方交付税	129,886,000	0.1	117,361,000	0.1	12,525,000	10.7
11 交通安全対策特別交付金	40,606,000	0.0	45,738,000	0.0	△5,132,000	△11.2
12 分担金及び負担金	1,295,775,553	0.7	1,499,586,414	0.8	△203,810,861	△13.6
13 使用料及び手数料	4,127,541,895	2.3	3,963,336,395	2.2	164,205,500	4.1
14 国庫支出金	40,562,468,964	22.8	45,663,000,258	25.3	△5,100,531,294	△11.2
15 県支出金	13,669,932,679	7.7	12,099,396,388	6.7	1,570,536,291	13.0
16 財産収入	356,475,283	0.2	433,253,705	0.2	△76,778,422	△17.7
17 寄 附 金	361,392,041	0.2	376,837,854	0.2	△15,445,813	△4.1
18 繰 入 金	193,682,881	0.1	34,308,608	0.0	159,374,273	464.5
19 繰 越 金	2,853,670,094	1.6	4,618,378,412	2.6	△1,764,708,318	△38.2
20 諸 収 入	4,281,387,761	2.4	4,878,583,817	2.7	△597,196,056	△12.2
21 市 債	4,117,900,000	2.3	3,369,600,000	1.9	748,300,000	22.2
22 自動車取得税交付金	8,788,232	0.0	2,528,707	0.0	6,259,525	247.5
合 計	177,626,086,717	100	180,303,641,367	100	△2,677,554,650	△1.5

決算額は、1,776億2,608万6,717円で、前年度と比べると26億7,755万4,650円（1.5%）の減となっている。

減の主な款は、次のとおりである。

国庫支出金（民生費国庫補助金など）	△51億 53万1,294円	（△11.2%）
繰越金	△17億6,470万8,318円	（△38.2%）
諸収入（雑入など）	△5億9,719万6,056円	（△12.2%）

増の主な款は、次のとおりである。

市税（固定資産税など）	20億1,929万3,777円	（2.3%）
県支出金（民生費県補助金など）	15億7,053万6,291円	（13.0%）
市債（総務債など）	7億4,830万円	（22.2%）

財源別歳入決算額対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	104,232,095,846	58.7	104,547,161,766	58.0	△315,065,920	△0.3
1 市 税	90,762,170,338	51.1	88,742,876,561	49.2	2,019,293,777	2.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,295,775,553	0.7	1,499,586,414	0.8	△203,810,861	△13.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	4,127,541,895	2.3	3,963,336,395	2.2	164,205,500	4.1
16 財 産 収 入	356,475,283	0.2	433,253,705	0.2	△76,778,422	△17.7
17 寄 附 金	361,392,041	0.2	376,837,854	0.2	△15,445,813	△4.1
18 繰 入 金	193,682,881	0.1	34,308,608	0.0	159,374,273	464.5
19 繰 越 金	2,853,670,094	1.6	4,618,378,412	2.6	△1,764,708,318	△38.2
20 諸 収 入	4,281,387,761	2.4	4,878,583,817	2.7	△597,196,056	△12.2
依 存 財 源	73,393,990,871	41.3	75,756,479,601	42.0	△2,362,488,730	△3.1
2 地 方 譲 与 税	784,391,996	0.4	779,391,248	0.4	5,000,748	0.6
3 利 子 割 交 付 金	50,322,000	0.0	61,840,000	0.0	△11,518,000	△18.6
4 配 当 割 交 付 金	714,212,000	0.4	625,152,000	0.3	89,060,000	14.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	856,425,000	0.5	500,069,000	0.3	356,356,000	71.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	695,998,000	0.4	676,760,000	0.4	19,238,000	2.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	11,131,439,000	6.3	11,163,344,000	6.2	△31,905,000	△0.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	125,085,000	0.1	114,205,000	0.1	10,880,000	9.5
9 地 方 特 例 交 付 金	506,536,000	0.3	538,094,000	0.3	△31,558,000	△5.9
10 地 方 交 付 税	129,886,000	0.1	117,361,000	0.1	12,525,000	10.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,606,000	0.0	45,738,000	0.0	△5,132,000	△11.2
14 国 庫 支 出 金	40,562,468,964	22.8	45,663,000,258	25.3	△5,100,531,294	△11.2
15 県 支 出 金	13,669,932,679	7.7	12,099,396,388	6.7	1,570,536,291	13.0
21 市 債	4,117,900,000	2.3	3,369,600,000	1.9	748,300,000	22.2
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,788,232	0.0	2,528,707	0.0	6,259,525	247.5
合 計	177,626,086,717	100	180,303,641,367	100	△2,677,554,650	△1.5

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入することができる財源で、依存財源は、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債など国や県の交付決定等により収入している財源である。

歳入決算額を財源別で見ると、自主財源の構成比は58.7%で、前年度と比べると3億1,506万5,920円の減となっている。

減の主な款は、次のとおりである。

繰越金	△17億6,470万8,318円
諸収入（雑入など）	△5億9,719万6,056円
分担金及び負担金（民生費負担金など）	△2億 381万 861円

増の款は、次のとおりである。

市税（固定資産税など）	20億1,929万3,777円
使用料及び手数料（衛生使用料など）	1億6,420万5,500円
繰入金（介護保険特別会計繰入金など）	1億5,937万4,273円

また、依存財源の構成比は41.3%で、前年度と比べると23億6,248万8,730円の減となっている。

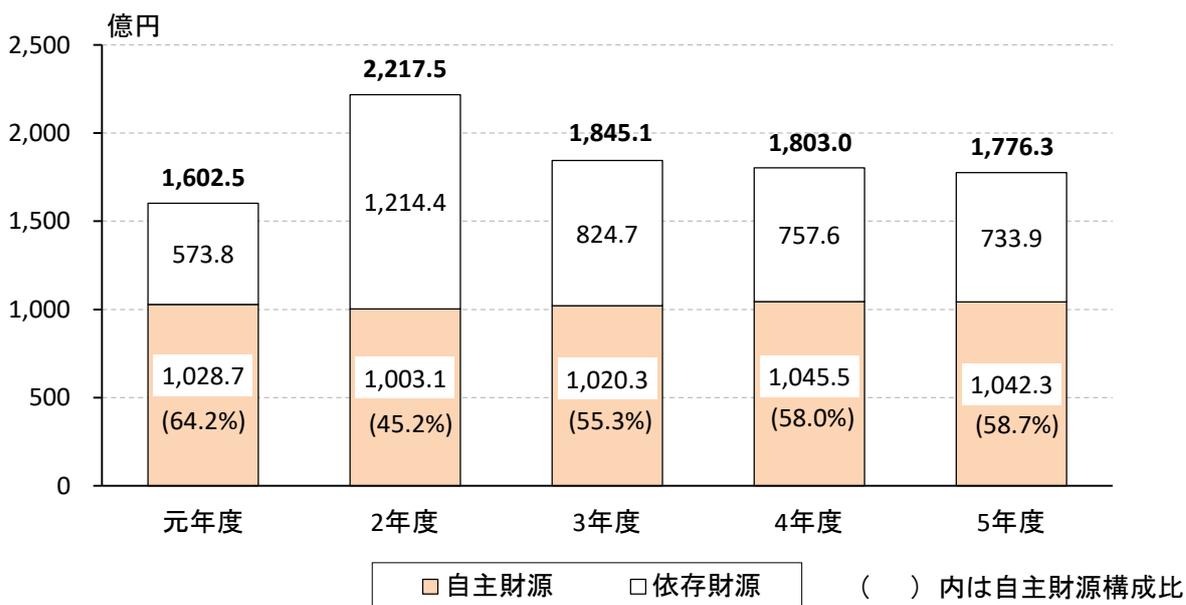
減の主な款は、次のとおりである。

国庫支出金（民生費国庫補助金など）	△51億 53万1,294円
地方消費税交付金	△3,190万5,000円
地方特例交付金（地方特例交付金など）	△3,155万8,000円

増の主な款は、次のとおりである。

県支出金（民生費県補助金など）	15億7,053万6,291円
市債（総務債など）	7億4,830万円
株式等譲渡所得割交付金	3億5,635万6,000円

自主財源と依存財源の推移



不納欠損額対前年度比較

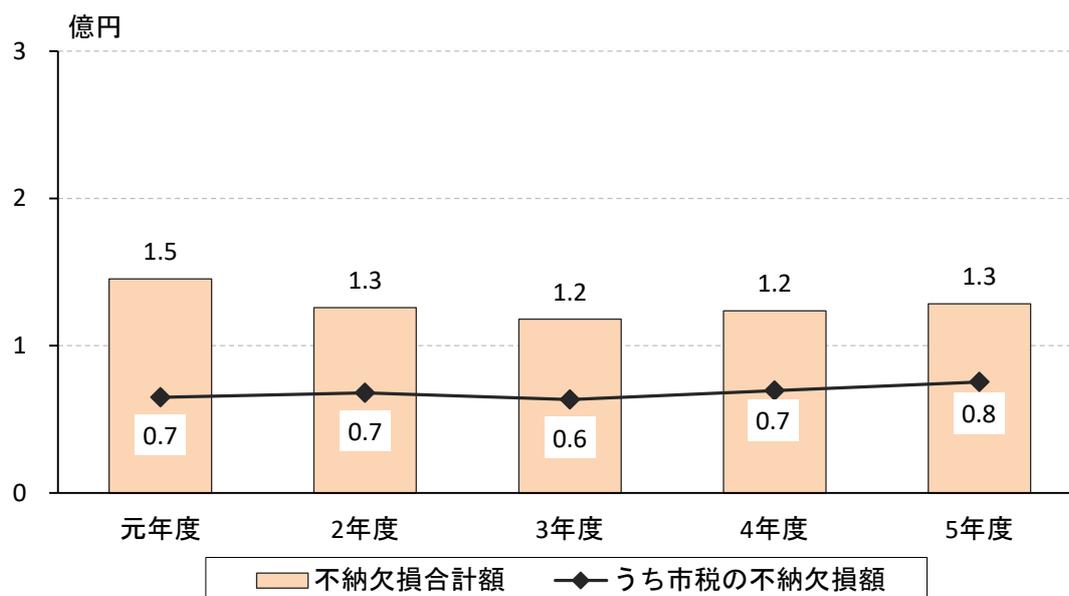
(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率
1 市 税	75,410,516	69,617,575	5,792,941	8.3
市 民 税	65,814,268	61,057,923	4,756,345	7.8
固 定 資 産 税	6,591,050	5,989,042	602,008	10.1
軽 自 動 車 税	1,334,017	1,187,122	146,895	12.4
都 市 計 画 税	1,671,181	1,383,488	287,693	20.8
12 分担金及び負担金	3,192,450	1,657,650	1,534,800	92.6
13 使用料及び手数料	2,336,152	2,778,660	△442,508	△15.9
使 用 料	2,222,162	2,712,960	△490,798	△18.1
手 数 料	113,990	65,700	48,290	73.5
20 諸 収 入	47,593,103	49,721,611	△2,128,508	△4.3
合 計	128,532,221	123,775,496	4,756,725	3.8

不納欠損額は、1億2,853万2,221円で、前年度と比べると475万6,725円（3.8%）の増となっている。

これは主に、市民税の不納欠損額が475万6,345円（7.8%）の増となったことによるものである。

不納欠損額の推移



収入未済額対前年度比較

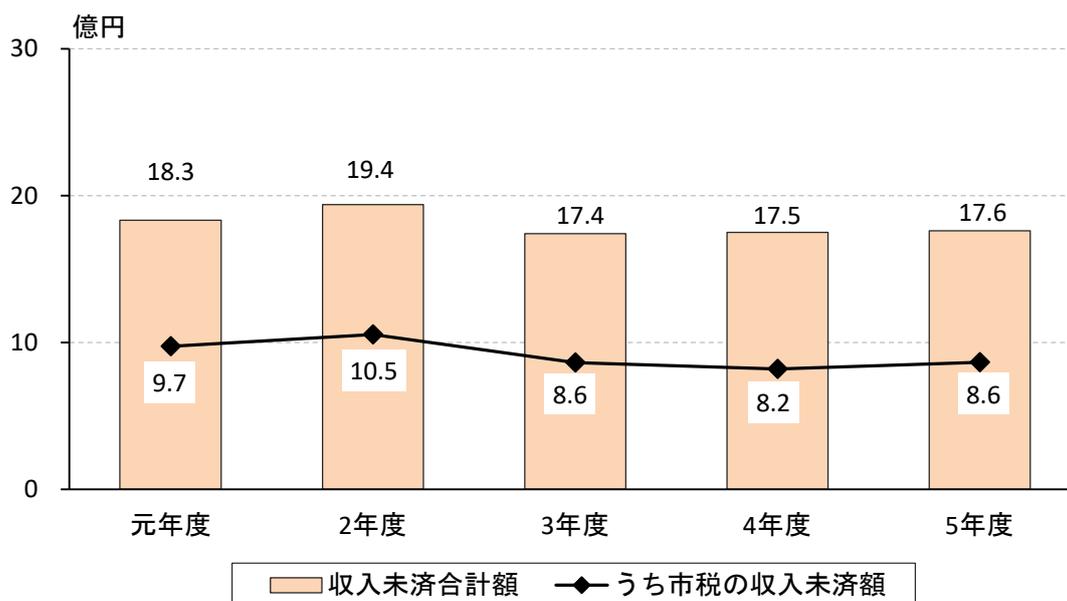
(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率
1 市 税	864,026,373	819,642,223	44,384,150	5.4
市 民 税	690,811,970	657,193,207	33,618,763	5.1
固 定 資 産 税	124,616,681	117,965,374	6,651,307	5.6
軽 自 動 車 税	17,942,791	16,058,595	1,884,196	11.7
事 業 所 税	1,305,600	0	1,305,600	皆増
都 市 計 画 税	29,349,331	28,445,447	903,884	3.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	24,176,287	21,684,297	2,491,990	11.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	49,561,730	51,171,037	△1,609,307	△3.1
使 用 料	48,814,630	50,479,297	△1,664,667	△3.3
手 数 料	747,100	691,740	55,360	8.0
20 諸 収 入	823,252,531	857,045,522	△33,792,991	△3.9
合 計	1,761,016,921	1,749,543,079	11,473,842	0.7

収入未済額は、17億6,101万6,921円で、前年度と比べると1,147万3,842円（0.7%）の増となっている。

これは主に、市民税の収入未済額が3,361万8,763円（5.1%）の増となったことによるものである。

収入未済額の推移



第1款 市 税（構成比 51.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	90,627,000,000	91,701,607,227	90,762,170,338	75,410,516	864,026,373	100.1	99.0
4年度	88,364,000,000	89,632,136,359	88,742,876,561	69,617,575	819,642,223	100.4	99.0
増 減	2,263,000,000	2,069,470,868	2,019,293,777	5,792,941	44,384,150	△0.3	0

収入済額は、前年度と比べると20億1,929万3,777円（2.3%）の増となっている。

これは主に、法人市民税が3億141万6,943円（8.6%）の減、市たばこ税が2億1,730万7,317円（6.7%）の減となったものの、新築家屋の新規課税などにより固定資産税が11億4,000万20円（3.6%）の増、1人当たりの給与収入額の増加などにより個人市民税が10億4,642万9,872円（2.5%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、99.0%である。

不納欠損額は、個人市民税などで7,541万516円となり、前年度と比べると579万2,941円（8.3%）の増となっている。

理由別の不納欠損額は、次のとおりである。

執行停止処分後3年間継続による消滅（地方税法第15条の7第4項）	3,464万7,593円
無財産による納入義務の即時消滅（地方税法第15条の7第5項）	2,102万2,597円
5年経過による地方税の消滅時効（地方税法第18条第1項）	1,974万 326円

収入未済額は、8億6,402万6,373円で、前年度と比べると4,438万4,150円（5.4%）の増となっている。

主な収入未済額は、次のとおりである。

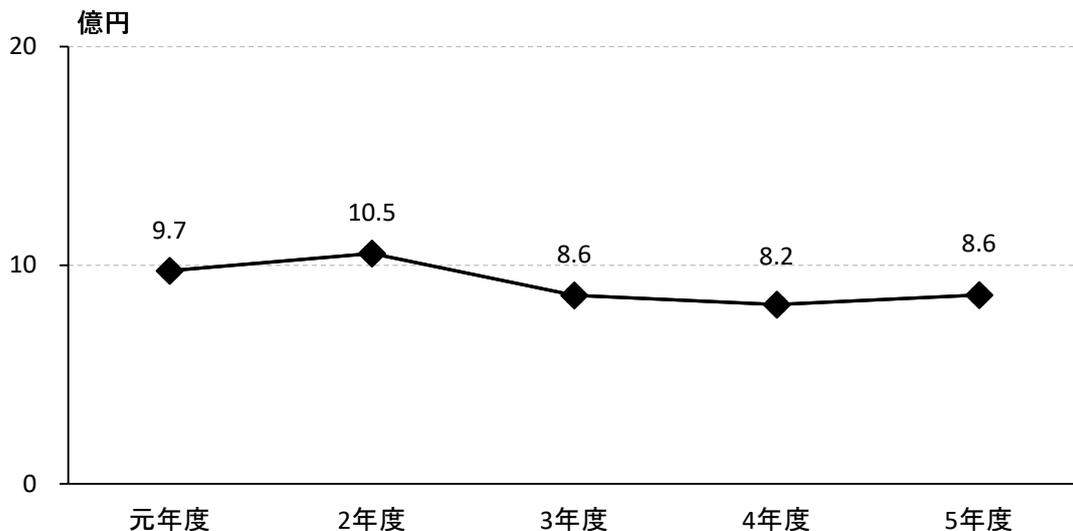
個人市民税	6億5,545万 958円
固定資産税	1億2,461万6,681円
法人市民税	3,536万1,012円

市税税目別決算額の推移

(単位：円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 市民税	45,501,257,707	50.1	44,756,244,778	50.4	43,540,422,510	50.3
個人	42,306,610,134	46.6	41,260,180,262	46.5	40,390,368,023	46.7
現年課税分	41,961,796,592	46.2	40,905,062,463	46.1	39,979,791,469	46.2
滞納繰越分	344,813,542	0.4	355,117,799	0.4	410,576,554	0.5
法人	3,194,647,573	3.5	3,496,064,516	3.9	3,150,054,487	3.6
現年課税分	3,186,935,520	3.5	3,489,958,343	3.9	3,107,056,201	3.6
滞納繰越分	7,712,053	0.0	6,106,173	0.0	42,998,286	0.0
2 固定資産税	32,692,901,622	36.0	31,553,654,502	35.6	30,584,050,168	35.4
固定資産税	32,619,160,422	35.9	31,479,160,402	35.5	30,517,678,268	35.3
現年課税分	32,516,699,892	35.8	31,364,852,601	35.3	30,351,227,491	35.1
滞納繰越分	102,460,530	0.1	114,307,801	0.1	166,450,777	0.2
国有資産等所在 市町村交付金	73,741,200	0.1	74,494,100	0.1	66,371,900	0.1
3 軽自動車税	415,401,987	0.5	408,490,124	0.5	383,400,499	0.4
環境性能割	25,732,000	0.0	25,950,100	0.0	15,766,900	0.0
種別割	389,669,987	0.4	382,540,024	0.4	367,633,599	0.4
現年課税分	385,083,373	0.4	376,791,526	0.4	361,587,869	0.4
滞納繰越分	4,586,614	0.0	5,748,498	0.0	6,045,730	0.0
4 市たばこ税	3,037,234,566	3.3	3,254,541,883	3.7	3,392,845,645	3.9
現年課税分	3,037,234,566	3.3	3,254,541,883	3.7	3,392,845,645	3.9
5 事業所税	1,846,775,600	2.0	1,724,152,100	1.9	1,768,546,300	2.0
現年課税分	1,846,775,600	2.0	1,724,152,100	1.9	1,759,935,200	2.0
滞納繰越分	—	—	—	—	8,611,100	0.0
6 都市計画税	7,268,598,856	8.0	7,045,793,174	7.9	6,836,678,375	7.9
現年課税分	7,243,363,527	8.0	7,017,157,186	7.9	6,798,256,422	7.9
滞納繰越分	25,235,329	0.0	28,635,988	0.0	38,421,953	0.0
合 計	90,762,170,338	100	88,742,876,561	100	86,505,943,497	100
現年課税分	90,277,362,270	99.5	88,232,960,302	99.4	85,832,839,097	99.2
滞納繰越分	484,808,068	0.5	509,916,259	0.6	673,104,400	0.8

市税の収入未済額の推移



市税の詳細については、資料編第3表(92、93頁)及び第4表(94頁)を参照されたい。

第2款 地方譲与税（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	758,700,000	784,391,996	784,391,996		0	103.4	100
4年度	754,200,000	779,391,248	779,391,248		0	103.3	100
増 減	4,500,000	5,000,748	5,000,748		0	0.1	0

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税、特別とん税などが、各譲与税法に基づき譲与されるものである。

収入済額は、前年度と比べると500万748円（0.6%）の増となっている。

これは主に、国から地方への譲与額が前年度と比べ増となったことにより、本市の交付額についても増となったことによるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	55,000,000	50,322,000	50,322,000		0	91.5	100
4年度	55,000,000	61,840,000	61,840,000		0	112.4	100
増 減	0	△11,518,000	△11,518,000		0	△20.9	0

利子割交付金は、地方税法に基づき預貯金などの利子所得に課税される県民税の一部が個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると1,151万8,000円（18.6%）の減となっている。

これは、県民税における利子割の収入額が減となったことによるものである。

第4款 配当割交付金（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	632,000,000	714,212,000	714,212,000		0	113.0	100
4年度	447,000,000	625,152,000	625,152,000		0	139.9	100
増 減	185,000,000	89,060,000	89,060,000		0	△26.9	0

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に課税される県民税の一部が個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると8,906万円（14.2%）の増となっている。

これは、県民税における配当割の収入額が増となったことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	423,000,000	856,425,000	856,425,000		0	202.5	100
4年度	351,000,000	500,069,000	500,069,000		0	142.5	100
増 減	72,000,000	356,356,000	356,356,000		0	60	0

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の譲渡所得等に課税される県民税の一部が個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると3億5,635万6,000円（71.3%）の増となっている。

これは、県民税における株式等譲渡所得割の収入額が増となったことによるものである。

第6款 法人事業税交付金（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	677,000,000	695,998,000	695,998,000		0	102.8	100
4年度	613,000,000	676,760,000	676,760,000		0	110.4	100
増 減	64,000,000	19,238,000	19,238,000		0	△7.6	0

法人事業税交付金は、地方税法に基づき法人の事業所得等に課税される県税である法人事業税の一部が経済センサスの従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると1,923万8,000円（2.8%）の増となっている。

これは主に、県税における法人事業税の収入額が増となったことによるものである。

第7款 地方消費税交付金（構成比 6.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	11,100,000,000	11,131,439,000	11,131,439,000		0	100.3	100
4年度	10,701,000,000	11,163,344,000	11,163,344,000		0	104.3	100
増 減	399,000,000	△31,905,000	△31,905,000		0	△4	0

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税の一部が国勢調査の人口及び経済センサスの従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると3,190万5,000円（0.3%）の減となっている。

これは主に、県税における地方消費税の収入額が減となったことによるものである。

第8款 環境性能割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	92,000,000	125,085,000	125,085,000		0	136.0	100
4年度	110,000,000	114,205,000	114,205,000		0	103.8	100
増 減	△18,000,000	10,880,000	10,880,000		0	32.2	0

環境性能割交付金は、地方税法に基づき県税である自動車税の環境性能割の一部が市の道路延長や面積に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると1,088万円（9.5%）の増となっている。

これは、県税における自動車税の環境性能割の収入額が増となったことによるものである。

第9款 地方特例交付金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	505,947,000	506,536,000	506,536,000		0	100.1	100
4年度	518,476,000	538,094,000	538,094,000		0	103.8	100
増 減	△12,529,000	△31,558,000	△31,558,000		0	△3.7	0

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市の減収や、新型コロナウイルス感染症対策として実施された中小事業者等に対する固定資産税等の軽減措置に伴う市の減収等を補てんするため国から交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると3,155万8,000円（5.9%）の減となっている。

これは主に、個人住民税減収補填特例交付金が減となったことによるものである。

第10款 地方交付税（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	1,000	129,886,000	129,886,000		0	12,988,600	100
4年度	37,413,000	117,361,000	117,361,000		0	313.7	100
増 減	△37,412,000	12,525,000	12,525,000		0	12,988,286.3	0

地方交付税は、地方交付税法に基づき所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税から交付されるもので、普通交付税と特別交付税により構成されている。

普通交付税は、地方交付税法の規定により算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体（財源不足団体）に対し交付されるが、令和5年度においては、平成27年度以降9年連続で不交付団体となった。

特別交付税は、普通交付税で捕捉されなかった災害・冷害等の特別の財政需要などについて算定され、1億2,988万6,000円が交付された。

収入済額は、前年度と比べると1,252万5,000円（10.7%）の増となっている。

これは主に、特別交付税（例年分）が1,242万9,000円（10.8%）の増となったことによるものである。

地方交付税額対前年度比較

（単位：円、%）

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
普 通 交 付 税	—	—	—	—
特 別 交 付 税	129,886,000	117,361,000	12,525,000	10.7
特別交付税（例年分）	127,300,000	114,871,000	12,429,000	10.8
震災復興特別交付税	2,586,000	2,490,000	96,000	3.9
合 計	129,886,000	117,361,000	12,525,000	10.7

第11款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	48,947,000	40,606,000	40,606,000		0	83.0	100
4年度	44,545,000	45,738,000	45,738,000		0	102.7	100
増 減	4,402,000	△5,132,000	△5,132,000		0	△19.7	0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金が市の交通事故件数や道路延長等に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると513万2,000円（11.2%）の減となっている。

これは、交付基準に基づき減となったことによるものである。

第12款 分担金及び負担金（構成比 0.7%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	1,328,038,000	1,323,144,290	1,295,775,553	3,192,450	24,176,287	97.6	97.9
4年度	1,511,398,000	1,522,928,361	1,499,586,414	1,657,650	21,684,297	99.2	98.5
増 減	△183,360,000	△199,784,071	△203,810,861	1,534,800	2,491,990	△1.6	△0.6

収入済額は、前年度と比べると2億381万861円（13.6%）の減となっている。

これは主に、民生費負担金が第2子以降に係る保育料の無償化に伴う児童保護費負担金（私立保育園保育料）の減などにより1億7,390万1,592円（12.0%）の減、土木費負担金が曾谷・高塚排水区水路改良工事を令和6年度に繰り越したことに伴う曾谷・高塚新田排水路整備事業費負担金の減などにより2,683万8,235円（90.2%）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、97.9%である。

不納欠損額は、児童保護費負担金（私立保育園保育料）で319万2,450円となり、前年度と比べると153万4,800円（92.6%）の増となっている。

収入未済額は、2,417万6,287円で、前年度と比べると249万1,990円（11.5%）の増となっている。

これは主に、児童保護費負担金（私立保育園保育料）が248万960円（11.5%）の増となったことによるものである。

主な収入未済額は、児童保護費負担金（私立保育園保育料）で2,404万8,170円となっている。

第13款 使用料及び手数料（構成比 2.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	4,225,398,000	4,179,439,777	4,127,541,895	2,336,152	49,561,730	97.7	98.8
4年度	4,188,121,000	4,017,286,092	3,963,336,395	2,778,660	51,171,037	94.6	98.7
増 減	37,277,000	162,153,685	164,205,500	△442,508	△1,609,307	3.1	0.1

収入済額は、前年度と比べると1億6,420万5,500円（4.1%）の増となっている。

これは主に、衛生使用料がインフルエンザの流行に伴う診療施設使用料の増などにより1億4,758万6,375円（39.1%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.8%である。

不納欠損額は、放課後保育クラブ保育料などで233万6,152円となり、前年度と比べると44万2,508円（15.9%）の減となっている。

収入未済額は、4,956万1,730円で、前年度と比べると160万9,307円（3.1%）の減となっている。

これは主に、公立保育園使用料が75万7,810円（13.3%）の減となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

住宅使用料	2,952万2,317円
放課後保育クラブ保育料	683万2,000円
霊園使用料	535万5,370円

第14款 国庫支出金（構成比 22.8%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	43,314,367,000	40,562,468,964	40,562,468,964		0	93.6	100
4年度	48,222,420,937	45,663,000,258	45,663,000,258		0	94.7	100
増 減	△4,908,053,937	△5,100,531,294	△5,100,531,294		0	△1.1	0

収入済額は、前年度と比べると51億53万1,294円（11.2%）の減となっている。

これは主に、総務費国庫補助金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増などにより34億3,743万9円（205.7%）の増、民生費国庫負担金が対象児童数の増に伴う児童保護費負担金の増などにより9億1,845万4,996円（3.3%）の増となったものの、民生費国庫補助金が価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の皆減などにより43億4,163万3,093円（67.1%）の減、衛生費国庫補助金が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減などにより43億1,164万6,700円（67.1%）の減となったことによるものである。

第15款 県支出金（構成比 7.7%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	14,314,091,245	13,669,932,679	13,669,932,679		0	95.5	100
4年度	12,768,076,000	12,099,396,388	12,099,396,388		0	94.8	100
増 減	1,546,015,245	1,570,536,291	1,570,536,291		0	0.7	0

収入済額は、前年度と比べると15億7,053万6,291円（13.0%）の増となっている。

これは主に、民生費県補助金が子どもの成長応援臨時給付金給付事業費補助金の皆増などにより7億5,607万9,440円（36.9%）の増、民生費県負担金が対象児童数の増に伴う児童保護費負担金の増などにより5億8,369万7,469円（7.8%）の増となったことによるものである。

第16款 財産収入（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	348,906,000	356,475,283	356,475,283		0	102.2	100
4年度	427,131,000	433,253,705	433,253,705		0	101.4	100
増 減	△78,225,000	△76,778,422	△76,778,422		0	0.8	0

収入済額は、前年度と比べると7,677万8,422円（17.7%）の減となっている。

これは主に、利子及び配当金が666万2,357円（25.8%）の増となったものの、不動産売払収入が8,282万4,404円（69.4%）の減となったことによるものである。

第17款 寄附金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	303,596,000	361,392,041	361,392,041		0	119.0	100
4年度	374,046,000	376,837,854	376,837,854		0	100.7	100
増 減	△70,450,000	△15,445,813	△15,445,813		0	18.3	0

収入済額は、前年度と比べると1,544万5,813円（4.1%）の減となっている。

これは主に、指定寄附金が7,485万8,420円（62.9%）の減となったことによるものである。

第18款 繰入金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	610,486,000	193,682,881	193,682,881		0	31.7	100
4年度	38,872,000	34,308,608	34,308,608		0	88.3	100
増 減	571,614,000	159,374,273	159,374,273		0	△56.6	0

収入済額は、前年度と比べると1億5,937万4,273円（464.5%）の増となっている。

これは主に、介護保険特別会計繰入金が令和4年度まで介護保険特別会計で実施していた地域包括支援センター運営事業等を令和5年度から重層的支援体制整備事業の対象として一般会計に移行したことに伴い、介護保険特別会計から当該事業に係る繰入れが生じたため1億1,752万6,931円（6,151.8%）の増となったことによるものである。

主な繰入金は、次のとおりである。

介護保険特別会計繰入金	1億1,943万7,390円
森林環境譲与税基金繰入金	2,467万円
大畑恣教育基金繰入金	2,384万9,839円

第19款 繰越金（構成比 1.6%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	2,853,669,448	2,853,670,094	2,853,670,094		0	100.0	100
4年度	4,618,377,853	4,618,378,412	4,618,378,412		0	100.0	100
増 減	△1,764,708,405	△1,764,708,318	△1,764,708,318		0	0	0

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額50億5,367万94円から財政調整基金に編入した22億円を差し引いた額28億5,367万94円である。

第20款 諸収入（構成比 2.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5 年 度	4,474,360,000	5,152,233,395	4,281,387,761	47,593,103	823,252,531	95.7	83.1
4 年 度	5,162,814,000	5,785,350,950	4,878,583,817	49,721,611	857,045,522	94.5	84.3
増 減	△688,454,000	△633,117,555	△597,196,056	△2,128,508	△33,792,991	1.2	△1.2

収入済額は、前年度と比べると5億9,719万6,056円（12.2%）の減となっている。

これは主に、電力売払収入が契約単価の増などにより4億8,449万1,625円（208.0%）の増、民生費受託事業収入が保健事業と介護予防の一体的実施推進事業受託事業収入の皆増により1,963万4,063円の皆増となったものの、雑入が令和5年度から全ての市立小中学校等において学校給食費が無償化されたことに伴う学校給食費収入の減などにより10億8,379万7,844円（33.9%）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、83.1%である。

不納欠損額は、生活保護費返還金収入などで4,759万3,103円となり、前年度と比べると212万8,508円（4.3%）の減となっている。

収入未済額は、8億2,325万2,531円で、前年度と比べると3,379万2,991円（3.9%）の減となっている。

これは主に、生活保護費返還金収入が1,911万9,574円（2.7%）の減、入学準備金貸付金償還金が939万1,320円（12.4%）の減となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

生活保護費返還金収入	6億9,548万1,422円
入学準備金貸付金償還金	6,636万5,500円

第21款 市 債（構成比 2.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	7,873,600,000	4,117,900,000	4,117,900,000		0	52.3	100
4年度	8,294,400,000	3,369,600,000	3,369,600,000		0	40.6	100
増 減	△420,800,000	748,300,000	748,300,000		0	11.7	0

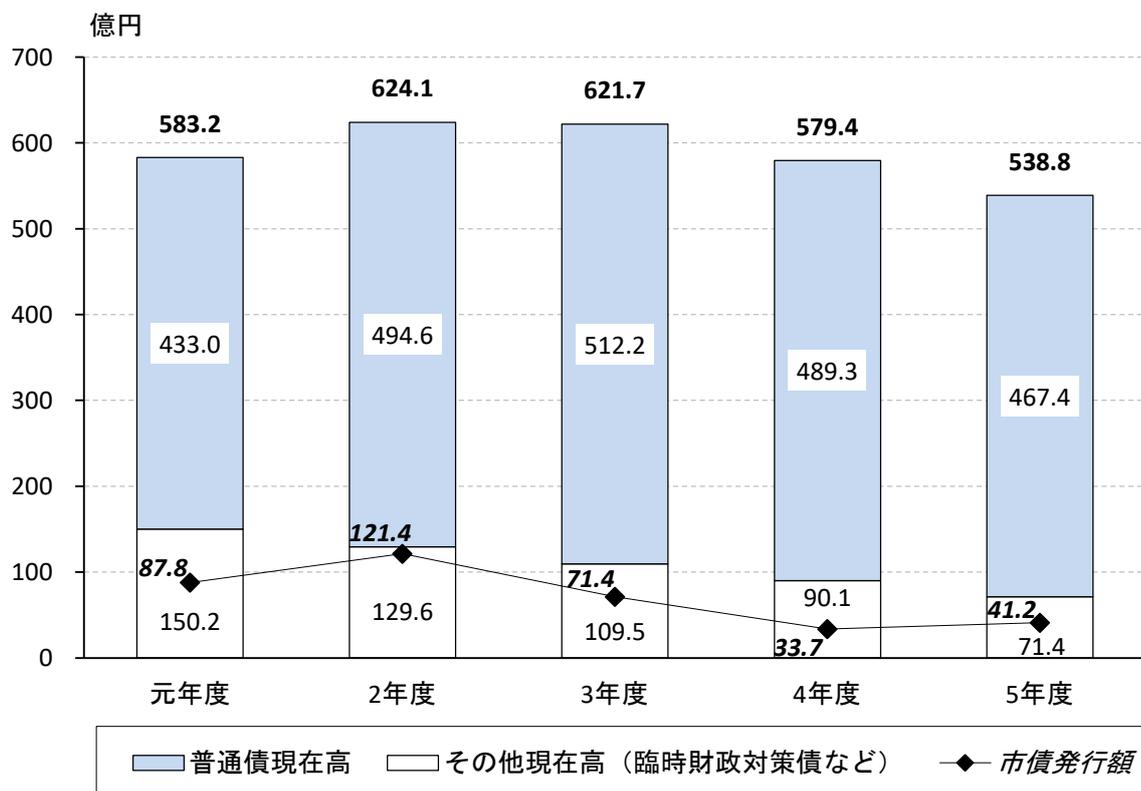
収入済額は、前年度と比べると7億4,830万円（22.2%）の増となっている。

これは主に、土木債が排水施設整備事業債において二俣排水機場改修工事の完了などにより6億3,480万円（28.5%）の減となったものの、総務債が八幡分庁舎建替事業債において八幡分庁舎建替事業の進捗などにより10億7,430万円（358,100.0%）の増、民生債が保育園建設事業債において大洲保育園の民営化に係る用地取得などにより1億4,090万円（28.4%）の増となったことによるものである。

主な市債は、次のとおりである。

土木債	15億9,290万円
総務債	10億7,460万円
民生債	6億3,730万円

市債発行額及び市債現在高の推移



市債の現在高

(単位：円)

区 分	4 年度末現在高	5 年 度		5 年度末現在高
		発 行 額	元金償還額	
一 般 会 計	57,944,471,973	4,117,900,000	8,186,541,908	53,875,830,065
普 通 債	48,932,556,911	4,117,900,000	6,310,268,254	46,740,188,657
総 務 債	7,861,306,646	1,074,600,000	803,991,591	8,131,915,055
民 生 債	3,057,292,553	637,300,000	524,129,976	3,170,462,577
衛 生 債	2,020,316,169	0	372,475,647	1,647,840,522
労 働 債	63,350,000	24,200,000	9,050,000	78,500,000
農 林 水 産 業 債	1,158,474,752	59,800,000	168,817,984	1,049,456,768
商 工 債	200,488,896	0	20,477,778	180,011,118
土 木 債	24,563,472,229	1,592,900,000	3,040,156,166	23,116,216,063
消 防 債	1,339,799,180	223,300,000	231,327,426	1,331,771,754
教 育 債	8,668,056,486	505,800,000	1,139,841,686	8,034,014,800
そ の 他	9,011,915,062	—	1,876,273,654	7,135,641,408
減 税 補 て ん 債	627,675,649	—	258,046,401	369,629,248
臨 時 財 政 対 策 債	8,384,239,413	—	1,618,227,253	6,766,012,160

市債の現在高は、538億7,583万65円で、前年度と比べると40億6,864万1,908円（7.0%）の減となっている。

これは、土木債、総務債、民生債などで41億1,790万円を発行したものの、土木債、臨時財政対策債、教育債などで元金81億8,654万1,908円を償還したことによるものである。

第22款 自動車取得税交付金（構成比 0.0%）

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5 年 度		8,788,232	8,788,232		0		100
4 年 度		2,528,707	2,528,707		0		100
増 減		6,259,525	6,259,525		0		0

自動車取得税交付金は、地方税法に基づき県税である自動車取得税の一部が市の道路延長や面積に応じて交付されていたもので令和元年9月末をもって廃止されたが、県において滞納分が収入されたことに伴い交付されたものである。

(3) 歳出の状況

款別歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	813,000,000	780,839,916		32,160,084	96.0
2 総務費	21,839,083,673	20,014,892,022	1,107,392,400	716,799,251	91.6
3 民生費	91,612,460,578	86,868,315,366	2,410,514,932	2,333,630,280	94.8
4 衛生費	24,190,528,234	22,604,482,397	113,184,000	1,472,861,837	93.4
5 労働費	153,500,000	143,566,191		9,933,809	93.5
6 農林水産業費	687,245,000	485,659,841	160,899,000	40,686,159	70.7
7 商工費	2,622,843,000	2,306,264,181	264,614,000	51,964,819	87.9
8 観光費	903,956,465	834,103,625	38,500,000	31,352,840	92.3
9 土木費	10,708,223,998	9,769,255,429	637,954,000	301,014,569	91.2
10 消防費	5,843,228,634	5,607,413,018	91,059,450	144,756,166	96.0
11 教育費	16,700,819,292	14,831,917,747	1,293,000,000	575,901,545	88.8
12 公債費	8,385,590,000	8,385,589,103		897	100.0
13 諸支出金	57,000,000	41,645,580		15,354,420	73.1
14 予備費	48,627,819			48,627,819	
合 計	184,566,106,693	172,673,944,416	6,117,117,782	5,775,044,495	93.6

支出済額は、1,726億7,394万4,416円で、予算現額1,845億6,610万6,693円に対する執行率は、93.6%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は、57億7,504万4,495円となっている。

不用額が生じた主な款は、次のとおりである。

民生費（児童措置費など）	23億3,363万 280円（執行率94.8%）
衛生費（予防費など）	14億7,286万1,837円（執行率93.4%）
総務費（人事管理費など）	7億1,679万9,251円（執行率91.6%）

款別歳出決算額対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	780,839,916	0.5	753,515,973	0.4	27,323,943	3.6
2 総 務 費	20,014,892,022	11.6	22,579,032,559	12.9	△2,564,140,537	△11.4
3 民 生 費	86,868,315,366	50.3	84,863,485,073	48.4	2,004,830,293	2.4
4 衛 生 費	22,604,482,397	13.1	25,103,526,951	14.3	△2,499,044,554	△10.0
5 労 働 費	143,566,191	0.1	119,496,636	0.1	24,069,555	20.1
6 農林水産業費	485,659,841	0.3	504,932,380	0.3	△19,272,539	△3.8
7 商 工 費	2,306,264,181	1.3	1,264,744,012	0.7	1,041,520,169	82.4
8 観 光 費	834,103,625	0.5	236,201,376	0.1	597,902,249	253.1
9 土 木 費	9,769,255,429	5.7	12,033,856,149	6.9	△2,264,600,720	△18.8
10 消 防 費	5,607,413,018	3.2	5,532,718,303	3.2	74,694,715	1.4
11 教 育 費	14,831,917,747	8.6	14,399,338,194	8.2	432,579,553	3.0
12 公 債 費	8,385,589,103	4.9	7,814,979,400	4.5	570,609,703	7.3
13 諸 支 出 金	41,645,580	0.0	44,144,267	0.0	△2,498,687	△5.7
合 計	172,673,944,416	100	175,249,971,273	100	△2,576,026,857	△1.5

決算額は、1,726億7,394万4,416円で、前年度と比べると25億7,602万6,857円（1.5%）の減となっている。

減の主な款は、次のとおりである。

総務費（企画費など）	△25億6,414万 537円（△11.4%）
衛生費（予防費など）	△24億9,904万4,554円（△10.0%）
土木費（公園費など）	△22億6,460万 720円（△18.8%）

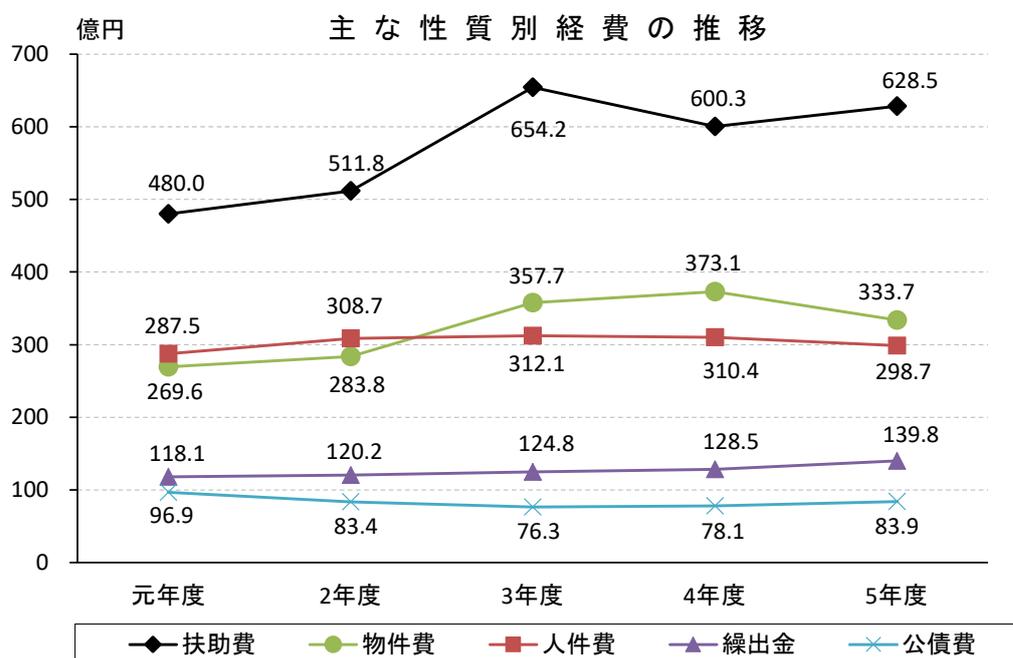
増の主な款は、次のとおりである。

民生費（低所得世帯等に対する重点支援給付金給付事業費など）	20億 483万 293円（ 2.4%）
商工費（商工業振興費など）	10億4,152万 169円（ 82.4%）
観光費（大町動植物公園費など）	5億9,790万2,249円（253.1%）

一般会計性質別歳出決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	101,106,551	58.6	98,887,108	56.4	2,219,443	2.2
人件費	29,870,355	17.3	31,043,191	17.7	△1,172,836	△3.8
扶助費	62,850,607	36.4	60,028,938	34.3	2,821,669	4.7
公債費	8,385,589	4.9	7,814,979	4.5	570,610	7.3
投資的経費	9,219,286	5.3	9,464,471	5.4	△245,185	△2.6
普通建設事業費	9,219,286	5.3	9,464,471	5.4	△245,185	△2.6
補助事業費	1,375,262	0.8	1,394,344	0.8	△19,082	△1.4
単独事業費	7,844,024	4.5	8,070,127	4.6	△226,103	△2.8
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
その他の経費	62,348,107	36.1	66,898,392	38.2	△4,550,285	△6.8
物件費	33,365,903	19.3	37,311,769	21.3	△3,945,866	△10.6
維持補修費	1,352,427	0.8	1,326,086	0.8	26,341	2.0
補助費等	10,025,562	5.8	8,650,088	4.9	1,375,474	15.9
繰出金	13,976,300	8.1	12,846,482	7.3	1,129,818	8.8
積立金	2,717,365	1.6	5,740,334	3.3	△3,022,969	△52.7
投資及び出資金・貸付金	910,550	0.5	1,023,633	0.6	△113,083	△11.0
貸付金	910,550	0.5	916,500	0.5	△5,950	△0.6
出資金	—	—	107,133	0.1	△107,133	皆減
合計	172,673,944	100	175,249,971	100	△2,576,027	△1.5



① 義務的経費

義務的経費とは、支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることになる。

義務的経費は1,011億655万1,000円で、歳出総額に占める割合は2.2ポイント上昇し、58.6%となった。前年度と比べると22億1,944万3,000円（2.2%）の増となっている。

これは主に、扶助費が低所得世帯等に対する重点支援給付金の皆増などにより28億2,166万9,000円（4.7%）の増となったことによるものである。

② 投資的経費

投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費と災害復旧事業費で構成されている。普通建設事業費は国の補助金等を得て実施する補助事業費と単独事業費で構成されている。

投資的経費は92億1,928万6,000円で、歳出総額に占める割合は0.1ポイント低下し、5.3%となった。前年度と比べると2億4,518万5,000円（2.6%）の減となっている。

これは主に、単独事業費が地域コミュニティゾーン公園3工区公園・共用施設（遊歩道等）造成工事等の完了に伴う工事請負費の減などにより2億2,610万3,000円（2.8%）の減となったことによるものである。

③ その他の経費

その他の経費は623億4,810万7,000円で、歳出総額に占める割合は2.1ポイント低下し、36.1%となった。前年度と比べると45億5,028万5,000円（6.8%）の減となっている。

これは主に、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料の減などにより39億4,586万6,000円（10.6%）の減、積立金が公共施設整備基金積立金の減などにより30億2,296万9,000円（52.7%）の減となったことによるものである。

第1款 議会費（構成比 0.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	813,000,000	780,839,916		32,160,084	96.0
4年度	792,000,000	753,515,973		38,484,027	95.1
増 減	21,000,000	27,323,943		△6,323,943	0.9

予算現額に対する執行率は、96.0%となっている。

支出済額は、前年度と比べると2,732万3,943円（3.6%）の増となっている。

これは主に、職員手当等が1,087万8,633円（5.5%）の増、給料が921万421円（12.4%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、政務活動費補助金で2,686万2,173円である。

主な不用額は、負担金補助及び交付金（政務活動費補助金など）で1,352万3,427円である。

第2款 総務費（構成比 11.6%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	21,839,083,673	20,014,892,022	1,107,392,400	716,799,251	91.6
4年度	24,031,726,610	22,579,032,559	783,704,625	668,989,426	94.0
増 減	△2,192,642,937	△2,564,140,537	323,687,775	47,809,825	△2.4

予算現額に対する執行率は、91.6%となっている。

支出済額は、前年度と比べると25億6,414万537円（11.4%）の減となっている。

これは主に、スポーツ費が国府台公園野球場整備工事の進捗による工事請負費の増などにより5億990万9,424円（131.0%）の増となったものの、組織改正により企画費から財産管理費に予算を組み替えた公共施設整備基金積立金が30億円（66.7%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

情報システム関係委託料	20億3,548万8,679円
情報システム関係賃借料	16億9,209万5,102円
公共施設整備基金積立金	15億円

主な不用額は、次のとおりである。

人事管理費（職員手当等など）	1億7,765万6,951円
戸籍住民基本台帳費（報酬など）	8,464万1,829円
情報システム費（委託料など）	7,774万2,088円

翌年度繰越額は、11億739万2,400円で、継続費の通次繰越し10億688万7,700円（3件）、繰越明許費1億50万4,700円（6件）である。

第3款 民生費（構成比 50.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	91,612,460,578	86,868,315,366	2,410,514,932	2,333,630,280	94.8
4年度	89,575,278,964	84,863,485,073	364,020,000	4,347,773,891	94.7
増 減	2,037,181,614	2,004,830,293	2,046,494,932	△2,014,143,611	0.1

予算現額に対する執行率は、94.8%となっている。

支出済額は、前年度と比べると20億483万293円（2.4%）の増となっている。

これは主に、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等給付事業費が給付の終了により25億8,499万588円の皆減、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費が給付の終了により20億7,043万7,165円の皆減となったものの、低所得世帯等に対する重点支援給付金給付事業費が給付金の給付により35億4,251万1,790円の皆増、児童措置費が私立保育園の新規開設等に伴う委託料の増などにより21億9,047万9,116円（7.1%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

私立保育園保育委託料	158億5,337万2,050円
生活保護扶助費	150億4,785万3,511円
障がい者支援扶助費	95億1,849万4,727円

主な不用額は、次のとおりである。

児童措置費（委託料など）	11億2,493万3,894円
児童福祉総務費（負担金補助及び交付金など）	4億 967万5,409円
高齢者支援費（繰出金など）	2億4,202万 144円

翌年度繰越額は、24億1,051万4,932円で、継続費の通次繰越し4億4,666万7,308円（1件）、繰越明許費19億6,384万7,624円（6件）である。

第4款 衛生費（構成比 13.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	24,190,528,234	22,604,482,397	113,184,000	1,472,861,837	93.4
4年度	27,263,017,485	25,103,526,951	750,642,000	1,408,848,534	92.1
増 減	△3,072,489,251	△2,499,044,554	△637,458,000	64,013,303	1.3

予算現額に対する執行率は、93.4%となっている。

支出済額は、前年度と比べると24億9,904万4,554円（10.0%）の減となっている。

これは主に、クリーンセンター費が施設修繕料の増などにより12億5,138万8,011円（40.6%）の増、保健衛生総務費が繰出金の増などにより8億2,486万4,750円（17.2%）の増となったものの、予防費が新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料の減などにより51億764万6,810円（57.7%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計繰出金	44億4,000万円
塵芥収集等委託料	21億4,119万9,500円
クリーンセンター施設管理等委託料	12億 784万9,453円

主な不用額は、次のとおりである。

予防費（委託料など）	5億2,798万7,693円
クリーンセンター費（委託料など）	2億9,631万8,087円
保健衛生総務費（繰出金など）	2億9,023万2,794円

翌年度繰越額は、1億1,318万4,000円で、継続費の通次繰越し4,112万円（1件）、繰越明許費7,206万4,000円（3件）である。

第5款 労働費（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	153,500,000	143,566,191		9,933,809	93.5
4年度	125,248,000	119,496,636		5,751,364	95.4
増 減	28,252,000	24,069,555		4,182,445	△1.9

予算現額に対する執行率は、93.5%となっている。

支出済額は、前年度と比べると2,406万9,555円（20.1%）の増となっている。

これは主に、勤労福祉センター費が南八幡体育館冷暖房設備改修工事の実施による工事請負費の増などにより2,496万5,337円（37.3%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

勤労福祉センター施設管理等委託料	3,896万6,045円
南八幡体育館冷暖房設備改修工事	2,420万円
勤労福祉センター施設修繕料	1,427万7,340円

主な不用額は、勤労福祉センター費（工事請負費など）で585万6,115円である。

第6款 農林水産業費（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	687,245,000	485,659,841	160,899,000	40,686,159	70.7
4年度	752,238,000	504,932,380	223,634,000	23,671,620	67.1
増減	△64,993,000	△19,272,539	△62,735,000	17,014,539	3.6

予算現額に対する執行率は、70.7%となっている。

支出済額は、前年度と比べると1,927万2,539円（3.8%）の減となっている。

これは主に、農業総務費が給料の増などにより2,409万7,432円（22.0%）の増となったものの、水産業振興費が市川漁港係留杭設置工事などの完了による工事請負費の減などにより5,646万5,441円（22.8%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

航路浚渫工事	1億 691万8,700円
多目的防災網設置事業補助金	7,236万2,000円
市川漁港機能保全計画策定委託料	4,809万7,500円

主な不用額は、次のとおりである。

水産業振興費（委託料など）	2,708万5,589円
農業振興費（負担金補助及び交付金など）	842万9,864円

翌年度繰越額は、繰越明許費1億6,089万9,000円（3件）である。

第7款 商工費（構成比 1.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	2,622,843,000	2,306,264,181	264,614,000	51,964,819	87.9
4年度	1,568,031,000	1,264,744,012	223,281,000	80,005,988	80.7
増 減	1,054,812,000	1,041,520,169	41,333,000	△28,041,169	7.2

予算現額に対する執行率は、87.9%となっている。

支出済額は、前年度と比べると10億4,152万169円（82.4%）の増となっている。

これは主に、商工業振興費がデジタル地域通貨流通原資負担金の皆増などにより9億9,354万6,752円（90.3%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

中小企業融資制度預託金	9億円
デジタル地域通貨流通原資負担金	4億7,687万2,135円
貨物運送事業者燃料費高騰対策支援金	2億7,368万6,000円

主な不用額は、商工業振興費（負担金補助及び交付金など）で4,892万7,670円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費2億6,461万4,000円（2件）である。

第8款 観光費（構成比 0.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	903,956,465	834,103,625	38,500,000	31,352,840	92.3
4年度	251,353,000	236,201,376		15,151,624	94.0
増 減	652,603,465	597,902,249	38,500,000	16,201,216	△1.7

予算現額に対する執行率は、92.3%となっている。

支出済額は、前年度と比べると5億9,790万2,249円（253.1%）の増となっている。

これは主に、組織改正による土木費から観光費への予算の組替えにより、大町動植物公園費が3億7,606万8,088円の皆増、観光総務費が給料の増などにより1億8,866万3,905円（148.0%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

大町動植物公園施設管理委託料	1億2,480万8,200円
大町動植物公園用地等の賃借料	9,186万4,739円
大町公園用地購入費	5,520万円

主な不用額は、観光総務費（給料など）で1,703万9,159円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費3,850万円（2件）である。

第9款 土木費（構成比 5.7%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	10,708,223,998	9,769,255,429	637,954,000	301,014,569	91.2
4年度	13,450,045,151	12,033,856,149	947,627,998	468,561,004	89.5
増 減	△2,741,821,153	△2,264,600,720	△309,673,998	△167,546,435	1.7

予算現額に対する執行率は、91.2%となっている。

支出済額は、前年度と比べると22億6,460万720円（18.8%）の減となっている。

これは主に、公園費が地域コミュニティゾーン整備事業における地域コミュニティゾーン公園3工区公園・共用施設（遊歩道等）造成工事等の完了に伴う工事請負費の減などにより8億6,939万5,303円（33.9%）の減、排水対策費が二俣排水機場改修工事の完了による工事請負費の皆減により7億3,370万円の皆減、大町動植物公園費が組織改正による土木費から観光費への予算の組替えにより2億9,869万3,465円（95.4%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

下水道事業会計負担金	14億 271万6,146円
公園緑地維持管理等委託料	10億 788万7,141円
自転車対策関係委託料	5億9,073万4,670円

主な不用額は、次のとおりである。

道路新設改良費（工事請負費など）	9,300万7,626円
下水道費（負担金補助及び交付金など）	6,009万9,349円
土木総務費（共済費など）	2,731万1,949円

翌年度繰越額は、6億3,795万4,000円で、継続費の遞次繰越し1億3,268万円（2件）、繰越明許費5億527万4,000円（15件）である。

第10款 消防費（構成比 3.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	5,843,228,634	5,607,413,018	91,059,450	144,756,166	96.0
4年度	5,932,150,693	5,532,718,303	318,626,070	80,806,320	93.3
増 減	△88,922,059	74,694,715	△227,566,620	63,949,846	2.7

予算現額に対する執行率は、96.0%となっている。

支出済額は、前年度と比べると7,469万4,715円（1.4%）の増となっている。

これは主に、消防施設費において、需用費が施設修繕料の皆減などにより1億275万9,318円の減となったものの、備品購入費が救助工作車Ⅲ型の購入などにより2億5,495万8,000円の増となったことなどから、8,708万288円（28.7%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

救助工作車Ⅲ型等の事業用機械器具費	3億2,260万8,000円
ちば北西部消防指令センター運用負担金	7,177万6,789円
常備消防費の光熱水費	4,699万4,180円

主な不用額は、常備消防費（職員手当等など）で1億2,987万5,925円である。

翌年度繰越額は、9,105万9,450円で、繰越明許費2,640万円（1件）、事故繰越し6,465万9,450円（1件）である。

なお、事故繰越しは、消防活動車両整備事業において、令和4年度に購入を計画していた消防支援車1台について、部品不足等により事業完了が見込めないため令和5年度に明許繰越ししたが、国土交通省の車両認可が厳格化された影響も重なり、車両の生産が遅延したことから、年度内の完了が困難となったことによるものである。

第11款 教育費（構成比 8.6%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	16,700,819,292	14,831,917,747	1,293,000,000	575,901,545	88.8
4年度	15,779,867,787	14,399,338,194	907,000,000	473,529,593	91.3
増 減	920,951,505	432,579,553	386,000,000	102,371,952	△2.5

予算現額に対する執行率は、88.8%となっている。

支出済額は、前年度と比べると4億3,257万9,553円（3.0%）の増となっている。

これは主に、中学校費の学校管理費が校舎等改修工事に係る工事請負費の増などにより2億734万3,707円（25.8%）の増、青少年育成費が放課後保育クラブ指定管理料の増などにより8,536万8,935

円（5.3％）の増、文化財費が史跡下総国分寺跡附北下瓦窯跡用地の購入に係る公有財産購入費の皆増などにより6,551万3,548円（95.8％）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

学校給食費の賄材料費	19億9,537万8,795円
学校給食調理等業務委託料	17億7,028万4,905円
放課後保育クラブ指定管理料	15億3,406万6,680円

主な不用額は、次のとおりである。

小学校費の学校管理費（工事請負費など）	2億3,812万8,730円
中学校費の学校管理費（工事請負費など）	9,134万5,053円
事務局費（報酬など）	7,267万3,776円

翌年度繰越額は、繰越明許費12億9,300万円（4件）である。

第12款 公債費（構成比 4.9％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	8,385,590,000	8,385,589,103		897	100.0
4年度	7,814,980,000	7,814,979,400		600	100.0
増 減	570,610,000	570,609,703		297	0

予算現額に対する執行率は、100.0％となっている。

支出済額は、前年度と比べると5億7,060万9,703円（7.3％）の増となっている。

これは主に、令和5年度から元金償還を開始した市債の元金償還額が、前年度で元金償還を終了した市債の元金償還額を上回ったことなどにより、市債元金償還費が5億8,968万6,396円（7.8％）の増となったことによるものである。

第13款 諸支出金（構成比 0.0％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	57,000,000	41,645,580		15,354,420	73.1
4年度	58,345,000	44,144,267		14,200,733	75.7
増 減	△1,345,000	△2,498,687		1,153,687	△2.6

予算現額に対する執行率は、73.1％となっている。

支出済額は、前年度と比べると249万8,687円（5.7％）の減となっている。

主な支出済額は、土地開発公社業務委託料で4,119万7,528円である。

主な不用額は、土地開発公社業務委託料で1,527万1,472円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予算計上額	充 用 額	不 用 額	充用率
5年度	300,000,000	251,372,181	48,627,819	83.8
4年度	300,000,000	92,990,900	207,009,100	31.0
増 減	0	158,381,281	△158,381,281	52.8

予算計上額に対する充用率は、83.8%となっており、充用額の合計は、38件、2億5,137万2,181円である。

主な充用は、クリーンセンターの焼却炉緊急停止への対応で1億7,755万5,000円、柏井デイサービスセンターの空調機器の不具合への対応で1,701万7,000円である。

款 別 充 用 の 状 況

(単位：件、円)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	増減数	増 減 額
2 総 務 費	11	11,112,048	12	14,933,110	△1	△3,821,062
3 民 生 費	10	28,571,578	11	3,515,854	△1	25,055,724
4 衛 生 費	5	179,623,234	4	47,218,485	1	132,404,749
6 農林水産業費	1	3,960,000	—	—	1	3,960,000
8 観 光 費	1	325,465	1	176,000	0	149,465
9 土 木 費	1	9,779,000	3	23,553,251	△2	△13,774,251
10 消 防 費	5	1,397,564	9	3,101,693	△4	△1,704,129
11 教 育 費	4	16,603,292	1	492,507	3	16,110,785
合 計	38	251,372,181	41	92,990,900	△3	158,381,281

3 特別会計

(1) 歳入歳出決算の状況

決算額対前年度比較

(単位：円、%)

会計区分	年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
国民健康保険	5年度	39,949,275,119	39,840,083,937	109,191,182		109,191,182
	4年度	40,085,276,561	40,000,091,350	85,185,211		85,185,211
	増減額	△136,001,442	△160,007,413	24,005,971		24,005,971
	増減率	△0.3	△0.4	28.2		28.2
介護保険	5年度	32,377,322,650	32,193,630,102	183,692,548		183,692,548
	4年度	31,611,536,091	31,202,465,126	409,070,965		409,070,965
	増減額	765,786,559	991,164,976	△225,378,417		△225,378,417
	増減率	2.4	3.2	△55.1		△55.1
後期高齢者医療	5年度	6,269,965,272	6,251,184,276	18,780,996		18,780,996
	4年度	6,066,435,873	6,046,813,077	19,622,796		19,622,796
	増減額	203,529,399	204,371,199	△841,800		△841,800
	増減率	3.4	3.4	△4.3		△4.3
合計	5年度	78,596,563,041	78,284,898,315	311,664,726		311,664,726
	4年度	77,763,248,525	77,249,369,553	513,878,972		513,878,972
	増減額	833,314,516	1,035,528,762	△202,214,246		△202,214,246
	増減率	1.1	1.3	△39.4		△39.4

決算の合計額は、歳入が785億9,656万3,041円で、前年度と比べると8億3,331万4,516円(1.1%)の増、歳出が782億8,489万8,315円で、前年度と比べると10億3,552万8,762円(1.3%)の増であり、歳入歳出ともに増となっている。

一般会計繰入金対前年度比較

(単位：円、%)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
国民健康保険	4,440,000,000	3,660,000,000	780,000,000	21.3
介護保険	4,976,689,324	4,839,364,695	137,324,629	2.8
後期高齢者医療	910,676,726	863,683,469	46,993,257	5.4
合計	10,327,366,050	9,363,048,164	964,317,886	10.3

一般会計繰入金の合計額は、103億2,736万6,050円で、前年度と比べると9億6,431万7,886円(10.3%)の増となっている。

これは主に、国民健康保険特別会計が7億8,000万円(21.3%)の増、介護保険特別会計が1億3,732万4,629円(2.8%)の増となったことによるものである。

不納欠損額対前年度比較

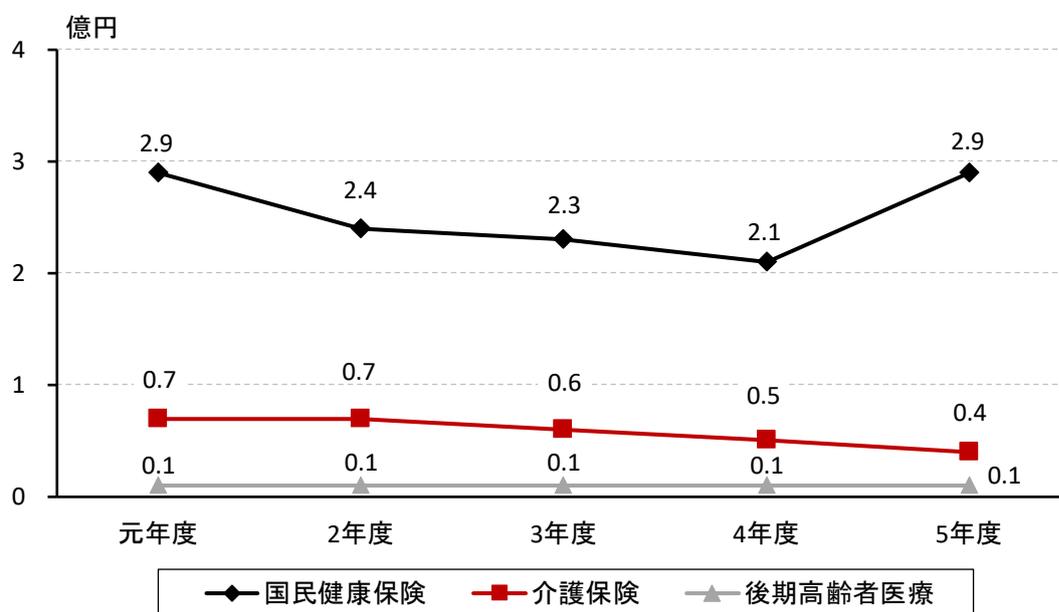
(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険	293,131,384	211,244,813	81,886,571	38.8
国民健康保険税	291,223,659	208,025,967	83,197,692	40.0
諸 収 入	1,907,725	3,218,846	△1,311,121	△40.7
介護保険	41,102,040	49,277,110	△8,175,070	△16.6
保 険 料	41,102,040	49,277,110	△8,175,070	△16.6
後期高齢者医療	11,267,900	9,894,000	1,373,900	13.9
後期高齢者医療保険料	11,267,900	9,894,000	1,373,900	13.9
合 計	345,501,324	270,415,923	75,085,401	27.8

不納欠損の合計額は、3億4,550万1,324円で、前年度と比べると7,508万5,401円（27.8%）の増となっている。

これは主に、国民健康保険特別会計が8,188万6,571円（38.8%）の増となったことによるものである。

不納欠損額の推移



収入未済額対前年度比較

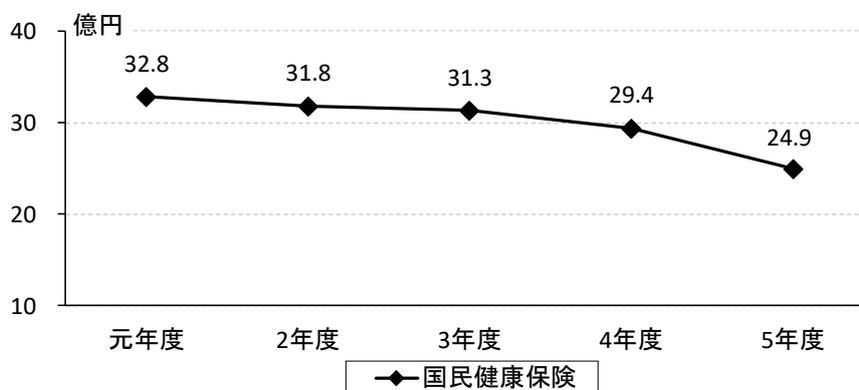
(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険	2,485,396,550	2,936,159,965	△450,763,415	△15.4
国民健康保険税	2,459,341,521	2,914,437,343	△455,095,822	△15.6
諸 収 入	26,055,029	21,722,622	4,332,407	19.9
介護保険	127,075,917	145,281,736	△18,205,819	△12.5
保 険 料	126,455,960	145,139,930	△18,683,970	△12.9
諸 収 入	619,957	141,806	478,151	337.2
後期高齢者医療	59,541,200	56,552,600	2,988,600	5.3
後期高齢者医療保険料	59,541,200	56,552,600	2,988,600	5.3
合 計	2,672,013,667	3,137,994,301	△465,980,634	△14.8

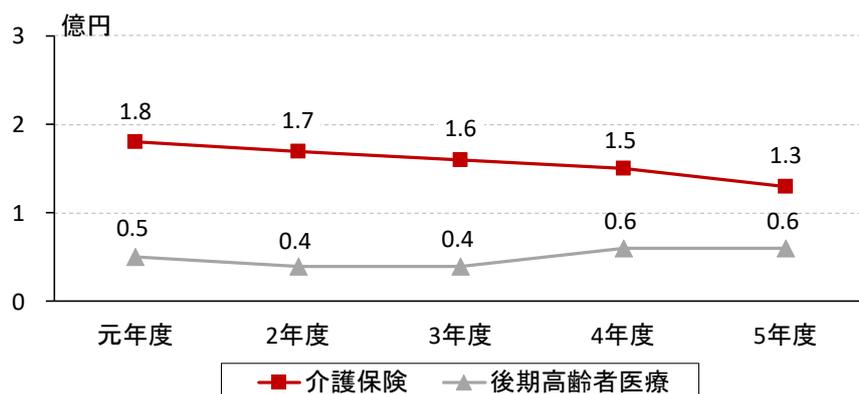
収入未済の合計額は、26億7,201万3,667円で、前年度と比べると4億6,598万634円（14.8%）の減となっている。

これは主に、国民健康保険特別会計が4億5,076万3,415円（15.4%）の減となったことによるものである。

収入未済額の推移



収入未済額の推移



(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の令和5年度款別歳入歳出決算状況は、以下の表のとおりである。

款別歳入歳出決算状況

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	8,180,875,000	11,064,143,416	8,313,578,236	291,223,659	2,459,341,521	101.6	75.1
2 使用料及び手数料	134,000	108,900	108,900		0	81.3	100
3 国庫支出金	1,546,000	1,899,000	1,899,000		0	122.8	100
4 県支出金	26,698,062,000	25,940,978,501	25,940,978,501		0	97.2	100
5 財産収入	1,049,000	1,048,769	1,048,769		0	100.0	100
6 繰入金	5,656,660,000	5,380,000,000	5,380,000,000		0	95.1	100
7 繰越金	85,185,000	85,185,211	85,185,211		0	100.0	100
8 諸収入	201,870,000	254,439,256	226,476,502	1,907,725	26,055,029	112.2	89.0
合 計	40,825,381,000	42,727,803,053	39,949,275,119	293,131,384	2,485,396,550	97.9	93.5

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	638,675,000	594,085,975		44,589,025	93.0
2 保険給付費	26,529,182,000	25,668,512,787		860,669,213	96.8
3 国民健康保険事業費納付金	12,390,516,000	12,390,513,243		2,757	100.0
4 共同事業拠出金	1,000	858		142	85.8
5 保健事業費	368,642,000	296,012,394		72,629,606	80.3
6 基金積立金	821,049,000	821,048,769		231	100.0
7 諸支出金	70,468,311	69,909,911		558,400	99.2
8 予備費	6,847,689			6,847,689	
合 計	40,825,381,000	39,840,083,937		985,297,063	97.6

款別歳入歳出決算額対前年度比較

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	8,313,578,236	20.8	8,779,619,140	21.9	△466,040,904	△5.3
2 使用料及び手数料	108,900	0.0	144,980	0.0	△36,080	△24.9
3 国庫支出金	1,899,000	0.0	184,000	0.0	1,715,000	932.1
4 県支出金	25,940,978,501	64.9	26,994,000,402	67.3	△1,053,021,901	△3.9
5 財産収入	1,048,769	0.0	462,337	0.0	586,432	126.8
6 繰入金	5,380,000,000	13.5	4,060,000,000	10.1	1,320,000,000	32.5
7 繰越金	85,185,211	0.2	47,606,628	0.1	37,578,583	78.9
8 諸収入	226,476,502	0.6	203,259,074	0.5	23,217,428	11.4
合 計	39,949,275,119	100	40,085,276,561	100	△136,001,442	△0.3

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総務費	594,085,975	1.5	589,742,210	1.5	4,343,765	0.7
2 保険給付費	25,668,512,787	64.4	26,655,062,238	66.6	△986,549,451	△3.7
3 国民健康保険 事業費納付金	12,390,513,243	31.1	11,785,562,685	29.5	604,950,558	5.1
4 共同事業拠出金	858	0.0	704	0.0	154	21.9
5 保健事業費	296,012,394	0.7	312,910,328	0.8	△16,897,934	△5.4
6 基金積立金	821,048,769	2.1	600,462,337	1.5	220,586,432	36.7
7 諸支出金	69,909,911	0.2	56,350,848	0.1	13,559,063	24.1
合 計	39,840,083,937	100	40,000,091,350	100	△160,007,413	△0.4

① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	40,825,381,000	42,727,803,053	39,949,275,119	293,131,384	2,485,396,550	97.9	93.5
4年度	41,610,130,000	43,232,681,339	40,085,276,561	211,244,813	2,936,159,965	96.3	92.7
増 減	△784,749,000	△504,878,286	△136,001,442	81,886,571	△450,763,415	1.6	0.8

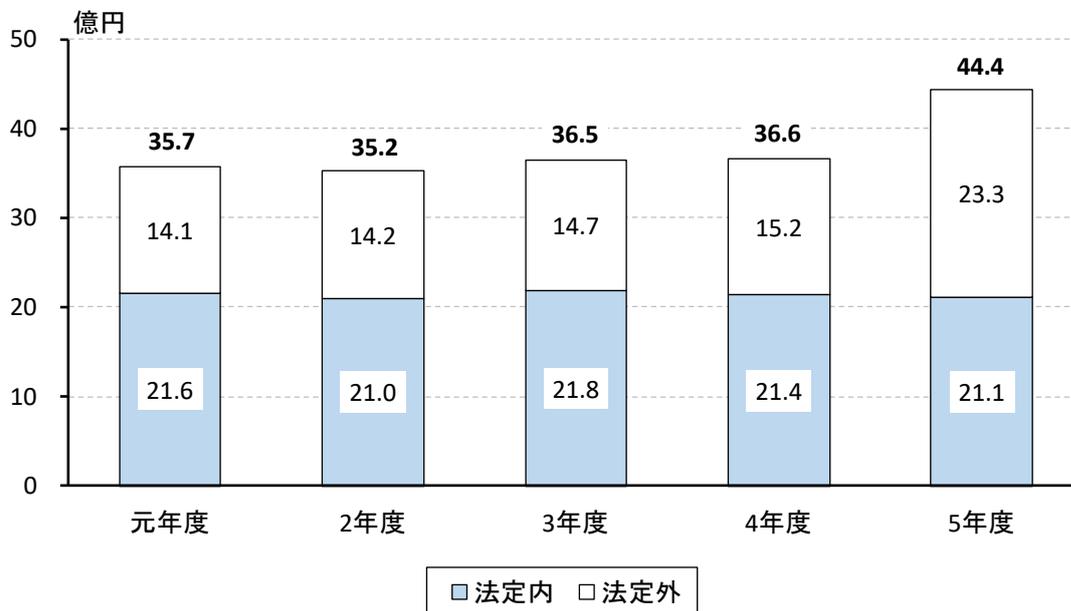
収入済額は、前年度と比べると1億3,600万1,442円(0.3%)の減となっている。

これは主に、一般会計繰入金が7億8,000万円(21.3%)の増、国民健康保険事業財政調整基金繰入金が5億4,000万円(135%)の増となったものの、保険給付費等交付金が10億5,302万1,901円(3.9%)の減、一般被保険者国民健康保険税が4億6,599万7,648円(5.3%)の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は93.5%である。

なお、一般会計繰入金44億4,000万円の内訳は、国民健康保険法の規定等に基づく法定内繰入金が21億836万423円、その他の繰入金(法定外繰入金)が23億3,163万9,577円である。

一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移



不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険税などで2億9,313万1,384円となり、前年度と比べると8,188万6,571円（38.8%）の増となっている。

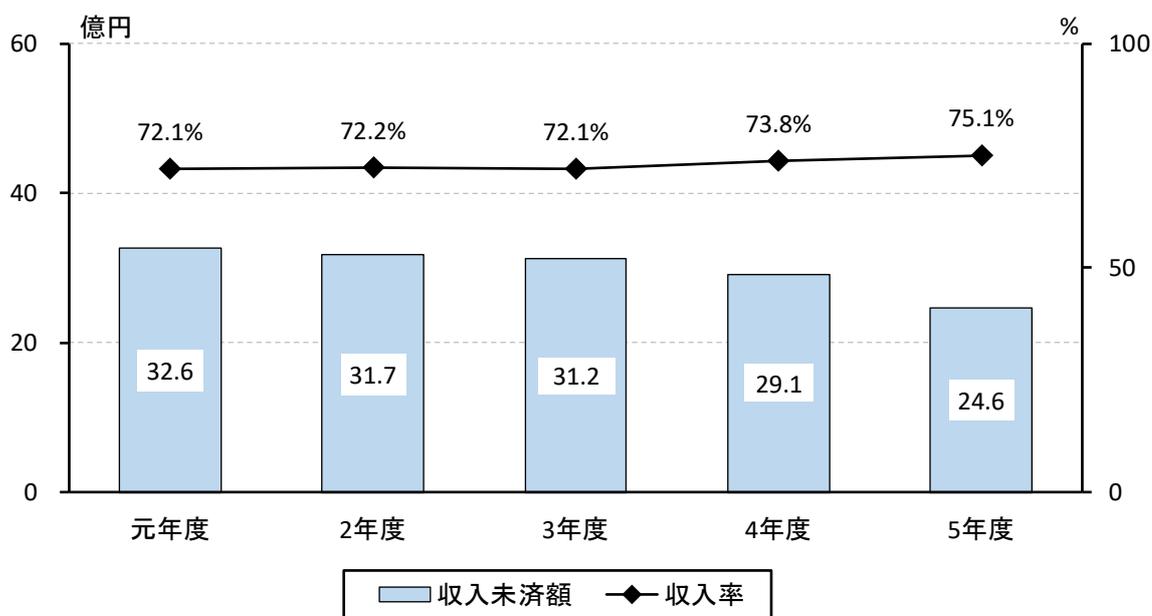
これは主に、財産調査を強化したことによるものである。

収入未済額は、24億8,539万6,550円で、前年度と比べると4億5,076万3,415円（15.4%）の減となっている。

主な収入未済額は、次のとおりである。

一般被保険者国民健康保険税	24億3,763万4,119円
一般被保険者返納金	2,604万5,029円
退職被保険者等国民健康保険税	2,170万7,402円

国民健康保険税の収納状況



② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	40,825,381,000	39,840,083,937		985,297,063	97.6
4 年 度	41,610,130,000	40,000,091,350		1,610,038,650	96.1
増 減	△784,749,000	△160,007,413		△624,741,587	1.5

予算現額に対する執行率は、97.6%となっている。

支出済額は、前年度と比べると1億6,000万7,413円（0.4%）の減となっている。

これは主に、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分が4億4,900万6,071円（5.5%）の増、国民健康保険事業財政調整基金積立金が2億2,058万6,432円（36.7%）の増となったものの、一般被保険者療養給付費が7億8,004万9,594円（3.4%）の減、一般被保険者高額療養費が1億6,796万9,003円（4.9%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

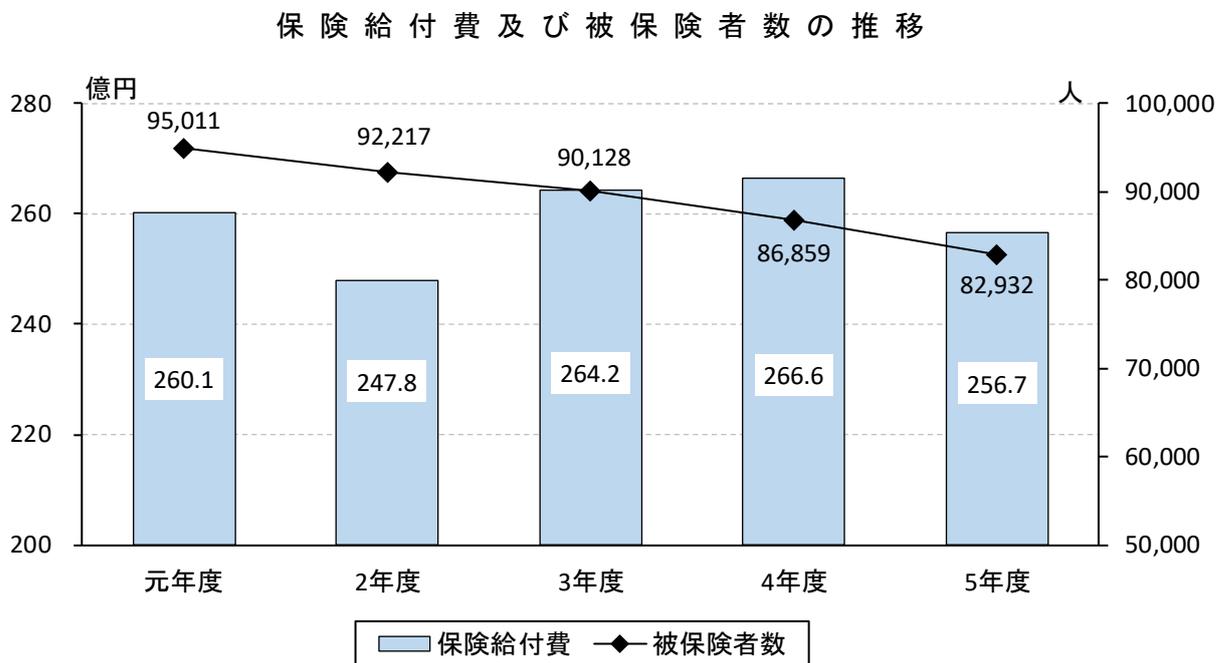
一般被保険者療養給付費	219億9,717万3,800円
一般被保険者医療給付費分（国民健康保険事業費納付金）	86億8,391万5,205円
一般被保険者高額療養費	32億2,581万9,425円

主な不用額は、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	5億9,932万8,200円
一般被保険者高額療養費	2億1,954万3,575円
特定健康診査等事業費	7,193万 609円

保険給付費及び被保険者数の各年度の推移は、下図のとおりである。

なお、被保険者数は、高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行により減少する傾向にある。



国民健康保険事業の健全な財政運営を目的とした、国民健康保険事業財政調整基金は、令和5年度に8億2,104万8,769円を積み立て、決算年度末現在高は17億6,483万7,450円となった。また、令和5年度出納整理期間に9億4,000万円を取り崩したことにより、令和6年5月末現在高は8億2,483万7,450円となった。

本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額1億919万1,182円が令和5年度の実質収支額である。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の令和5年度款別歳入歳出決算状況は、以下の表のとおりである。

款別歳入歳出決算状況

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 保 険 料	7,163,982,000	7,418,762,910	7,251,204,910	41,102,040	126,455,960	101.2	97.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	5,000	780	780		0	15.6	100
3 国 庫 支 出 金	6,472,599,000	6,662,799,522	6,662,799,522		0	102.9	100
4 支 払 基 金 交 付 金	8,360,808,000	8,301,417,544	8,301,417,544		0	99.3	100
5 県 支 出 金	4,501,453,000	4,487,883,255	4,487,883,255		0	99.7	100
6 財 産 収 入	2,136,000	2,135,948	2,135,948		0	100.0	100
7 繰 入 金	5,503,251,000	5,256,689,324	5,256,689,324		0	95.5	100
8 繰 越 金	409,071,000	409,070,965	409,070,965		0	100.0	100
9 諸 収 入	764,000	6,740,359	6,120,402		619,957	801.1	90.8
合 計	32,414,069,000	32,545,500,607	32,377,322,650	41,102,040	127,075,917	99.9	99.5

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	782,986,600	709,270,266		73,716,334	90.6
2 保 険 給 付 費	30,214,661,000	30,160,302,461		54,358,539	99.8
3 地 域 支 援 事 業 費	847,324,000	769,331,823		77,992,177	90.8
4 基 金 積 立 金	26,965,000	26,964,820		180	100.0
5 諸 支 出 金	532,840,000	527,760,732		5,079,268	99.0
6 予 備 費	9,292,400			9,292,400	
合 計	32,414,069,000	32,193,630,102		220,438,898	99.3

款別歳入歳出決算額対前年度比較

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 保 険 料	7,251,204,910	22.4	7,229,074,810	22.9	22,130,100	0.3
2 使用料及び手数料	780	0.0	3,400	0.0	△2,620	△77.1
3 国庫支出金	6,662,799,522	20.6	6,621,779,258	20.9	41,020,264	0.6
4 支払基金交付金	8,301,417,544	25.6	7,952,679,000	25.2	348,738,544	4.4
5 県 支 出 金	4,487,883,255	13.9	4,495,392,570	14.2	△7,509,315	△0.2
6 財 産 収 入	2,135,948	0.0	1,351,686	0.0	784,262	58.0
7 繰 入 金	5,256,689,324	16.2	4,869,364,695	15.4	387,324,629	8.0
8 繰 越 金	409,070,965	1.3	433,999,460	1.4	△24,928,495	△5.7
9 諸 収 入	6,120,402	0.0	7,891,212	0.0	△1,770,810	△22.4
合 計	32,377,322,650	100	31,611,536,091	100	765,786,559	2.4

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	709,270,266	2.2	680,580,802	2.2	28,689,464	4.2
2 保 険 給 付 費	30,160,302,461	93.7	28,832,634,268	92.4	1,327,668,193	4.6
3 地 域 支 援 事 業 費	769,331,823	2.4	1,244,944,868	4.0	△475,613,045	△38.2
4 基 金 積 立 金	26,964,820	0.1	81,872,146	0.3	△54,907,326	△67.1
5 諸 支 出 金	527,760,732	1.6	362,433,042	1.2	165,327,690	45.6
合 計	32,193,630,102	100	31,202,465,126	100	991,164,976	3.2

① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	32,414,069,000	32,545,500,607	32,377,322,650	41,102,040	127,075,917	99.9	99.5
4年度	32,055,971,000	31,806,094,937	31,611,536,091	49,277,110	145,281,736	98.6	99.4
増 減	358,098,000	739,405,670	765,786,559	△8,175,070	△18,205,819	1.3	0.1

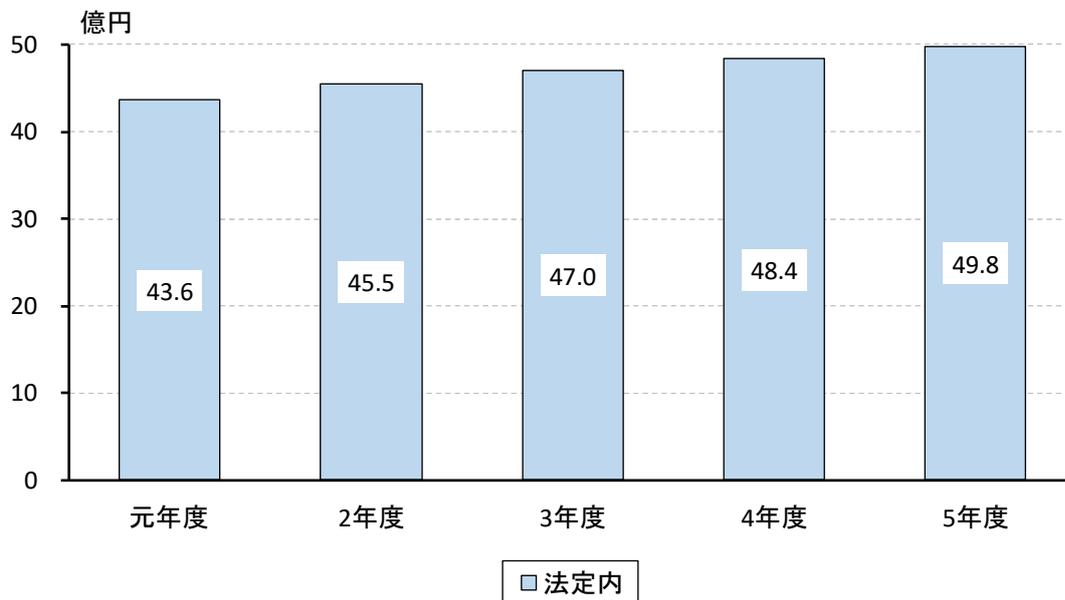
収入済額は、前年度と比べると7億6,578万6,559円（2.4%）の増となっている。

これは主に、国庫補助金の地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）が1億9,489万2,787円（73.5%）の減となったものの、支払基金交付金の介護給付費交付金が3億4,913万1,544円（4.5%）の増、介護保険事業財政調整基金繰入金が2億5,000万円（833.3%）の増、一般会計繰入金の介護給付費繰入金が1億6,569万5,852円（4.6%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、99.5%である。

なお、一般会計繰入金49億7,668万9,324円は、その全額が介護保険法の規定等に基づく法定内繰入金である。

一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

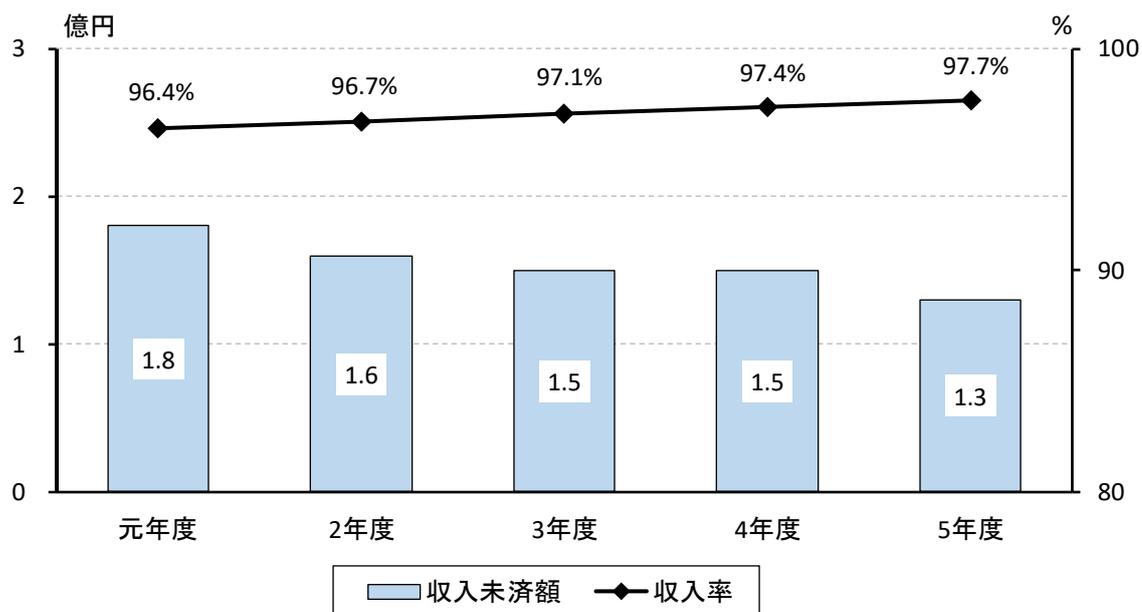


不納欠損額は、第1号被保険者保険料で4,110万2,040円となり、前年度と比べると817万5,070円（16.6%）の減となっている。

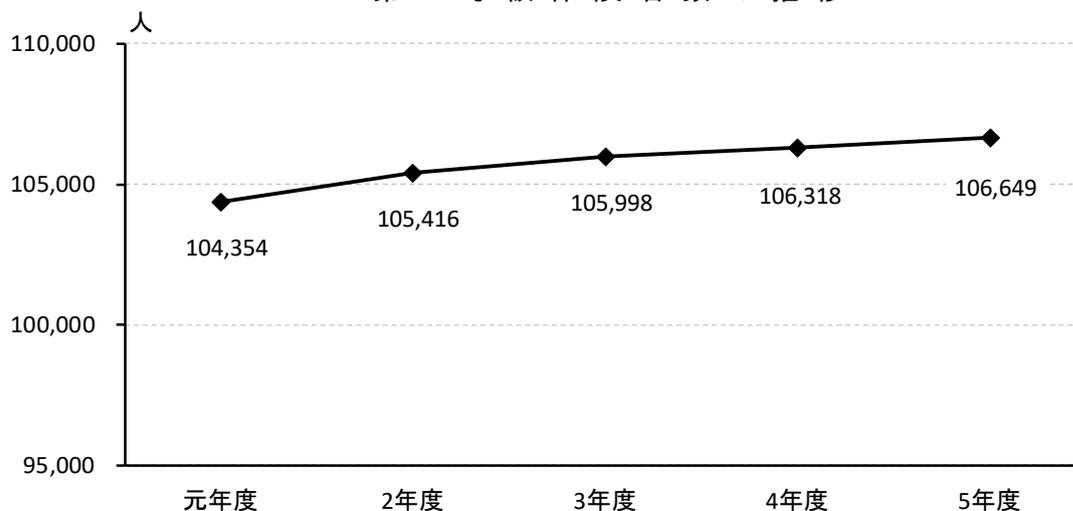
収入未済額は、1億2,707万5,917円で、前年度と比べると1,820万5,819円（12.5%）の減となっている。

主な収入未済額は、第1号被保険者保険料で1億2,645万5,960円である。

介護保険料の収納状況



第1号被保険者数の推移



② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	32,414,069,000	32,193,630,102		220,438,898	99.3
4 年 度	32,055,971,000	31,202,465,126		853,505,874	97.3
増 減	358,098,000	991,164,976		△633,066,976	2

予算現額に対する執行率は、99.3%となっている。

支出済額は、前年度と比べると9億9,116万4,976円(3.2%)の増となっている。

これは主に、包括的支援事業費が4億5,907万2,185円(87.9%)の減となったものの、居宅介護サービス給付費が8億3,409万1,175円(6.1%)の増、施設介護サービス給付費が2億6,985万3,432円(3.4%)の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

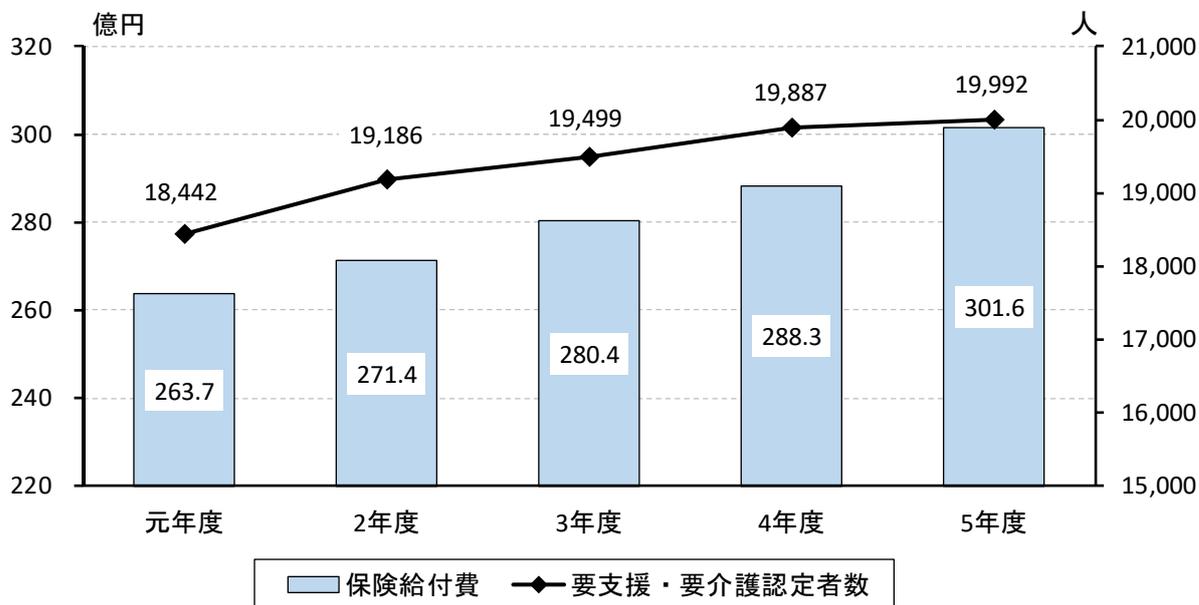
居宅介護サービス給付費	143億9,865万2,189円
施設介護サービス給付費	82億4,579万 378円
地域密着型介護サービス給付費	35億7,657万7,228円

主な不用額は、次のとおりである。

介護予防・生活支援サービス事業費	6,510万9,684円
介護認定審査会費	4,656万2,029円
一般管理費	2,479万7,544円

保険給付費及び要支援・要介護認定者数の各年度の推移は、下図のとおりであり、それぞれ高齢化の進展に伴い増加する傾向にある。

保険給付費及び要支援・要介護認定者数の推移



介護保険事業の健全かつ円滑な財政運営を目的とした、介護保険事業財政調整基金は、令和5年度に2,696万4,820円を積み立て、決算年度末現在高は22億5,268万5,260円となった。また、令和5年度出納整理期間に2億8,000万円を取り崩したことにより、令和6年5月末現在高は19億7,268万5,260円となった。

本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額1億8,369万2,548円が令和5年度の実質収支額である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の令和5年度款別歳入歳出決算状況は、以下の表のとおりである。

款別歳入歳出決算状況

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,422,585,000	5,386,975,400	5,316,166,300	11,267,900	59,541,200	98.0	98.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	6,000	10,200	10,200		0	170	100
3 繰 入 金	924,000,000	910,676,726	910,676,726		0	98.6	100
4 繰 越 金	19,623,000	19,622,796	19,622,796		0	100.0	100
5 諸 収 入	36,408,000	23,489,250	23,489,250		0	64.5	100
合 計	6,402,622,000	6,340,774,372	6,269,965,272	11,267,900	59,541,200	97.9	98.9

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	109,171,000	98,084,982		11,086,018	89.8
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 負 担 金	6,263,075,000	6,137,583,994		125,491,006	98.0
3 諸 支 出 金	29,376,000	15,515,300		13,860,700	52.8
4 予 備 費	1,000,000			1,000,000	
合 計	6,402,622,000	6,251,184,276		151,437,724	97.6

款別歳入歳出決算額対前年度比較

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,316,166,300	84.8	5,153,857,500	85.0	162,308,800	3.1
2 使用料及び手数料	10,200	0.0	13,200	0.0	△3,000	△22.7
3 繰 入 金	910,676,726	14.5	863,683,469	14.2	46,993,257	5.4
4 繰 越 金	19,622,796	0.3	18,443,996	0.3	1,178,800	6.4
5 諸 収 入	23,489,250	0.4	30,437,708	0.5	△6,948,458	△22.8
合 計	6,269,965,272	100	6,066,435,873	100	203,529,399	3.4

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	98,084,982	1.6	101,572,297	1.7	△3,487,315	△3.4
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 負 担 金	6,137,583,994	98.2	5,921,919,280	97.9	215,664,714	3.6
3 諸 支 出 金	15,515,300	0.2	23,321,500	0.4	△7,806,200	△33.5
合 計	6,251,184,276	100	6,046,813,077	100	204,371,199	3.4

① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	6,402,622,000	6,340,774,372	6,269,965,272	11,267,900	59,541,200	97.9	98.9
4年度	6,252,024,000	6,132,882,473	6,066,435,873	9,894,000	56,552,600	97.0	98.9
増 減	150,598,000	207,891,899	203,529,399	1,373,900	2,988,600	0.9	0

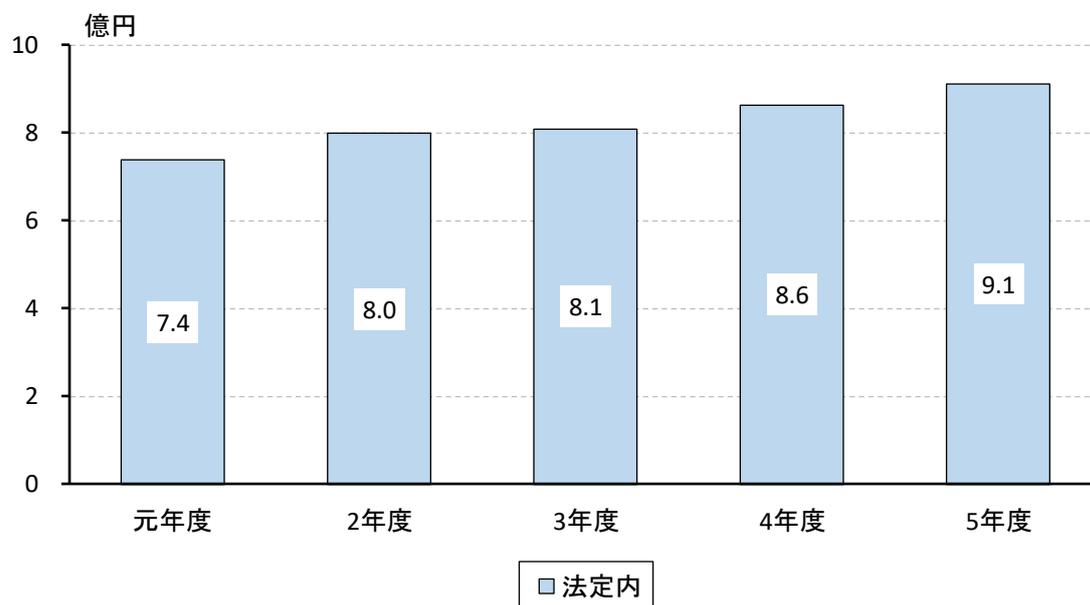
収入済額は、前年度と比べると2億352万9,399円(3.4%)の増となっている。

これは主に、特別徴収保険料が9,611万5,900円(3.8%)の増、普通徴収保険料が6,619万2,900円(2.5%)の増、保険基盤安定繰入金が5,102万4,714円(6.6%)の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.9%である。

なお、一般会計繰入金9億1,067万6,726円は、その全額が高齢者の医療の確保に関する法律の規定等に基づく法定内繰入金である。

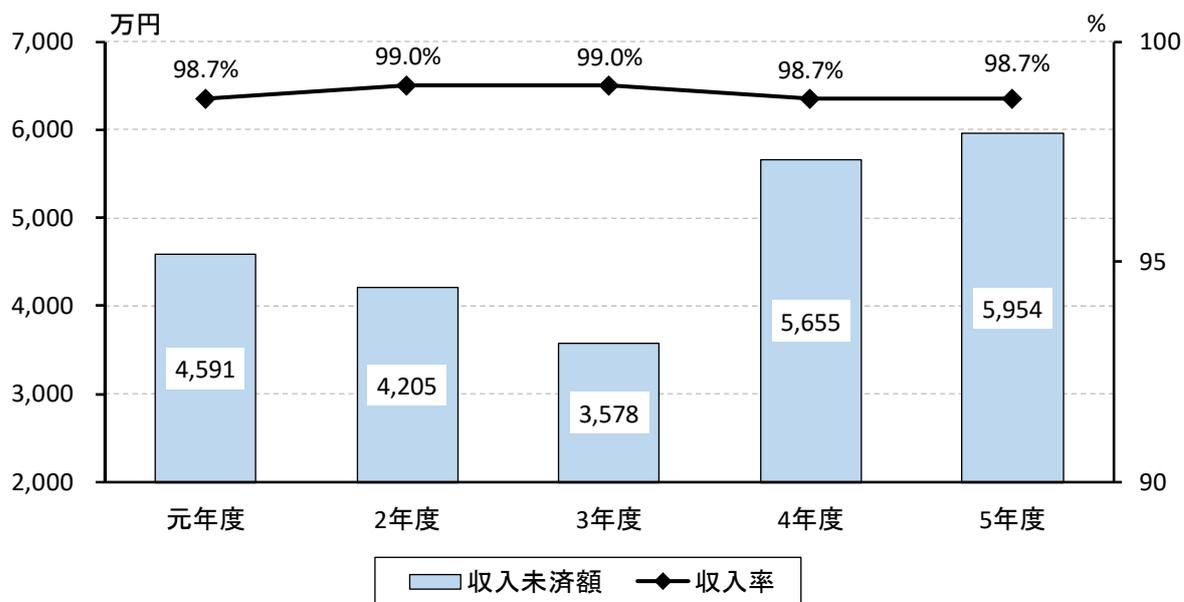
一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移



不納欠損額は、普通徴収保険料で1,126万7,900円となり、前年度と比べると137万3,900円（13.9%）の増となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料で5,954万1,200円となり、前年度と比べると298万8,600円（5.3%）の増となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況



② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	6,402,622,000	6,251,184,276		151,437,724	97.6
4 年 度	6,252,024,000	6,046,813,077		205,210,923	96.7
増 減	150,598,000	204,371,199		△53,773,199	0.9

予算現額に対する執行率は、97.6%となっている。

支出済額は、前年度と比べると2億437万1,199円（3.4%）の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が1億6,464万円（3.2%）の増、療養給付費市町村負担金が5,102万4,714円（6.6%）の増となったことによるものである。

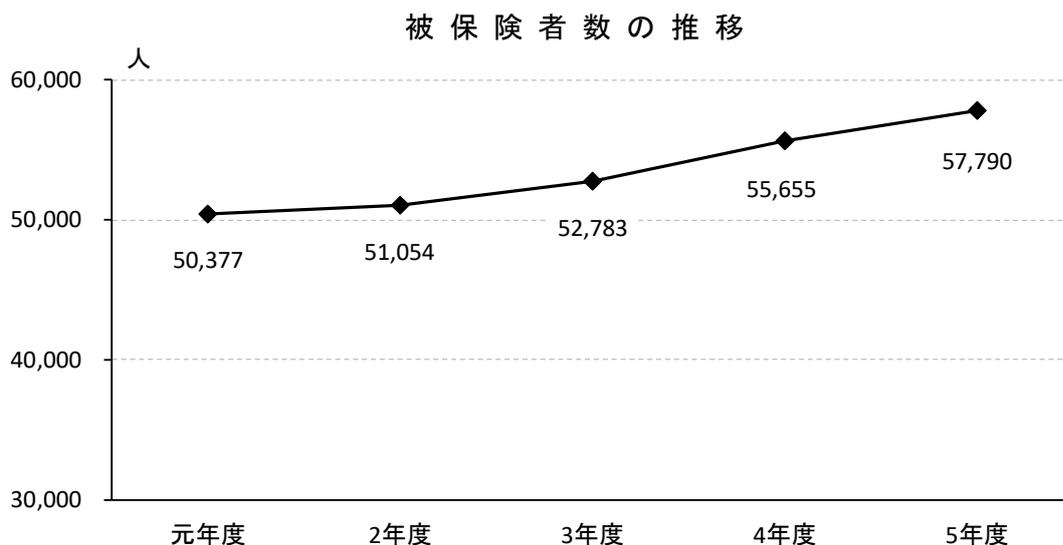
主な支出済額は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金	53億1,809万6,700円
療養給付費市町村負担金	8億1,948万7,294円

主な不用額は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金	1億2,411万2,300円
----------------	----------------

なお、各年度における被保険者数（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満の者で一定の障がいがあり千葉県後期高齢者医療広域連合の認定を受けたものの合計）の推移は、下図のとおりであり、高齢化の進展に伴い増加する傾向にある。



本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額1,878万996円が令和5年度の実質収支額である。

4 財産の状況

(1) 財産の概要

区 分		4年度末現在高	5年度中増減	5年度末現在高	
公 有 財 産	土 地 (㎡)	3,096,376.88	7,633.33	3,104,010.21	
	建 物 (㎡)	945,282.62	△475.45	944,807.17	
	動 産 (個)	3	0	3	
	物 権	地 上 権 (㎡)	7,537.00	△171.54	7,365.46
		地 役 権 (㎡)	332.74	0	332.74
		鉱 業 権 (㎡)	11,574,600.00	0	11,574,600.00
		温 泉 権 (件)	1	0	1
	無 体 財 産 権 (件)	17	0	17	
	有 価 証 券 (円)	271,350,000	0	271,350,000	
	出 資 による 権 利 (円)	945,940,863	△161,678	945,779,185	
物 品 (件)	1,189	△4	1,185		
債 権 (円)	6,355,359,527	△76,077,488	6,279,282,039		
基 金 (円)	51,179,712,384	5,267,970,573	56,447,682,957		

財産の主な増減は、以下のとおりである。

土地については、大町公園の用地として賃借していた土地の一部を購入したこと、及び第三中学校の学校用地として土地の寄附を受けたことなどにより7,633.33㎡の増となっている。

建物については、市立東大和田保育園の取壊しなどにより475.45㎡の減となっている。

地上権については、旧中央公民館の敷地（駐車場として利用していた部分）の地上権を売却したことなどにより171.54㎡の減となっている。

債権については、個人市民税特別徴収分が増となったものの、土地開発公社貸付金及び入学準備金貸付金が減となったことなどにより7,607万7,488円の減となっている。

基金については、財政調整基金が22億2,174万9,272円の増、公共施設整備基金が15億円の増となったことなどにより52億6,797万573円の増となっている。

各基金の増減の状況は、(5)基金（78頁）を参照されたい。

(2) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

(単位：㎡)

区 分		4年度末現在高	5年度中増	5年度中減	5年度末現在高
行 政 財 産		2,846,155.05	7,908.49	2,911.02	2,851,152.52
公 用 財 産	本 庁 舎	19,193.42	0	0	19,193.42
	その他の 行政機関	20,500.96	0	0	20,500.96
	消防施設 その他の施設	86,106.50	0	0	86,106.50
公 共 用 財 産	学 校	794,164.36	1,181.42	0	795,345.78
	公 営 住 宅	106,200.77	0	0	106,200.77
	公 園	979,467.69	579.16	0	980,046.85
	そ の 他 の 施 設	840,521.35	6,147.91	2,911.02	843,758.24
普 通 財 産		250,221.83	3,444.54	808.68	252,857.69
	雑 種 地	60,770.97	1,951.05	789.51	61,932.51
	宅 地	189,450.86	1,493.49	19.17	190,925.18
合 計		3,096,376.88	11,353.03	3,719.70	3,104,010.21

※宅地190,925.18㎡のうち10,832.29㎡は、浦安市との共有地である。その内訳は、東京ベイ・浦安市川医療センター敷地9,928.61㎡（市川市持分2分の1、浦安市持分2分の1）と香取交番及び待機宿舎などの敷地903.68㎡（市川市持分100分の55、浦安市持分100分の45）である。

※市川市土地開発公社からの取得は持分割合に応じ按分し、集計している。

土地の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると7,633.33㎡の増となっている。

これは主に、大町公園の用地として賃借していた土地の一部（3,412.97㎡）を購入したこと、及び第三中学校の学校用地として土地（1,181.42㎡）の寄附を受けたことにより増となったことによるものである。

イ 建 物

(単位：㎡)

区 分		4年度末現在高	5年度中増	5年度中減	5年度末現在高	
行 政 財 産		916,150.94	102.87	674.17	915,579.64	
公 用 財 産	本 庁 舎	42,518.09	0	0	42,518.09	
	その他の 行政機関	消 防 施 設	15,200.04	0	0	15,200.04
		その他の施設	39,435.04	0	0	39,435.04
公 共 用 財 産	学 校	473,211.64	0	0	473,211.64	
	公 営 住 宅	132,293.01	0	0	132,293.01	
	公 園	5,363.12	0	0	5,363.12	
	そ の 他 の 施 設	208,130.00	102.87	674.17	207,558.70	
普 通 財 産		29,131.68	95.85	0	29,227.53	
	宅 地	29,131.68	95.85	0	29,227.53	
合 計		945,282.62	198.72	674.17	944,807.17	

建物の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると475.45㎡の減となっている。

これは主に、市立東大和田保育園(548.07㎡)の取壊しにより減となったことによるものである。

② 動 産

(単位：個)

区 分	4年度末現在高	5年度中増	5年度中減	5年度末現在高
浮 標	1	0	0	1
浮 棧 橋	2	0	0	2
合 計	3	0	0	3

※浮標は、船舶航行の目標となる標識で市川漁港沖に設置されている。

※浮棧橋は、船舶の係留施設で市川漁港に設置されている。

動産の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

③ 物 権

区 分	4年度末現在高	5年度中増	5年度中減	5年度末現在高
地 上 権	7,537.00㎡	3.41㎡	174.95㎡	7,365.46㎡
地 役 権	332.74㎡	0㎡	0㎡	332.74㎡
鉱 業 権	11,574,600.00㎡	0㎡	0㎡	11,574,600.00㎡
温 泉 権	1件	0件	0件	1件

※地上権は、八幡市民会館などの敷地として使用するため取得している権利である。

※地役権は、原木東浜公園、東大和田第2公園への通行のため取得している権利である。

※鉱業権は、地盤沈下の防止を図るため取得している可燃性天然ガスの採掘権である。

鉱業権11,574,600.00㎡の内訳は、市川市有の鉱区2,233,200.00㎡と千葉県、市川市の共同鉱区3,472,500.00㎡と千葉県、市川市、船橋市の共同鉱区5,868,900.00㎡である。

※温泉権は、健康市川温泉を利用、管理、処分する権利である。

物権の状況は、上表のとおりであり、地上権において、前年度末と比べると171.54㎡の減となっている。これは主に、旧中央公民館の敷地（駐車場として利用していた部分）の地上権を売却したことに伴い減となったことによるものである。

④ 無体財産権

(単位：件)

区 分	4年度末現在高	5年度中増	5年度中減	5年度末現在高
著 作 権	12	0	0	12
商 標 権	5	0	0	5
合 計	17	0	0	17

無体財産権の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

著作権12件の内訳は、次のとおりである。

- ・ 東山魁夷ハイビジョンソフト
- ・ 佐治賢使ハイビジョンソフト
- ・ 大須賀力ハイビジョンソフト
- ・ 秋山逸生ハイビジョンソフト
- ・ 藤田喬平ハイビジョンソフト
- ・ 「クロロとバララ」(図形)
- ・ 市川市史
- ・ 市税賦課システム
- ・ 公共施設予約システム
- ・ 市川市ABCシステム
- ・ 図説市川の歴史
- ・ 市川版図柄入りナンバープレートデザイン(図形)

商標権5件の内訳は、次のとおりである。

- ・ 東山魁夷記念館ロゴ(図形商標)
- ・ 市川市シンボルマーク(図形商標)
- ・ 市川版図柄入りナンバープレートデザイン(図形商標)
- ・ 「クロロとバララ」(図形商標)
- ・ 「クロロとバララ」(文字商標)

⑤ 有価証券

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	5年度中増	5年度中減	5年度末現在高
株 券	271,350,000	0	0	271,350,000

※上記金額は、取得価額である。

有価証券の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

なお、株券の令和5年度末件数は3件で、取得価額は次のとおりである。

北総鉄道株式会社	2億5,300万円
本八幡ビル株式会社	1,600万円
株式会社ベイエフエム	235万円

⑥ 出資による権利

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	5年度中増	5年度中減	5年度末現在高
出資金及び出捐金	945,940,863	0	161,678	945,779,185

出資による権利の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると16万1,678円の減となっている。

これは、公益財団法人千葉ヘルス財団が、基本財産のうち1,264万6,870円を取り崩したことに伴い本市の出捐金が16万1,678円減少したことによるものである。

出資による権利の令和5年度末件数は20件で、現在高は次のとおりである。

公益財団法人市川市花と緑のまちづくり財団出資金	6億5,000万円
千葉県信用保証協会出捐金	6,438万9,000円
成田高速鉄道アクセス株式会社出資金	5,300万円
公益財団法人市川市文化振興財団出捐金	5,000万円
公益財団法人市川市清掃公社出資金	3,000万円
千葉県スポーツ振興基金出捐金	1,718万3,000円
地方公共団体金融機構出資金	1,700万円
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,233万6,000円
市川市土地開発公社出資金	1,000万円
株式会社ジェイコム千葉出資金	1,000万円
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	637万8,185円
公益財団法人千葉県文化振興財団出捐金	636万4,000円
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出捐金	500万円
公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	420万円

公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	356万9,000円
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	250万円
千葉県農業信用基金協会出資金	176万円
社会福祉法人南台五光福祉協会出資金	100万円
公益財団法人千葉交響楽団出捐金	100万円
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	10万円

(3) 物 品

(単位：件)

区 分	4年度末現在高	5年度中増	5年度中減	5年度末現在高
自 動 車	222	6	14	214
重要物品（自動車以外）	967	15	11	971
合 計	1,189	21	25	1,185

物品の状況は、上表のとおりである。

自動車は、前年度末と比べると8件の減となっている。

これは、普通トラック、救急車などの購入により6件の増となったものの、ライトバン、ワゴン車などの処分により14件の減となったことによるものである。

自動車以外の重要物品は、前年度末と比べると4件の増となっている。

これは、コンベクションオープン、電話交換装置などの処分により11件の減となったものの、ピアノ、窒素酸化物自動測定記録計などの購入により15件の増となったことによるものである。

(4) 債 権

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	5年度中増	5年度中減	5年度末現在高
貸 付 金	474,494,960	11,391,023	323,379,640	162,506,343
土地開発公社貸付金	389,016,560	841,023	304,833,560	85,024,023
入学準備金貸付金	85,478,400	10,550,000	18,546,080	77,482,320
敷 金 ・ 保 証 金	200,000,000	0	0	200,000,000
菅野小学校用地保証金	200,000,000	0	0	200,000,000
そ の 他	5,680,864,567	5,640,527,560	5,404,616,431	5,916,775,696
個人市民税特別徴収分	4,996,998,237	5,361,152,600	5,192,758,437	5,165,392,400
土地建物工作物貸付料	666,525,530	279,374,960	207,204,994	738,695,496
広 告 料 収 入	15,400,000	0	4,015,000	11,385,000
急傾斜地崩壊対策事業分担金	1,940,800	0	638,000	1,302,800
合 計	6,355,359,527	5,651,918,583	5,727,996,071	6,279,282,039

債権の状況は上表のとおりであり、前年度末と比べると7,607万7,488円の減となっている。

これは主に、個人市民税特別徴収分が1億6,839万4,163円の増となったものの、土地開発公社貸付金が3億399万2,537円の減、入学準備金貸付金が799万6,080円の減となったことによるものである。

(5) 基金

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	5年度中増	5年度中減	5年度末現在高
土 地(m ²)	0	0	0	0
貸 付 金	389,016,560	841,023	304,833,560	85,024,023
土地開発基金	389,016,560	841,023	304,833,560	85,024,023
現 金	50,790,695,824	6,070,660,491	498,697,381	56,362,658,934
運 用 基 金	1,671,206,112	305,281,612	841,023	1,975,646,701
土地開発基金	1,671,206,112	305,281,612	841,023	1,975,646,701
積 立 基 金	49,119,489,712	5,765,378,879	497,856,358	54,387,012,233
財政調整基金	28,645,034,936	2,221,749,272	0	30,866,784,208
職員退職手当基金	3,785,187,720	0	0	3,785,187,720
国民健康保険事業 財政調整基金	1,343,788,681	821,048,769	400,000,000	1,764,837,450
一般廃棄物処理施設 建設等基金	7,484,372,233	1,107,029,250	0	8,591,401,483
文化振興基金	20,538,675	4,000,000	0	24,538,675
青少年教育国際交流基金	165,481,077	0	8,206,505	157,274,572
大畑恣教育基金	166,803,575	0	23,849,839	142,953,736
平和基金	64,152,545	103,671	2,390,610	61,865,606
福祉基金	280,918,003	21,679,549	0	302,597,552
介護保険事業財政調整基金	2,255,720,440	26,964,820	30,000,000	2,252,685,260
水木洋子文化基金	27,345,820	619,233	1,287,061	26,677,992
市民活動総合支援基金	13,600,000	225,000	225,000	13,600,000
森林環境譲与税基金	148,718,821	52,438,261	24,670,000	176,487,082
こどもたちの未来支援基金	127,827,186	8,933,217	0	136,760,403
公共施設整備基金	4,500,000,000	1,500,000,000	0	6,000,000,000
ワクチン健康被害 見舞金基金	60,000,000	0	1,053,326	58,946,674
犬猫いのちの基金	30,000,000	587,837	6,174,017	24,413,820
合 計	51,179,712,384	6,071,501,514	803,530,941	56,447,682,957

基金の状況は、上表のとおりである。

貸付金は、前年度末と比べると3億399万2,537円の減となっている。これは、土地開発公社貸付金の償還によるものである。

現金は、前年度末と比べると55億7,196万3,110円の増となっている。

主な積立て及び取崩し等の状況は、次のとおりである。

- ①財政調整基金では、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、前年度の剰余金のうち22億円を令和5年6月に編入した。また、運用益2,174万9,272円を積み立てた。
- ②国民健康保険事業財政調整基金では、8億2,000万円及び運用益104万8,769円を積み立てた一方、4億円を取り崩した。
- ③一般廃棄物処理施設建設等基金では、11億円及び運用益702万9,250円を積み立てた。
- ④森林環境譲与税基金では、5,227万3,000円及び運用益16万5,261円を積み立てた一方、令和5年度に協定を締結した一宮町へ広域連携森林整備等協定負担金を支出したことなどに伴い2,467万円を一般会計に繰り入れた。
- ⑤公共施設整備基金では、15億円を積み立てた。

第8 審査意見

1 一般会計決算について

(1) 一般会計歳入

一般会計における歳入決算額は1,776億2,600万円で、前年度と比べると26億7,800万円(1.5%)の減となっている。

これは主に、市税において新築家屋の新規課税などによる固定資産税の増、1人当たりの給与収入額の増加などによる個人市民税の増などにより20億1,900万円増加し過去最高額になるとともに、県支出金において子どもの成長応援臨時給付金給付事業費補助金の皆増などにより15億7,100万円の増となったものの、国庫支出金において価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の皆減や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減などにより51億100万円の減、繰越金において17億6,500万円の減となったことによるものである。

収入未済額は17億6,100万円で、前年度と比べると1,100万円(0.7%)の増となっている。これは主に、諸収入において生活保護費返還金収入の減などにより3,400万円(3.9%)の減となったものの、市税において個人市民税の増などにより4,400万円(5.4%)の増となったことによるものである。

不納欠損額は1億2,900万円で、前年度と比べると500万円(3.8%)の増となっている。これは主に、市税において個人市民税の増などにより600万円(8.3%)の増となったことによるものである。

(2) 一般会計歳出

一般会計における歳出決算額は1,726億7,400万円で、前年度と比べると25億7,600万円(1.5%)の減となっている。

これは主に、低所得世帯等に対する重点支援給付金が34億3,300万円の皆増、私立保育園の新規開設等により私立保育園保育委託料が8億6,500万円の増、クリーンセンターの施設修繕料が8億1,900万円の増となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料が54億600万円の減、公共施設整備基金積立金が30億円の減となったことによるものである。

執行率は93.6%で、前年度と比べると0.2ポイント上昇した。

不用額は57億7,500万円で、前年度と比べると20億5,800万円(26.3%)の減となった。不用額の要因は、私立保育園運営費において施設の職員配置数が見込みを下回ったこと、予防接種事業において新型コロナウイルスワクチンの接種者数が見込みを下回ったこと、児童手当支給事業において支給対象児童数が見込みを下回ったことなどである。

予備費の充用額は2億5,100万円であり、これは主に、クリーンセンターの焼却炉緊急停止への対応に充てたものである。

2 特別会計決算について

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額は399億4,900万円（前年度比0.3%減）、歳出決算額は398億4,000万円（同0.4%減）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1億900万円（同28.2%増）である。

一般会計繰入金は44億4,000万円で、前年度と比べると7億8,000万円（21.3%）の増となっている。このうち法定内繰入金は21億800万円、法定外繰入金は23億3,200万円である。

収入未済額は24億8,500万円で、前年度と比べると4億5,100万円（15.4%）の減となっている。

国からは、決算補てん等を目的とした法定外繰入金を計画的・段階的に削減・解消するよう示されていることから、本市では平成30年度から令和5年度までを計画期間とした赤字削減・解消計画を定めて会計を運営してきたが、令和5年度は前年度からさらに赤字幅が拡大し、決算補てん等を目的とした法定外繰入金の解消には至らなかった。なお、赤字削減・解消計画については、県と協議の上、令和5年9月に令和12年度を終期とする計画に変更した。

令和5年度には市川市国民健康保険税条例の一部を改正し、令和6年4月から、国民健康保険税の税率を9年ぶりに引き上げたところであるが、令和6年度から令和11年度までを対象期間とする「第2期千葉県国民健康保険運営方針」においては、将来的に県内保険料水準の統一を目指すことが明記されたことから、今後も引き続き、財源不足の解消と安定的で持続可能な会計の運営に努められたい。

(2) 介護保険特別会計

歳入決算額は323億7,700万円（前年度比2.4%増）、歳出決算額は321億9,400万円（同3.2%増）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1億8,400万円（同55.1%減）である。

一般会計繰入金は49億7,700万円で、前年度と比べると1億3,700万円（2.8%）の増となっている。この繰入金は、全額法定内繰入金である。

収入未済額は1億2,700万円で、前年度と比べると1,800万円（12.5%）の減となっている。

団塊の世代が75歳以上となる令和7年以降も、令和22年頃まで高齢者人口は増加していくと見込まれている。また、令和6年1月には「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行され、認知症施策の更なる推進が求められているところである。「第9期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づく介護予防・日常生活支援総合事業や認知症に対する施策等を着実に実施し、健康寿命の延伸を図るとともに、介護保険制度の安定的な運営を図られたい。

3 令和5年度主要事業の成果について

令和5年度の市政運営に関しては、令和5年2月市議会定例会における施政方針及び教育行政運営方針において様々な重要施策が述べられた。

防災に関しては、土砂災害の発生を防止することを目的とした養護老人ホームいこい荘南東側斜面地整備工事が完了したほか、真間山緑地斜面整備工事に着手した。また、避難所の環境整備として、市立小学校7校の屋内運動場、信篤市民体育館、南八幡体育館（勤労福祉センター）に冷暖房設備を設置したほか、市立中学校4校の屋内運動場のトイレを改修して洋式化を図った。

カーボンニュートラルの推進に関しては、令和5年8月に一宮町と締結した協定に基づき負担金を拠出し、一宮町において森林整備等が行われた。

地域経済と市民活動の活性化に関しては、デジタル地域通貨の実証実験を行い、3万5,780人（うちチャージ利用者数1万5,000人）と213店舗が参加し4億7,700万円が利用された。また、デジタル地域通貨と連動して、市民の健康に意識を向けた取組をインセンティブポイントで促すことにより健康寿命の延伸に資することを目的とした健康ポイント事業を実施し、4,298人が参加した。

公共施設等の整備に関しては、国府台公園野球場整備工事を再開したほか、八幡分庁舎建替工事及び行徳公会堂天井等改修工事に着手した。また、公共施設整備基金及び一般廃棄物処理施設建設等基金に積立てを行った。

物価高騰対策に関しては、国の交付金等を活用し、低所得世帯等に対する重点支援給付金、子どもの成長応援臨時給付金などの給付を行ったほか、貨物運送事業者に対する燃料費の一部補助などを行った。

子どもに係る施策に関しては、待機児童対策として私立保育園の整備などを進め、定員数を344人増やし、令和3年から引き続き、令和6年4月1日現在の国基準による待機児童数を0人としている。また、子ども医療費助成の対象を高校3年生まで拡大するとともに、ひとり親家庭等の医療費の自己負担額を無償化した。さらに、同一世帯で第2子以降の子どもが保育園や認定こども園等の0～2歳児クラスに在籍している場合の保育料を無償化した。子どもの居場所づくり支援事業については、こども食堂の運営団体に対する補助金の交付やフードリボンプロジェクトの周知啓発活動を行った。

ゴールドシニア事業に関しては、高齢者の外出を促進し健康寿命の延伸を図ることを目的として、ゴールドシニア（75歳以上の市民）に対してバスやタクシーの運賃の一部を補助する「チケット75」を実施した。

教育環境に関しては、子どもたちの安心で充実した食の環境を整え、その成長を社会全体で支えるため、令和5年1月から市立中学校等で開始している学校給食費の無償化を、令和5年4月から全ての市立小中学校等で実施した。また、放課後子ども教室を新たに8教室設置したことにより、全ての市立小学校・義務教育学校に設置が完了した。さらに、市立小学校5校で照明設備のLED化工事を実施した。

4 むすび

令和5年度の決算における財政指標は、前年度と比べ、経常収支比率が1.3ポイント上昇し92.5%、公債費負担比率が0.2ポイント上昇し6.7%、実質収支比率が0.3ポイント低下し4.2%であった。経常収支比率の上昇については、後記のとおり留意する必要があるが、引き続き堅調な水準を維持していると言える。

市税収入は、前年度より20億1,900万円増加し907億6,200万円となり、過去最高額となった。これは、固定資産税が新築家屋の新規課税などにより3.6%、11億4,000万円増加したこと、及び個人市民税が1人当たりの給与収入額の増加などにより2.5%、10億4,600万円増加したことが主な要因である。

また、財政調整基金現在高は、前年度より22億2,200万円増加し308億6,700万円となり、過去最大規模となった。令和6年1月に能登半島地震が発生し甚大な被害を及ぼしたように、近年、日本各地で大規模地震が発生している。今後は東京湾北部地震など首都圏での大規模地震の発生が予測されているほか、新型コロナウイルス感染症に匹敵する未知の感染症の世界的流行も懸念されることから、財政調整基金の役割は以前よりも重要性を増しており、残高の増加により不測の事態への備えとしてその対応力がさらに強化された。

令和5年度の主要事業等について見ると、学校給食費の無償化については、子どもたちの安心で充実した食の環境を整え、その成長を社会全体で支えることを目的として、令和5年1月に市立中学校等を対象に開始し、令和5年4月からは市立小学校等にも対象を拡大し、全ての市立小中学校等において実施した。国の実態調査によると、令和5年9月1日現在において全国の約3割に当たる547の自治体が小中学生全員を対象として学校給食費の無償化を実施しており、国においては財源措置も検討されているものの、その動向は不透明であることから、無償化を継続するに当たっては、費用を自主財源で賄っていくことによる財政負担に対し常に注意を払われたい。

令和5年10月に発生したクリーンセンター焼却炉緊急停止事故については、有識者による事故原因等の検証を行った結果、人的要因、組織的要因及び設備的要因が重なったことにより稼働停止に至ったものと報告されている。次期クリーンセンターの整備・運営事業が令和13年1月の供用開始に向けて進められている中、供用開始までの期間は修繕により現施設を維持していく必要があることから、先の検証結果を踏まえた適切な再発防止策に取り組み、当該修繕に係る財政負担についても計画を立てながら安定操業に努められたい。

他方、具体的な事務の執行の場面では、財務監査等において、債権管理事務や補助金交付事務などで事務誤り等が検出された。その多くが小さなミスやケアレスミスであったが、それらの積み重ねが重大な事故につながる恐れもあることから、所管部署においては、職員の休暇取得時や新年度の人事異動時の引継ぎに際して正確な情報を確実に共有できるようルール化を図るとともに、日頃からチェックに当たっての適切なタイミン

グや重点箇所を職員間で相互確認するなど、情報共有及びチェック体制を常により良いものに見直す視点を持ち、事務誤り等が起こらないように努められたい。また、事務を総括する各部署においては、引き続き内部統制の充実を図られたい。

最後に、令和5年度の決算は、市税収入及び財政調整基金現在高が過去最高額となり、各財政指標も堅調な水準であったことから、本市の財政状況は、健全性を維持していると言える。しかしながら、市税収入が大きく増加したにもかかわらず、財政構造の弾力性を表す経常収支比率が上昇し、過去9年間での最大値となったことには注意が必要である。それは、今後、社会保障関係経費の増大が継続するほか、クリーンセンターの修繕や更新、老朽化した公共施設の再整備などに多額の経費を要し、そのための財源を確保するには経常収支比率を一定程度低位に保つ必要があるからである。

経常収支比率が上昇した主な要因は、これまでと同様に私立保育園保育委託料や介護保険特別会計への繰出金などの社会保障関係経費の増加のほか、市立小中学校等における学校給食費の無償化や第2子以降に係る保育料の無償化、子ども医療費助成の高校生への拡大といった令和5年度の新たな取組による経費の増加が大きく影響している。

ただし、これらの新たな取組については、経常収支比率を上昇させる要因である一方で、働く世代の人口流入・定住促進を図る政策的意義もあり、将来の市税収入の増加に寄与することも期待される。

以上を踏まえ、今後は、これらの取組に対する不断の検証を行うとともに、経常収支比率の上昇を抑えるため既存経費の見直しと市税収入の確保を図り、財政の健全性の維持・向上に努められたい。

資 料 編

資 料 編 目 次

第1表	各会計総括表	88
第2表	各会計歳入歳出決算の状況	90
第3表	市税税目別収入の状況	92
第4表	市税税目別決算額対前年度比較	94
第5表	市債と債務負担行為とを合わせた債務額対前年度比較	95
第6表	普通会計歳入決算額の状況	96
第7表	普通会計目的別歳出決算額の状況	98
第8表	普通会計性質別歳出決算額の状況	100
第9表	普通会計における財政指標等の状況	102
第10表	各会計充用・流用の状況	104

第1表

各 会 計

区 分	歳 入		歳 出	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比
一 般 会 計	177,626,086,717	69.3	172,673,944,416	68.8
特 別 会 計	78,596,563,041	30.7	78,284,898,315	31.2
国民健康保険	39,949,275,119	15.6	39,840,083,937	15.9
介護保険	32,377,322,650	12.6	32,193,630,102	12.8
後期高齢者医療	6,269,965,272	2.4	6,251,184,276	2.5
合 計	256,222,649,758	100	250,958,842,731	100

※ 一般会計の実質収支額のうち20億6,000万円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び

区 分	前年度実質収支 F	単年度収支 G (E - F)	積立金 H
一 般 会 計	4,236,050,646	△117,443,291	21,749,272
特 別 会 計	513,878,972	△202,214,246	848,013,589
国民健康保険	85,185,211	24,005,971	821,048,769
介護保険	409,070,965	△225,378,417	26,964,820
後期高齢者医療	19,622,796	△841,800	
合 計	4,749,929,618	△319,657,537	869,762,861

総 括 表

(単位：円、%)

歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 E (C - D)
4,952,142,301	833,534,946	4,118,607,355
311,664,726		311,664,726
109,191,182		109,191,182
183,692,548		183,692,548
18,780,996		18,780,996
5,263,807,027	833,534,946	4,430,272,081

処分に関する条例第2条に基づき、財政調整基金に編入している。

(単位：円)

繰上償還金 I	積立金取崩額 J	実質単年度収支 K (G + H + I - J)
		△95,694,019
	1,220,000,000	△574,200,657
	940,000,000	△94,945,260
	280,000,000	△478,413,597
		△841,800
	1,220,000,000	△669,894,676

第2表

各 会 計 歳 入 歳

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
一 般 会 計	184,566,106,693	179,515,635,859	177,626,086,717
特 別 会 計	79,642,072,000	81,614,078,032	78,596,563,041
国民健康保険	40,825,381,000	42,727,803,053	39,949,275,119
介護保険	32,414,069,000	32,545,500,607	32,377,322,650
後期高齢者医療	6,402,622,000	6,340,774,372	6,269,965,272
合 計	264,208,178,693	261,129,713,891	256,222,649,758

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
一 般 会 計	184,566,106,693	172,673,944,416	6,117,117,782
特 別 会 計	79,642,072,000	78,284,898,315	
国民健康保険	40,825,381,000	39,840,083,937	
介護保険	32,414,069,000	32,193,630,102	
後期高齢者医療	6,402,622,000	6,251,184,276	
合 計	264,208,178,693	250,958,842,731	6,117,117,782

出 決 算 の 状 況

(単位：円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
			対 予 算	対 調 定
128,532,221	1,761,016,921	△6,940,019,976	96.2	98.9
345,501,324	2,672,013,667	△1,045,508,959	98.7	96.3
293,131,384	2,485,396,550	△876,105,881	97.9	93.5
41,102,040	127,075,917	△36,746,350	99.9	99.5
11,267,900	59,541,200	△132,656,728	97.9	98.9
474,033,545	4,433,030,588	△7,985,528,935	97.0	98.1

(単位：円、%)

不 用 額	執 行 率
5,775,044,495	93.6
1,357,173,685	98.3
985,297,063	97.6
220,438,898	99.3
151,437,724	97.6
7,132,218,180	95.0

第3表

市 税 税 目 別

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額
				構成比	
1 市 民 税	45,455,000,000	46,257,883,945	45,501,257,707	50.1	65,814,268
個 人	42,167,000,000	43,025,970,515	42,306,610,134	46.6	63,909,423
現年課税分	41,857,000,000	42,394,575,593	41,961,796,592	46.2	1,189,771
滞納繰越分	310,000,000	631,394,922	344,813,542	0.4	62,719,652
法 人	3,288,000,000	3,231,913,430	3,194,647,573	3.5	1,904,845
現年課税分	3,284,000,000	3,200,308,600	3,186,935,520	3.5	130,000
滞納繰越分	4,000,000	31,604,830	7,712,053	0.0	1,774,845
2 固 定 資 産 税	32,643,000,000	32,824,109,353	32,692,901,622	36.0	6,591,050
固 定 資 産 税	32,570,000,000	32,750,368,153	32,619,160,422	35.9	6,591,050
現年課税分	32,466,000,000	32,631,402,800	32,516,699,892	35.8	106,598
滞納繰越分	104,000,000	118,965,353	102,460,530	0.1	6,484,452
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	73,000,000	73,741,200	73,741,200	0.1	
3 軽 自 動 車 税	417,000,000	434,678,795	415,401,987	0.5	1,334,017
環 境 性 能 割	28,000,000	25,732,000	25,732,000	0.0	
種 別 割	389,000,000	408,946,795	389,669,987	0.4	1,334,017
現年課税分	384,000,000	392,629,100	385,083,373	0.4	20,900
滞納繰越分	5,000,000	16,317,695	4,586,614	0.0	1,313,117
4 市 た ば こ 税	3,158,000,000	3,037,234,566	3,037,234,566	3.3	
現年課税分	3,158,000,000	3,037,234,566	3,037,234,566	3.3	
5 事 業 所 税	1,695,000,000	1,848,081,200	1,846,775,600	2.0	
現年課税分	1,695,000,000	1,848,081,200	1,846,775,600	2.0	
滞納繰越分				—	
6 都 市 計 画 税	7,259,000,000	7,299,619,368	7,268,598,856	8.0	1,671,181
現年課税分	7,241,000,000	7,271,433,100	7,243,363,527	8.0	27,102
滞納繰越分	18,000,000	28,186,268	25,235,329	0.0	1,644,079
合 計	90,627,000,000	91,701,607,227	90,762,170,338	100	75,410,516
現年課税分	90,186,000,000	90,875,138,159	90,277,362,270	99.5	1,474,371
滞納繰越分	441,000,000	826,469,068	484,808,068	0.5	73,936,145

※ 合計欄の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金及び環境性能割を含む。

※ 令和元年10月に環境性能割が導入されたことに伴い、従来の軽自動車税は種別割へ名称変更された。

収 入 の 状 況

(単位：円、%)

収入未済額	予算現額と収入済額の比較		調定額に対する収入済額の収入率				
	増 減 額	収入率	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
690,811,970	46,257,707	100.1	98.4	98.4	98.3	98.1	98.2
655,450,958	139,610,134	100.3	98.3	98.4	98.3	98.2	98.1
431,589,230	104,796,592	100.3	99.0	99.1	99.0	99.0	98.8
223,861,728	34,813,542	111.2	54.6	54.3	57.2	49.7	58.1
35,361,012	△93,352,427	97.2	98.8	99.1	99.0	97.6	98.9
13,243,080	△97,064,480	97.0	99.6	99.7	99.8	98.5	99.8
22,117,932	3,712,053	192.8	24.4	22.3	64.6	17.4	22.2
124,616,681	49,901,622	100.2	99.6	99.6	99.5	99.3	99.4
124,616,681	49,160,422	100.2	99.6	99.6	99.5	99.3	99.4
114,596,310	50,699,892	100.2	99.6	99.7	99.6	99.5	99.6
10,020,371	△1,539,470	98.5	86.1	88.0	85.2	70.9	69.8
0	741,200	101.0	100	100	100	100	100
17,942,791	△1,598,013	99.6	95.6	95.9	95.4	95.1	94.5
0	△2,268,000	91.9	100	100	100	100	100
17,942,791	669,987	100.2	95.3	95.7	95.2	94.9	94.5
7,524,827	1,083,373	100.3	98.1	98.4	98.3	98.3	97.8
10,417,964	△413,386	91.7	28.1	34.0	33.2	32.5	30.4
0	△120,765,434	96.2	100	100	100	100	100
0	△120,765,434	96.2	100	100	100	100	100
1,305,600	151,775,600	109.0	99.9	100.0	100.0	99.5	100
1,305,600	151,775,600	109.0	99.9	100.0	100.0	99.5	100
0	—	—	—	—	100	—	—
29,349,331	9,598,856	100.1	99.6	99.6	99.5	99.3	99.4
28,042,471	2,363,527	100.0	99.6	99.6	99.6	99.5	99.5
1,306,860	7,235,329	140.2	89.5	92.7	87.0	72.1	72.1
864,026,373	135,170,338	100.1	99.0	99.0	98.9	98.7	98.8
596,301,518	91,362,270	100.1	99.3	99.4	99.4	99.2	99.2
267,724,855	43,808,068	109.9	58.7	59.4	64.1	52.8	58.4

第4表

市税税目別決算額対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 民 税	45,501,257,707	50.1	44,756,244,778	50.4	745,012,929	1.7
個 人	42,306,610,134	46.6	41,260,180,262	46.5	1,046,429,872	2.5
現年課税分	41,961,796,592	46.2	40,905,062,463	46.1	1,056,734,129	2.6
滞納繰越分	344,813,542	0.4	355,117,799	0.4	△10,304,257	△2.9
法 人	3,194,647,573	3.5	3,496,064,516	3.9	△301,416,943	△8.6
現年課税分	3,186,935,520	3.5	3,489,958,343	3.9	△303,022,823	△8.7
滞納繰越分	7,712,053	0.0	6,106,173	0.0	1,605,880	26.3
2 固 定 資 産 税	32,692,901,622	36.0	31,553,654,502	35.6	1,139,247,120	3.6
固 定 資 産 税	32,619,160,422	35.9	31,479,160,402	35.5	1,140,000,020	3.6
現年課税分	32,516,699,892	35.8	31,364,852,601	35.3	1,151,847,291	3.7
滞納繰越分	102,460,530	0.1	114,307,801	0.1	△11,847,271	△10.4
国有資産等所在 市町村交付金	73,741,200	0.1	74,494,100	0.1	△752,900	△1.0
3 軽 自 動 車 税	415,401,987	0.5	408,490,124	0.5	6,911,863	1.7
環 境 性 能 割	25,732,000	0.0	25,950,100	0.0	△218,100	△0.8
種 別 割	389,669,987	0.4	382,540,024	0.4	7,129,963	1.9
現年課税分	385,083,373	0.4	376,791,526	0.4	8,291,847	2.2
滞納繰越分	4,586,614	0.0	5,748,498	0.0	△1,161,884	△20.2
4 市 た ば こ 税	3,037,234,566	3.3	3,254,541,883	3.7	△217,307,317	△6.7
現年課税分	3,037,234,566	3.3	3,254,541,883	3.7	△217,307,317	△6.7
5 事 業 所 税	1,846,775,600	2.0	1,724,152,100	1.9	122,623,500	7.1
現年課税分	1,846,775,600	2.0	1,724,152,100	1.9	122,623,500	7.1
6 都 市 計 画 税	7,268,598,856	8.0	7,045,793,174	7.9	222,805,682	3.2
現年課税分	7,243,363,527	8.0	7,017,157,186	7.9	226,206,341	3.2
滞納繰越分	25,235,329	0.0	28,635,988	0.0	△3,400,659	△11.9
合 計	90,762,170,338	100	88,742,876,561	100	2,019,293,777	2.3
現年課税分	90,277,362,270	99.5	88,232,960,302	99.4	2,044,401,968	2.3
滞納繰越分	484,808,068	0.5	509,916,259	0.6	△25,108,191	△4.9

※ 合計欄の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金及び環境性能割を含む。

第5表

市債と債務負担行為とを合わせた債務額対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	5年度末現在高	4年度末現在高	増 減 額	増減率
市 債	53,875,830	57,944,472	△4,068,642	△7.0
一 般 会 計	53,875,830	57,944,472	△4,068,642	△7.0
普 通 債	46,740,189	48,932,557	△2,192,368	△4.5
総 務 債	8,131,915	7,861,307	270,608	3.4
民 生 債	3,170,463	3,057,293	113,170	3.7
衛 生 債	1,647,840	2,020,316	△372,476	△18.4
労 働 債	78,500	63,350	15,150	23.9
農 林 水 産 業 債	1,049,457	1,158,475	△109,018	△9.4
商 工 債	180,011	200,489	△20,478	△10.2
土 木 債	23,116,216	24,563,472	△1,447,256	△5.9
消 防 債	1,331,772	1,339,799	△8,027	△0.6
教 育 債	8,034,015	8,668,056	△634,041	△7.3
そ の 他	7,135,641	9,011,915	△1,876,274	△20.8
減 税 補 て ん 債	369,629	627,676	△258,047	△41.1
臨 時 財 政 対 策 債	6,766,012	8,384,239	△1,618,227	△19.3
債 務 負 担 行 為	14,782,473	14,907,741	△125,268	△0.8
一 般 会 計	14,782,473	14,907,741	△125,268	△0.8
土 地 開 発 公 社 分	135,042	430,580	△295,538	△68.6
都 市 再 生 機 構 分	43,134	86,268	△43,134	△50
指 定 管 理 者 分	7,023,959	7,140,999	△117,040	△1.6
そ の 他	7,580,338	7,249,894	330,444	4.6
市 債 ・ 債 務 負 担 行 為 計	68,658,303	72,852,213	△4,193,910	△5.8

第6表

普通会計歳入

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税	90,762,170	51.2	88,742,877	49.3	2,019,293	2.3
地 方 譲 与 税	784,392	0.4	779,391	0.4	5,001	0.6
利 子 割 交 付 金	50,322	0.0	61,840	0.0	△11,518	△18.6
配 当 割 交 付 金	714,212	0.4	625,152	0.3	89,060	14.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	856,425	0.5	500,069	0.3	356,356	71.3
法 人 事 業 税 交 付 金	695,998	0.4	676,760	0.4	19,238	2.8
地 方 消 費 税 交 付 金	11,131,439	6.3	11,163,344	6.2	△31,905	△0.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,788	0.0	2,529	0.0	6,259	247.5
環 境 性 能 割 交 付 金	125,085	0.1	114,205	0.1	10,880	9.5
地 方 特 例 交 付 金	506,536	0.3	538,094	0.3	△31,558	△5.9
地 方 交 付 税	129,886	0.1	117,361	0.1	12,525	10.7
普通 交 付 税	—	—	—	—	—	—
特 別 交 付 税	127,300	0.1	114,871	0.1	12,429	10.8
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2,586	0.0	2,490	0.0	96	3.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,606	0.0	45,738	0.0	△5,132	△11.2
分 担 金 及 び 負 担 金	1,422,785	0.8	1,650,168	0.9	△227,383	△13.8
使 用 料	2,989,993	1.7	2,799,408	1.6	190,585	6.8
手 数 料	1,130,578	0.6	1,156,591	0.6	△26,013	△2.2
国 庫 支 出 金	40,562,469	22.9	45,663,001	25.4	△5,100,532	△11.2
県 支 出 金	13,669,933	7.7	12,099,396	6.7	1,570,537	13.0
財 産 収 入	356,475	0.2	433,254	0.2	△76,779	△17.7
寄 附 金	361,392	0.2	376,838	0.2	△15,446	△4.1
繰 入 金	193,683	0.1	34,308	0.0	159,375	464.5
繰 越 金	2,853,670	1.6	4,618,378	2.6	△1,764,708	△38.2
諸 収 入	3,871,931	2.2	4,454,083	2.5	△582,152	△13.1
市 債	4,117,900	2.3	3,369,600	1.9	748,300	22.2
うち 減 収 補 て ん 債 特 例 分	—	—	—	—	—	—
うち 臨 時 財 政 対 策 債	—	—	—	—	—	—
合 計	177,336,668	100	180,022,385	100	△2,685,717	△1.5

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

決 算 額 の 状 況

(単位：千円、%)

3 年 度		2 年 度		元 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
86,505,943	47.0	86,562,771	39.1	85,151,497	52.9
749,840	0.4	738,106	0.3	726,560	0.5
64,351	0.0	75,876	0.0	69,787	0.0
667,268	0.4	454,635	0.2	485,892	0.3
843,905	0.5	554,182	0.3	319,735	0.2
613,979	0.3	336,481	0.2	—	—
10,494,452	5.7	9,537,584	4.3	7,686,666	4.8
1	0.0	19	0.0	147,796	0.1
92,471	0.1	87,797	0.0	43,189	0.0
727,054	0.4	445,596	0.2	1,139,931	0.7
116,156	0.1	125,203	0.1	176,920	0.1
—	—	—	—	—	—
107,107	0.1	111,866	0.1	164,256	0.1
9,049	0.0	13,337	0.0	12,664	0.0
51,255	0.0	50,750	0.0	41,930	0.0
1,650,366	0.9	1,498,973	0.7	1,801,299	1.1
2,771,349	1.5	2,501,205	1.1	3,323,381	2.1
1,157,713	0.6	1,162,088	0.5	1,199,244	0.7
49,117,158	26.7	84,485,185	38.1	27,653,985	17.2
11,791,002	6.4	12,408,809	5.6	10,106,504	6.3
826,920	0.4	522,155	0.2	361,082	0.2
445,106	0.2	490,699	0.2	278,902	0.2
538,789	0.3	1,209,152	0.5	2,882,070	1.8
3,381,191	1.8	3,589,357	1.6	3,862,290	2.4
4,489,403	2.4	2,615,986	1.2	4,633,555	2.9
7,144,700	3.9	12,144,600	5.5	8,784,000	5.5
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
184,240,372	100	221,597,209	100	160,876,215	100

第7表

普通会計目的別

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	779,628	0.5	752,788	0.4	26,840	3.6
総 務 費	15,862,488	9.2	19,049,565	10.9	△3,187,077	△16.7
民 生 費	88,771,116	51.5	86,449,670	49.4	2,321,446	2.7
衛 生 費	20,048,166	11.6	22,900,998	13.1	△2,852,832	△12.5
労 働 費	109,765	0.1	95,270	0.1	14,495	15.2
農 林 水 産 業 費	484,674	0.3	500,235	0.3	△15,561	△3.1
商 工 費	2,508,831	1.5	1,479,889	0.8	1,028,942	69.5
土 木 費	11,198,040	6.5	12,488,513	7.1	△1,290,473	△10.3
消 防 費	6,081,902	3.5	6,046,887	3.5	35,015	0.6
教 育 費	18,561,735	10.8	17,799,084	10.2	762,651	4.3
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
公 債 費	7,978,181	4.6	7,405,816	4.2	572,365	7.7
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
合 計	172,384,526	100	174,968,715	100	△2,584,189	△1.5

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位：千円、%)

3 年 度		2 年 度		元 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
766,719	0.4	765,668	0.4	788,506	0.5
19,538,145	11.0	72,812,735	33.7	21,527,811	13.8
90,363,440	51.0	75,725,181	35.1	71,493,623	45.9
20,451,981	11.5	14,429,431	6.7	14,888,674	9.6
126,132	0.1	93,713	0.0	199,168	0.1
274,895	0.2	1,326,649	0.6	857,908	0.6
1,766,652	1.0	4,341,949	2.0	1,771,198	1.1
11,566,692	6.5	12,376,261	5.7	14,258,967	9.1
6,032,671	3.4	6,042,997	2.8	5,869,406	3.8
19,009,303	10.7	19,556,920	9.1	14,946,198	9.6
—	—	513,142	0.2	—	—
7,225,364	4.1	7,931,372	3.7	9,285,399	6.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
177,121,994	100	215,916,018	100	155,886,858	100

第8表

普通会計性質別

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	100,679,585	58.4	98,457,395	56.3	2,222,190	2.3
人 件 費	29,850,797	17.3	31,022,641	17.7	△1,171,844	△3.8
扶 助 費	62,850,607	36.5	60,028,938	34.3	2,821,669	4.7
公 債 費	7,978,181	4.6	7,405,816	4.2	572,365	7.7
投 資 的 経 費	9,219,286	5.3	9,464,471	5.4	△245,185	△2.6
普通建設事業費	9,219,286	5.3	9,464,471	5.4	△245,185	△2.6
補助事業費	1,375,262	0.8	1,394,344	0.8	△19,082	△1.4
単独事業費	7,844,024	4.6	8,070,127	4.6	△226,103	△2.8
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	62,485,655	36.2	67,046,849	38.3	△4,561,194	△6.8
物 件 費	33,075,779	19.2	37,030,465	21.2	△3,954,686	△10.7
維持補修費	1,329,712	0.8	1,315,369	0.8	14,343	1.1
補助費等	10,209,713	5.9	8,831,447	5.0	1,378,266	15.6
繰 出 金	14,242,536	8.3	13,105,601	7.5	1,136,935	8.7
積 立 金	2,717,365	1.6	5,740,334	3.3	△3,022,969	△52.7
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	910,550	0.5	1,023,633	0.6	△113,083	△11.0
貸 付 金	910,550	0.5	916,500	0.5	△5,950	△0.6
出 資 金	—	—	107,133	0.1	△107,133	皆減
合 計	172,384,526	100	174,968,715	100	△2,584,189	△1.5

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

※ 普通建設事業費の内訳については、補助事業費の他（県営事業負担金など）は、全て単独事業費

歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位：千円、%)

3 年 度		2 年 度		元 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
103,839,118	58.6	89,966,988	41.7	85,887,606	55.1
31,194,530	17.6	30,851,777	14.3	28,602,536	18.3
65,419,224	36.9	51,183,839	23.7	47,999,671	30.8
7,225,364	4.1	7,931,372	3.7	9,285,399	6.0
14,476,121	8.2	20,957,407	9.7	17,300,216	11.1
14,476,121	8.2	20,444,265	9.5	17,300,216	11.1
1,856,193	1.0	2,470,142	1.1	2,182,415	1.4
12,619,928	7.1	17,974,123	8.3	15,117,801	9.7
—	—	513,142	0.2	—	—
58,806,755	33.2	104,991,623	48.6	52,699,036	33.8
35,509,245	20.0	28,129,679	13.0	26,640,290	17.1
1,273,071	0.7	1,327,251	0.6	1,327,438	0.9
8,196,247	4.6	60,917,699	28.2	7,586,014	4.9
12,727,177	7.2	12,264,966	5.7	12,053,183	7.7
166,495	0.1	637,379	0.3	3,372,317	2.2
934,520	0.5	1,714,649	0.8	1,719,794	1.1
911,450	0.5	915,200	0.4	917,100	0.6
23,070	0.0	799,449	0.4	802,694	0.5
177,121,994	100	215,916,018	100	155,886,858	100

に集計した。

第9表

普 通 会 計 に お け る

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額 等	決 算 額 等	増 減 額 等	増 減 率
財 政 力 指 数	1.098	1.082	0.016	—
基準財政収入額	75,450,859	73,473,326	1,977,533	2.7
基準財政需要額	68,716,587	67,902,119	814,468	1.2
実 質 収 支 比 率	4.2	4.5	△0.3	—
実 質 収 支 額	4,118,548	4,235,978	△117,430	△2.8
標準財政規模	96,941,066	94,453,318	2,487,748	2.6
経 常 収 支 比 率	92.5	91.2	1.3	—
經常経費充当一般財源額	91,927,035	88,566,634	3,360,401	3.8
經常一般財源収入額	99,363,979	97,085,368	2,278,611	2.3
公 債 費 負 担 比 率	6.7	6.5	0.2	—
公債費充当一般財源額	7,770,008	7,174,182	595,826	8.3
一 般 財 源 総 額	115,373,156	110,769,285	4,603,871	4.2

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

※ 財政力指数については、単年度の数値である。

財 政 指 標 等 の 状 況

(単位：千円、%)

3 年 度	2 年 度	元 年 度
決 算 額 等	決 算 額 等	決 算 額 等
1.034	1.108	1.095
69,515,486	71,248,332	67,831,176
67,252,807	64,299,731	61,958,320
5.5	4.2	3.0
4,893,720	3,830,120	2,617,560
89,327,830	91,676,215	87,859,827
90.5	90.8	91.6
85,890,572	84,333,592	82,410,169
94,856,369	92,863,574	89,957,467
6.5	7.1	8.8
6,966,927	7,643,511	8,983,676
107,621,330	107,021,499	101,651,020

第10表

各会計充用・流用の状況

充 用

(単位：件、円)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減数	増 減 額
一 般 会 計	38	251,372,181	41	92,990,900	△3	158,381,281
総 務 費	11	11,112,048	12	14,933,110	△1	△3,821,062
民 生 費	10	28,571,578	11	3,515,854	△1	25,055,724
衛 生 費	5	179,623,234	4	47,218,485	1	132,404,749
農 林 水 産 業 費	1	3,960,000	—	—	1	3,960,000
観 光 費	1	325,465	1	176,000	0	149,465
土 木 費	1	9,779,000	3	23,553,251	△2	△13,774,251
消 防 費	5	1,397,564	9	3,101,693	△4	△1,704,129
教 育 費	4	16,603,292	1	492,507	3	16,110,785
特 別 会 計	3	3,859,911	—	—	3	3,859,911
国 民 健 康 保 険	2	3,152,311	—	—	2	3,152,311
介 護 保 険	1	707,600	—	—	1	707,600
合 計	41	255,232,092	41	92,990,900	0	162,241,192

流 用

(単位：件、円)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減数	増 減 額
一 般 会 計	115	201,330,402	200	463,039,350	△85	△261,708,948
議 会 費	—	—	6	1,797,025	△6	△1,797,025
総 務 費	14	26,235,780	28	86,235,947	△14	△60,000,167
民 生 費	13	64,406,050	43	182,997,763	△30	△118,591,713
衛 生 費	17	10,293,636	34	72,825,285	△17	△62,531,649
労 働 費	1	267,542	2	288,000	△1	△20,458
農 林 水 産 業 費	4	12,342,000	2	150,000	2	12,192,000
商 工 費	1	139,999	1	17,296	0	122,703
観 光 費	1	5,000	—	—	1	5,000
土 木 費	31	74,527,890	48	73,105,733	△17	1,422,157
消 防 費	1	758,732	2	7,568,149	△1	△6,809,417
教 育 費	32	12,353,773	34	38,054,152	△2	△25,700,379
特 別 会 計	25	70,043,553	31	452,114,750	△6	△382,071,197
国 民 健 康 保 険	4	11,321,181	20	390,282,771	△16	△378,961,590
介 護 保 険	21	58,722,372	8	57,893,979	13	828,393
後 期 高 齢 者 医 療	—	—	3	3,938,000	△3	△3,938,000
合 計	140	271,373,955	231	915,154,100	△91	△643,780,145

市川市公営企業会計
決算審査意見書

市川第20240729-0002号
令和6年8月26日

市川市長 田 中 甲 様

市川市監査委員	植 草 耕 一
同	草 薙 信 久
同	中 山 幸 紀
同	加 藤 武 央

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度市川市公営企業会計決算及び関係書類について市川市監査基準（令和2年市川市監査委員告示第1号）に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項による決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和5年度市川市下水道事業会計決算
- 2 上記会計の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、継続費精算報告書

第3 審査の期間

令和6年5月31日から7月29日まで

第4 審査の着眼点

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法等関係法令に準拠し作成されているか。
- (3) 決算報告書及び財務諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (4) 収益的収支及び資本的収支の予算の執行は、適正かつ効率的になされているか。

第5 審査の実施内容

市長から審査に付された決算その他関係書類について、上記の着眼点に基づき、照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて、例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第6 審査の結果

市長から審査に付された決算その他関係書類は、法令に適合し、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第7 審査の概要

1 業務実績

業務実績対前年度比較

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
処理区域面積	2,503ha	2,460ha	43ha	1.7%
行政区域内人口（A）	494,095人	492,489人	1,606人	0.3%
処理区域内人口（B）	390,400人	381,900人	8,500人	2.2%
水洗化人口（C）	357,300人	352,300人	5,000人	1.4%
処理区域世帯数	203,330世帯	199,400世帯	3,930世帯	2.0%
下水道普及率（B/A）	79.0%	77.5%	1.5ポイント	—
水洗化率（C/B）	91.5%	92.2%	△0.7ポイント	—
有収水量（D）	34,263,344m ³	34,445,973m ³	△182,629m ³	△0.5%
汚水処理水量（E）	40,935,366m ³	41,060,868m ³	△125,502m ³	△0.3%
有収率（D/E）	83.7%	83.9%	△0.2ポイント	—

※各年度の有収水量、汚水処理水量は年間、その他の数値は年度末時点のものである。

※有収水量とは、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量のことである。

令和5年度末の汚水の処理区域面積は2,503ha、処理区域内人口は390,400人となっており、前年度と比べると、処理区域面積で43ha、処理区域内人口では8,500人それぞれ増加した。

これは、江戸川左岸流域関連公共下水道について約42ha、西浦処理区公共下水道について約1ha、合計約43haの供用を開始したことによるものである。

この結果、下水道普及率は前年度と比べると1.5ポイント上昇し、79.0%となった。

水洗化率は前年度と比べると0.7ポイント低下し、91.5%となった。これは、処理区域内人口の伸びが水洗化人口の伸びを上回ったことによるものである。

年間有収水量は34,263,344m³で、前年度と比べると182,629m³減少した。これは、1世帯当たりの使用水量が減少したこと等によるものである。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

収益的収入の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収入率
1 下水道事業収益	9,303,183,000	9,209,966,979	100	△93,216,021	99.0
1 営業収益	6,425,972,000	6,410,932,290	69.6	△15,039,710	99.8
1 下水道使用料	5,452,642,000	5,450,724,916	59.2	△1,917,084	100.0
2 一般会計負担金	973,330,000	960,207,374	10.4	△13,122,626	98.7
2 営業外収益	2,865,499,000	2,723,837,838	29.6	△141,661,162	95.1
1 一般会計負担金	316,404,000	312,276,773	3.4	△4,127,227	98.7
2 一般会計補助金	46,198,000	45,576,941	0.5	△621,059	98.7
3 長期前受金戻入	2,129,847,000	2,125,826,898	23.1	△4,020,102	99.8
4 消費税及び 地方消費税還付金	372,974,000	235,162,733	2.6	△137,811,267	63.1
5 雑収益	76,000	4,994,493	0.1	4,918,493	6,571.7
3 特別利益	11,712,000	75,196,851	0.8	63,484,851	642.0
1 過年度損益修正益	1,000	63,485,659	0.7	63,484,659	6,348,565.9
2 その他特別利益	11,711,000	11,711,192	0.1	192	100.0

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

収益的収入（下水道事業収益）は、予算額93億318万3,000円に対し、決算額は、92億996万6,979円であった。

予算額に対する収入率は99.0%で、9,321万6,021円の減であった。

これは主に、特別利益の過年度損益修正益が予算額を6,348万4,659円上回ったものの、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金が予算額を1億3,781万1,267円下回ったことによるものである。

収 益 的 支 出 の 状 況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率
1 下 水 道 事 業 費 用	8,941,948,000	8,720,152,047	100	221,795,953	97.5
1 営 業 費 用	8,447,606,000	8,243,293,938	94.5	204,312,062	97.6
1 管 渠 費	239,856,000	231,483,005	2.7	8,372,995	96.5
2 ポ ン プ 場 費	176,487,000	156,311,024	1.8	20,175,976	88.6
3 処 理 場 費	474,322,000	455,452,843	5.2	18,869,157	96.0
4 水 洗 化 普 及 費	367,994,964	360,608,874	4.1	7,386,090	98.0
5 業 務 費	451,903,036	450,319,229	5.2	1,583,807	99.6
6 総 係 費	62,627,000	61,792,607	0.7	834,393	98.7
7 維持管理費負担金	2,553,944,000	2,442,965,220	28.0	110,978,780	95.7
8 減 価 償 却 費	4,119,716,000	4,083,540,518	46.8	36,175,482	99.1
9 資 産 減 耗 費	1,000	66,018	0.0	△65,018	6,601.8
10 その他営業費用	755,000	754,600	0.0	400	99.9
2 営 業 外 費 用	484,042,000	476,664,109	5.5	7,377,891	98.5
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	484,040,000	476,664,109	5.5	7,375,891	98.5
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	0	0	1,000	0
3 雑 支 出	1,000	0	0	1,000	0
3 特 別 損 失	300,000	194,000	0.0	106,000	64.7
1 過 年 度 損 益 修 正 損	300,000	194,000	0.0	106,000	64.7
4 予 備 費	10,000,000			10,000,000	
1 予 備 費	10,000,000			10,000,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

※営業費用の決算額のうち96万7,294円は、現金の支出を伴わない経費であるため、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により予算額を超過して支出した。このため、営業費用のうち資産減耗費において不用額がマイナスとなっている。

収益的支出(下水道事業費用)は、予算額89億4,194万8,000円に対し、決算額は、87億2,015万2,047円であった。

予算額に対する執行率は97.5%で、2億2,179万5,953円の不用額が生じており、主な不用額は、維持管理費負担金1億1,097万8,780円である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

資本的収入の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	収 入 率
1 資本的収入	15,743,818,000	8,192,995,671	100	△7,550,822,329	52.0
1 企業債	11,602,800,000	5,848,200,000	71.4	△5,754,600,000	50.4
1 企業債	11,602,800,000	5,848,200,000	71.4	△5,754,600,000	50.4
2 一般会計負担金	130,171,000	130,231,999	1.6	60,999	100.0
1 一般会計負担金	130,171,000	130,231,999	1.6	60,999	100.0
3 一般会計補助金	213,391,000	174,860,750	2.1	△38,530,250	81.9
1 一般会計補助金	213,391,000	174,860,750	2.1	△38,530,250	81.9
4 補助金	3,376,536,000	1,742,553,000	21.3	△1,633,983,000	51.6
1 国庫補助金	3,376,536,000	1,742,553,000	21.3	△1,633,983,000	51.6
5 負担金	408,809,000	288,673,662	3.5	△120,135,338	70.6
1 受益者負担金	59,180,000	81,067,240	1.0	21,887,240	137.0
2 工事費負担金	349,629,000	207,606,422	2.5	△142,022,578	59.4
6 長期貸付金償還金	12,111,000	8,476,260	0.1	△3,634,740	70.0
1 長期貸付金償還金	12,111,000	8,476,260	0.1	△3,634,740	70.0

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

資本的収入は、予算額15億4,381万8,000円に対し、決算額は8億9,299万5,671円であった。

予算額に対する収入率は52.0%で、75億5,082万2,329円の減であった。

これは主に、企業債が、起債対象工事の一部を翌年度に繰り越したこと及び入札に伴う契約差金が生じたことで借入額が減額となったことなどにより、予算額を57億5,460万円(49.6%)下回ったことによるものである。

資 本 的 支 出 の 状 況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 資 本 的 支 出	18,504,889,445	10,844,599,017	100	6,935,149,631	725,140,797	58.6
1 建 設 改 良 費	16,402,622,445	8,754,525,828	80.7	6,935,149,631	712,946,986	53.4
1 管 渠 整 備 費	12,111,638,200	7,261,681,502	67.0	4,316,682,780	533,273,918	60.0
2 ポンプ場整備費	3,278,100,000	806,210,000	7.4	2,444,190,000	27,700,000	24.6
3 建設費負担金	1,010,653,245	684,566,326	6.3	174,276,851	151,810,068	67.7
4 固定資産購入費	2,231,000	2,068,000	0.0		163,000	92.7
2 企 業 債 償 還 金	2,076,267,000	2,076,266,189	19.1		811	100.0
1 企 業 債 償 還 金	2,076,267,000	2,076,266,189	19.1		811	100.0
3 投 資 及 び 出 資 金	16,000,000	13,807,000	0.1		2,193,000	86.3
1 長 期 貸 付 金	16,000,000	13,807,000	0.1		2,193,000	86.3
4 予 備 費	10,000,000				10,000,000	
1 予 備 費	10,000,000				10,000,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

資本的支出は、予算額185億488万9,445円に対し、決算額は108億4,459万9,017円であった。

予算額に対する執行率は58.6%で、7億2,514万797円の不用額が生じており、主な不用額は、管渠整備費5億3,327万3,918円である。

翌年度繰越額は69億3,514万9,631円で、建設改良費の繰越し（地方公営企業法第26条第1項）が36億8,807万3,731円（36件）、継続費の通次繰越し（地方公営企業法施行令第18条の2第1項）が32億4,707万5,900円（6件）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額26億5,160万3,346円については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億138万9,046円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億4,414万9,374円、過年度分損益勘定留保資金10億1,505万4,968円及び当年度分損益勘定留保資金11億9,100万9,958円で補てんしている。

3 経営状況

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	5年度	4年度	増減額	増減率
1 営業収益	5,916,262,045	5,799,477,054	116,784,991	2.0
(1) 下水道使用料	4,956,054,671	4,818,222,592	137,832,079	2.9
(2) 一般会計負担金	960,207,374	981,254,462	△21,047,088	△2.1
2 営業費用	7,951,816,626	7,919,200,746	32,615,880	0.4
(1) 管渠費	215,533,251	234,846,843	△19,313,592	△8.2
(2) ポンプ場費	143,476,394	167,666,493	△24,190,099	△14.4
(3) 処理場費	421,349,391	415,369,857	5,979,534	1.4
(4) 水洗化普及費	359,263,536	276,601,398	82,662,138	29.9
(5) 業務費	445,566,210	431,996,311	13,569,899	3.1
(6) 総係費	61,457,833	57,950,408	3,507,425	6.1
(7) 維持管理費負担金	2,220,877,475	2,247,185,141	△26,307,666	△1.2
(8) 減価償却費	4,083,540,518	4,076,015,065	7,525,453	0.2
(9) 資産減耗費	66,018	11,569,230	△11,503,212	△99.4
(10) その他営業費用	686,000	—	686,000	皆増
営業損益	△2,035,554,581	△2,119,723,692	84,169,111	△4.0
3 営業外収益	2,488,670,877	2,407,680,205	80,990,672	3.4
(1) 一般会計負担金	312,276,773	245,480,622	66,796,151	27.2
(2) 一般会計補助金	45,576,941	—	45,576,941	皆増
(3) 長期前受金戻入	2,125,826,898	2,161,715,637	△35,888,739	△1.7
(4) 雑収益	4,990,265	483,946	4,506,319	931.2
4 営業外費用	513,648,594	496,207,663	17,440,931	3.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	476,664,109	461,893,640	14,770,469	3.2
(2) 雑支出	36,984,485	34,314,023	2,670,462	7.8
経常損益	△60,532,298	△208,251,150	147,718,852	△70.9
5 特別利益	71,228,076	133,791,262	△62,563,186	△46.8
(1) 過年度損益修正益	57,908,044	120,885,068	△62,977,024	△52.1
(2) その他特別利益	13,320,032	12,906,194	413,838	3.2
6 特別損失	194,000	552,120	△358,120	△64.9
(1) 過年度損益修正損	194,000	62,120	131,880	212.3
(2) その他特別損失	—	490,000	△490,000	皆減
当年度純利益(△当年度純損失)	10,501,778	△75,012,008	85,513,786	—
前年度繰越利益剰余金	442,924,061	517,936,069	△75,012,008	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	453,425,839	442,924,061	10,501,778	2.4

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

(1) 収 支

総 収 益 ・ 総 費 用 の 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	下水道事業収益 (総収益)		下水道事業費用 (総費用)		差 引 額 (純損益)	総収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
5 年度	8,476,160,998	101.6	8,465,659,220	100.6	10,501,778	100.1
4 年度	8,340,948,521		8,415,960,529		△75,012,008	99.1
増 減	135,212,477		49,698,691		85,513,786	1

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は、前年度と比べると1億3,521万2,477円 (1.6%) 増加し、下水道事業費用は、前年度と比べると4,969万8,691円 (0.6%) 増加したことから、令和5年度の純利益は1,050万1,778円となった。これに伴い、総収支比率は100.1%となり、前年度に対し1ポイント上昇した。

経 常 収 益 ・ 経 常 費 用 の 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	経 常 収 益		経 常 費 用		差 引 額 (経常損益)	経常収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
5 年度	8,404,932,922	102.4	8,465,465,220	100.6	△60,532,298	99.3
4 年度	8,207,157,259		8,415,408,409		△208,251,150	97.5
増 減	197,775,663		50,056,811		147,718,852	1.8

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

経常収益は、前年度と比べると1億9,777万5,663円 (2.4%) 増加し、経常費用は、前年度と比べると5,005万6,811円 (0.6%) 増加したことから、令和5年度の経常損失は6,053万2,298円となった。これに伴い、経常収支比率は99.3%となり、前年度に対し1.8ポイント上昇した。

(2) 収 益

事業収益の対前年度比較

(単位：円、%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 下水道事業収益	8,476,160,998	100	8,340,948,521	100	135,212,477	1.6
1 営業収益	5,916,262,045	69.8	5,799,477,054	69.5	116,784,991	2.0
2 営業外収益	2,488,670,877	29.4	2,407,680,205	28.9	80,990,672	3.4
3 特別利益	71,228,076	0.8	133,791,262	1.6	△62,563,186	△46.8

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は、84億7,616万998円で、前年度と比べると1億3,521万2,477円（1.6%）増加した。

これを科目別に見ると、営業収益は、59億1,626万2,045円で、その内訳は、下水道使用料が49億5,605万4,671円、一般会計負担金が9億6,020万7,374円で、前年度と比べると1億1,678万4,991円（2.0%）増加した。

これは主に、令和5年4月から下水道使用料を改定したことなどにより、下水道使用料が1億3,783万2,079円（2.9%）増加したことによるものである。

次に、営業外収益は、24億8,867万877円で、その内訳は、長期前受金戻入が21億2,582万6,898円、一般会計負担金が3億1,227万6,773円などで、前年度と比べると8,099万672円（3.4%）増加した。

これは主に、繰入対象となる私設下水道管渠敷設費補助金の支出額が増加したことなどにより、一般会計負担金が6,679万6,151円（27.2%）増加したことによるものである。

また、特別利益は、7,122万8,076円で、前年度と比べると6,256万3,186円（46.8%）減少した。

これは主に、令和4年度に千葉県に支出した江戸川左岸等流域下水道事業維持管理費負担金の精算に伴い、過年度損益修正益が6,297万7,024円（52.1%）減少したことによるものである。

(3) 費用

事業費用の対前年度比較

(単位：円、%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 下水道事業費用	8,465,659,220	100	8,415,960,529	100	49,698,691	0.6
1 営業費用	7,951,816,626	93.9	7,919,200,746	94.1	32,615,880	0.4
2 営業外費用	513,648,594	6.1	496,207,663	5.9	17,440,931	3.5
3 特別損失	194,000	0.0	552,120	0.0	△358,120	△64.9

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業費用は、84億6,565万9,220円で、前年度と比べると4,969万8,691円(0.6%)増加した。

これを科目別に見ると、営業費用は、79億5,181万6,626円で、その内訳は、減価償却費が40億8,354万518円、維持管理費負担金が22億2,087万7,475円、業務費が4億4,556万6,210円などで、前年度と比べると3,261万5,880円(0.4%)増加した。

これは主に、維持管理費負担金が2,630万7,666円(1.2%)、ポンプ場費が2,419万99円(14.4%)減少したものの、水洗化普及費が8,266万2,138円(29.9%)増加したことによるものである。

次に、営業外費用は、5億1,364万8,594円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が4億7,666万4,109円、雑支出が3,698万4,485円で、前年度と比べると1,744万931円(3.5%)増加した。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が1,477万469円(3.2%)、雑支出が267万462円(7.8%)増加したことによるものである。

また、特別損失は、19万4,000円で、前年度と比べると35万8,120円(64.9%)減少した。

これは、過年度損益修正損が13万1,880円(212.3%)増加したものの、その他特別損失が49万円の皆減となったことによるものである。

(4) 経営指標

経費回収率及び経常収支比率の状況

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
有収水量 (A)	34,263,344 m ³	34,445,973 m ³	△182,629 m ³	△0.5%
使用料収入 (B)	4,956,054,671 円	4,818,222,592 円	137,832,079 円	2.9%
汚水処理費 (C)	5,064,593 千円	5,012,691 千円	51,902 千円	1.0%
使用料単価 (B/A)	144.6 円	139.9 円	4.7 円	3.4%
汚水処理原価 (C/A)	147.8 円	145.5 円	2.3 円	1.6%
経費回収率 (B/C)	97.9 %	96.1 %	1.8 ポイント	—
経常収益 (D)	8,404,932,922 円	8,207,157,259 円	197,775,663 円	2.4%
経常費用 (E)	8,465,465,220 円	8,415,408,409 円	50,056,811 円	0.6%
差引額 (経常損益)	△60,532,298 円	△208,251,150 円	147,718,852 円	△70.9%
経常収支比率 (D/E)	99.3 %	97.5 %	1.8 ポイント	—

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

- ・ 使用料単価・・・有収水量1m³当たりの使用料収入
- ・ 汚水処理原価・・・有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標
- ・ 経費回収率・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
- ・ 経常収支比率・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表した指標

有収水量1m³当たりの使用料単価は144.6円で、前年度と比べると4.7円の増となった。

また、有収水量1m³当たりの汚水処理原価は147.8円で、前年度と比べると2.3円の増となり、類似団体の令和4年度決算平均値である111.9円より高くなっている。

この結果、経費回収率は97.9%となり、前年度と比べると1.8ポイント上昇した。類似団体の令和4年度決算平均値は101.9%である。

また、経常収益は、前年度と比べると1億9,777万5,663円(2.4%)増加し、経常費用は、前年度と比べると5,005万6,811円(0.6%)増加したことから、令和5年度の経常損失は6,053万2,298円となった。これに伴い、経常収支比率は99.3%となり、前年度に対し1.8ポイント上昇した。

なお、類似団体は、経営比較分析のため処理区域内人口等により総務省が区分したものである。

4 財政状態

(1) 資産の部

資産の対前年度比較

(単位：円、%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	120,588,011,162	98.1	116,591,028,091	98.1	3,996,983,071	3.4
2 流動資産	2,360,879,539	1.9	2,224,931,419	1.9	135,948,120	6.1
資産合計	122,948,890,701	100	118,815,959,510	100	4,132,931,191	3.5

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

資産合計は、1,229億4,889万701円で、固定資産1,205億8,801万1,162円、流動資産23億6,087万9,539円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○固定資産

有形固定資産	1,105億9,419万6,651円
構築物	874億6,505万285円
建物	73億2,922万5,522円
建設仮勘定	73億2,102万3,615円
土地	42億8,026万9,297円
機械及び装置	41億8,885万7,662円
工具、器具及び備品	558万6,297円
車両運搬具	418万3,973円
無形固定資産	99億7,572万8,561円
施設利用権	99億7,515万2,561円
電話加入権	57万6,000円
投資その他の資産	1,808万5,950円
長期貸付金	1,308万5,950円
その他投資	500万円

○流動資産

未収金	14億2,699万3,558円
貸倒引当金	△1,612万5,630円
現金預金	9億3,953万9,821円
短期貸付金	1,047万1,790円

資産合計は前年度と比べると41億3,293万1,191円（3.5%）増加している。

これは、固定資産が下水管渠の新設に伴う構築物の増などにより39億9,698万3,071円（3.4%）、流動資産が現金預金の増などにより1億3,594万8,120円（6.1%）増加したことによるものである。

(2) 負債・資本の部

負債・資本の対前年度比較

(単位：円、%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	49,899,275,009	40.6	46,106,843,630	38.8	3,792,431,379	8.2
2 流動負債	2,842,880,618	2.3	2,514,090,418	2.1	328,790,200	13.1
3 繰延収益	53,474,011,840	43.5	53,499,538,989	45.0	△25,527,149	△0.0
負債合計	106,216,167,467	86.4	102,120,473,037	85.9	4,095,694,430	4.0
4 資本金	13,033,624,211	10.6	13,033,624,211	11.0	0	0
5 剰余金	3,699,099,023	3.0	3,661,862,262	3.1	37,236,761	1.0
資本合計	16,732,723,234	13.6	16,695,486,473	14.1	37,236,761	0.2
負債・資本合計	122,948,890,701	100	118,815,959,510	100	4,132,931,191	3.5

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

① 負債の部

負債合計は、1,062億1,616万7,467円で、固定負債498億9,927万5,009円、流動負債28億4,288万618円、及び繰延収益534億7,401万1,840円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○固定負債

企業債	498億9,927万5,009円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	498億8,368万6,123円
その他の企業債	1,558万8,886円

○流動負債

企業債	20億5,576万8,621円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	20億4,923万5,289円
その他の企業債	653万3,332円
未払金	7億4,643万4,632円
引当金	3,908万 866円
賞与引当金	3,238万7,333円
法定福利費引当金	669万3,533円
その他流動負債	159万6,499円

○繰延収益

長期前受金	658 億 630 万 6,249 円	
補助金長期前受金		286 億 5,165 万 975 円
その他長期前受金		259 億 5,162 万 4,564 円
負担金長期前受金		96 億 5,821 万 6,822 円
受贈財産評価額長期前受金		15 億 4,481 万 3,888 円
長期前受金収益化累計額	△123 億 3,229 万 4,409 円	
その他長期前受金収益化累計額		△63 億 2,302 万 5,718 円
補助金長期前受金収益化累計額		△41 億 5,493 万 1,770 円
負担金長期前受金収益化累計額		△14 億 4,737 万 6,041 円
受贈財産評価額長期前受金収益化累計額		△4 億 696 万 880 円

負債合計は前年度と比べると40億9,569万4,430円（4.0%）増加した。

これは主に、固定負債が建設改良費等の財源に充てるための企業債の増などにより37億9,243万1,379円（8.2%）増加したことによるものである。

② 資本の部

資本合計は、167億3,272万3,234円で、資本金130億3,362万4,211円、剰余金36億9,909万9,023円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○資本金

固有資本金	108 億 9,837 万 232 円
出資金	21 億 3,525 万 3,979 円

○剰余金

資本剰余金	32 億 4,567 万 3,184 円
受贈財産評価額	19 億 6,117 万 2,094 円
国庫補助金	8 億 8,743 万 7,254 円
その他資本剰余金	3 億 9,706 万 3,836 円
利益剰余金	4 億 5,342 万 5,839 円
当年度未処分利益剰余金	4 億 5,342 万 5,839 円

資本合計は前年度と比べると3,723万6,761円（0.2%）増加した。

これは主に、資本剰余金が2,673万4,983円（0.8%）増加したことによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローとは、一会計期間における現金や容易に換金可能な預金等の増減を表したものである。

当期のキャッシュ・フローの状況は、投資活動で56億7,731万4,391円の資金流出となったものの、財務活動で37億7,193万3,811円、業務活動で19億7,073万3,590円の資金流入となったことから、資金増加額は6,535万3,010円で、資金期末残高は9億3,953万9,821円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	10,501,778
減価償却費	4,083,540,518
固定資産除却損	66,018
貸倒引当金の減少額	△6,812,857
賞与引当金の増加額	3,846,000
法定福利費引当金の減少額	△5,535,937
長期前受金戻入額	△2,137,538,090
支払利息及び企業債取扱諸費	476,664,109
過年度損益修正損	5,030
未収金の増加額	△61,406,963
未払金の増加額	93,872,248
その他流動負債の減少額	△9,804,155
小計	2,447,397,699
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△476,664,109
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,970,733,590

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△7,189,482,798
無形固定資産の取得による支出	△622,333,027
国庫補助金等による収入	1,846,894,023
貸付による支出	△13,807,000
貸付償還による収入	8,476,260
一般会計からの繰入金による収入	292,938,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,677,314,391

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	4,600,000,000
一時借入金の返済による支出	△4,600,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,848,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,076,266,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,771,933,811

資金増加額	65,353,010
資金期首残高	874,186,811
資金期末残高	939,539,821

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

第8 審査意見

1 業務実績について

令和5年度の業務実績は、江戸川左岸流域関連公共下水道において約42ha、西浦処理区公共下水道において約1ha、合わせて約43haの供用を開始し、処理区域面積は2,503haとなった。

また、浸水対策として、市川南地区及び高谷・田尻地区において雨水を集水する幹線管渠等や市川南ポンプ場の整備を進めたほか、地震対策として「市川市下水道総合地震対策計画」に基づく管路施設の耐震対策工事を、老朽化対策として「市川市下水道ストックマネジメント計画」に基づく改築工事等をそれぞれ実施した。

2 経営状況について

令和5年度の経営成績は、事業収益が84億7,600万円で、前年度と比べると1億3,500万円（1.6%）の増、事業費用は84億6,600万円で、前年度と比べると5,000万円（0.6%）の増となった。これにより、令和5年度は、前年度の純損失から転じて1,100万円の純利益が生じた。

また、経常損失は6,100万円となり、前年度と比べると1億4,800万円（70.9%）の減となった。

これに伴い、経営指標において、下水道使用料収入や一般会計負担金などの収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率の数値は99.3%となった。前年度の97.5%と比較すると1.8ポイント上昇し、収益的収支は改善しているが、類似団体の令和4年度決算平均値である107.3%を下回っている。

また、有収水量1㎡当たりの汚水処理原価は147.8円で、前年度の145.5円と比較すると2.3円増加し、類似団体の令和4年度決算平均値である111.9円より高い状態となっている。

3 むすび

令和5年度は、下水道事業の安定的かつ持続的な経営を図るため、平成15年度以来となる下水道使用料の改定を行った。これにより下水道使用料が前年度と比べて1億3,800万円の増となるなど、令和5年度は事業費用を上回る事業収益があったことから、当年度純損益は前年度の純損失から純利益に転じたところである。ただし、令和5年度の経常収支比率は99.3%で、前年度と比べて1.8ポイント上昇しているものの、前年度に続いて経常損失が生じている。また、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である経費回収率は97.9%で、前年度と比べて1.8ポイント上昇しているものの、100%には至っていない。これらのことから、引き続き実質的な経営状況は厳しいものである。

将来にわたり持続的かつ安定的な事業運営を行うためには、事業費用に見合った事業収益の確保が不可欠であるため、業務の効率化に努めるとともに、事業収益の根幹である下水道使用料による収益の更なる確保に向け、下水道普及率及び水洗化率を向上させる必要がある。

本市の下水道整備については、外かく環状道路、都市計画道路の整備遅延等により、整備区域等が限られ、遅れてきた背景があり、令和5年度末での下水道普及率は79.0%で近隣市

と比べても低い状況にある。令和6年2月に見直しを行った「市川市污水適正処理構想」では、千葉県が建設する江戸川第一終末処理場の整備状況を注視しつつ、令和11年度までに臨海部の工業系用途等を除く市街化区域の下水道整備を概成することが目標とされていることから、引き続き処理区域面積の早期拡大に向けて下水道整備を効率的に進められたい。

また、水洗化人口については毎年増加しているものの、令和5年度の水洗化率は91.5%で前年度と比べると0.7ポイント低下している。水洗化率は、下水道使用料収入の増加の観点だけでなく、公共用水域の水質保全の観点からも高い方が望ましいことから、処理区域内の未接続者に対して接続を促し、水洗化率の向上を図られたい。

地方公営企業の経営に要する経費は経営に伴う収入をもって充てることが原則とされている。今後も、常に収支の均衡を念頭に置きながら、安定した財政運営に基づく下水道事業の経営を行われたい。

最後に、近年、能登半島地震などの大地震や線状降水帯の発生による集中豪雨など、日本各地で自然災害が起きており、その対策は本市においても避けることのできない課題である。また、現在、供用している管渠は法定耐用年数を迎えてきており、今後はさらに管渠の老朽化が見込まれている。市民の安心な暮らしを支えるためには、浸水対策、地震対策、老朽化対策などの施策を下水道未普及地域の整備と並行して進める必要があることから、本市の下水道について長期的な視点から方向性を定め目標達成のための基本方針及び施策を設定した「市川市下水道中期ビジョン」のほか、「市川市下水道総合地震対策計画」等の各計画に基づき着実に対策を進められたい。

資 料 編

資 料 編 目 次

第 1 表	比較損益計算書	128
第 2 表	比較貸借対照表	130

比 較 損 益

科 目	費		用				対前年度増減率		
	5 年度		4 年度		3 年度		5 年度	4 年度	3 年度
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比			
1 営 業 費 用	7,951,816,626 (32,615,880)	93.9	7,919,200,746 (367,229,079)	94.1	7,551,971,667 (25,778,631)	94.0	0.4	4.9	0.3
(1) 管 渠 費	215,533,251 (△ 19,313,592)	2.5	234,846,843 (10,927,027)	2.8	223,919,816 (△ 34,825,887)	2.8	△ 8.2	4.9	△ 13.5
(2) ポ ン プ 場 費	143,476,394 (△ 24,190,099)	1.7	167,666,493 (145,806,218)	2.0	21,860,275 (414,767)	0.3	△ 14.4	667.0	1.9
(3) 処 理 場 費	421,349,391 (5,979,534)	5.0	415,369,857 (29,637,315)	4.9	385,732,542 (△ 10,182,852)	4.8	1.4	7.7	△ 2.6
(4) 水 洗 化 普 及 費	359,263,536 (82,662,138)	4.2	276,601,398 (159,531)	3.3	276,441,867 (30,498,343)	3.4	29.9	0.1	12.4
(5) 業 務 費	445,566,210 (13,569,899)	5.3	431,996,311 (△ 29,170,053)	5.1	461,166,364 (△ 90,388,373)	5.7	3.1	△ 6.3	△ 16.4
(6) 総 係 費	61,457,833 (3,507,425)	0.7	57,950,408 (1,548,059)	0.7	56,402,349 (△ 1,407,833)	0.7	6.1	2.7	△ 2.4
(7) 維持管理費負担金	2,220,877,475 (△ 26,307,666)	26.2	2,247,185,141 (113,135,940)	26.7	2,134,049,201 (63,405,595)	26.6	△ 1.2	5.3	3.1
(8) 減 価 償 却 費	4,083,540,518 (7,525,453)	48.2	4,076,015,065 (83,615,812)	48.4	3,992,399,253 (68,266,247)	49.7	0.2	2.1	1.7
(9) 資 産 減 耗 費	66,018 (△ 11,503,212)	0.0	11,569,230 (11,569,230)	0.1	0 (△ 1,376)	0	△ 99.4	皆増	皆減
(10) その他営業費用	686,000 (686,000)	0.0	— (—)	—	— (—)	—	皆増	—	—
2 営 業 外 費 用	513,648,594 (17,440,931)	6.1	496,207,663 (11,038,773)	5.9	485,168,890 (△ 34,656,767)	6.0	3.5	2.3	△ 6.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	476,664,109 (14,770,469)	5.6	461,893,640 (△ 4,868,998)	5.5	466,762,638 (△ 35,421,617)	5.8	3.2	△ 1.0	△ 7.1
(2) 雑 支 出	36,984,485 (2,670,462)	0.4	34,314,023 (15,907,771)	0.4	18,406,252 (764,850)	0.2	7.8	86.4	4.3
3 特 別 損 失	194,000 (△ 358,120)	0.0	552,120 (455,368)	0.0	96,752 (△ 2,147,897)	0.0	△ 64.9	470.7	△ 95.7
(1) 過年度損益修正損	194,000 (131,880)	0.0	62,120 (△ 34,632)	0.0	96,752 (△ 2,147,897)	0.0	212.3	△ 35.8	△ 95.7
(2) その他特別損失	— (△ 490,000)	—	490,000 (490,000)	0.0	— (—)	—	皆減	皆増	—
費 用 合 計	8,465,659,220 (49,698,691)	100	8,415,960,529 (378,723,220)	100	8,037,237,309 (△ 11,026,033)	100	0.6	4.7	△ 0.1
当 年 度 純 利 益	10,501,778 (10,501,778)	—	0 (△ 18,886,373)	—	18,886,373 (△ 325,403,719)	—	皆増	皆減	△ 94.5
合 計	8,476,160,998 (60,200,469)	—	8,415,960,529 (359,836,847)	—	8,056,123,682 (△ 336,429,752)	—	0.7	4.5	△ 4.0

※ 消費税及び地方消費税を除いた数値である。

前年度繰越利益剰余金 442,924,061 円

その他未処分利益剰余金変動額 0 円

当年度未処分利益剰余金 453,425,839 円

計 算 書

(単位：円、%)

科 目	収		益		益		対前年度増減率		
	5 年 度		4 年 度		3 年 度		5 年 度	4 年 度	3 年 度
	金 額 (対前年度増減額)	構 成 比	金 額 (対前年度増減額)	構 成 比	金 額 (対前年度増減額)	構 成 比			
1 営 業 収 益	5,916,262,045 (116,784,991)	69.8	5,799,477,054 (4,499,706)	69.5	5,794,977,348 (△ 373,357,001)	71.9	2.0	0.1	△ 6.1
(1) 下 水 道 使 用 料	4,956,054,671 (137,832,079)	58.5	4,818,222,592 (△ 62,316,208)	57.8	4,880,538,800 (△ 411,570,724)	60.6	2.9	△ 1.3	△ 7.8
(2) 一 般 会 計 負 担 金	960,207,374 (△ 21,047,088)	11.3	981,254,462 (66,815,914)	11.8	914,438,548 (38,213,723)	11.4	△ 2.1	7.3	4.4
2 営 業 外 収 益	2,488,670,877 (80,990,672)	29.4	2,407,680,205 (204,887,545)	28.9	2,202,792,660 (△ 10,437,018)	27.3	3.4	9.3	△ 0.5
(1) 一 般 会 計 負 担 金	312,276,773 (66,796,151)	3.7	245,480,622 (72,950,040)	2.9	172,530,582 (△ 22,220,204)	2.1	27.2	42.3	△ 11.4
(2) 一 般 会 計 補 助 金	45,576,941 (45,576,941)	0.5	— (△ 336,165)	—	336,165 (336,165)	0.0	皆増	皆減	皆増
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,125,826,898 (△ 35,888,739)	25.1	2,161,715,637 (132,386,045)	25.9	2,029,329,592 (12,045,765)	25.2	△ 1.7	6.5	0.6
(4) 雑 収 益	4,990,265 (4,506,319)	0.1	483,946 (△ 104,811)	0.0	588,757 (△ 594,304)	0.0	931.2	△ 17.8	△ 50.2
(5) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	— (—)	—	— (△ 7,564)	—	7,564 (△ 4,440)	0.0	—	皆減	△ 37.0
3 特 別 利 益	71,228,076 (△ 62,563,186)	0.8	133,791,262 (75,437,588)	1.6	58,353,674 (47,364,267)	0.7	△ 46.8	129.3	431.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	57,908,044 (△ 62,977,024)	0.7	120,885,068 (73,005,799)	1.4	47,879,269 (47,828,655)	0.6	△ 52.1	152.5	94,496.9
(2) そ の 他 特 別 利 益	13,320,032 (413,838)	0.2	12,906,194 (2,431,789)	0.2	10,474,405 (△ 464,388)	0.1	3.2	23.2	△ 4.2
収 益 合 計	8,476,160,998 (135,212,477)	100	8,340,948,521 (284,824,839)	100	8,056,123,682 (△ 336,429,752)	100	1.6	3.5	△ 4.0
当 年 度 純 損 失	0 (△ 75,012,008)	—	75,012,008 (75,012,008)	—	0 (0)	—	皆減	皆増	—
合 計	8,476,160,998 (60,200,469)	—	8,415,960,529 (359,836,847)	—	8,056,123,682 (△ 336,429,752)	—	0.7	4.5	△ 4.0

第2表

比 較 貸 借

科 目	5 年 度 期 末		4 年 度 期 末		3 年 度 期 末		対前年度増減率		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	5 年 度	4 年 度	3 年 度
	(対前年度増減額)		(対前年度増減額)		(対前年度増減額)				
1 固 定 資 産	120,588,011,162 (3,996,983,071)	98.1	116,591,028,091 (3,381,482,889)	98.1	113,209,545,202 (7,337,535,376)	98.0	3.4	3.0	6.9
(1) 有 形 固 定 資 産	110,594,196,651 (3,990,451,070)	90.0	106,603,745,581 (3,494,082,013)	89.7	103,109,663,568 (7,444,892,912)	89.2	3.7	3.4	7.8
ア 土 地	4,280,269,297 (0)	3.5	4,280,269,297 (0)	3.6	4,280,269,297 (1,961,172,094)	3.7	0	0	84.6
イ 建 物	7,329,225,522 (△ 175,802,598)	6.0	7,505,028,120 (△ 180,746,189)	6.3	7,685,774,309 (578,605,337)	6.7	△ 2.3	△ 2.4	8.1
ウ 構 築 物	87,465,050,285 (2,823,662,325)	71.1	84,641,387,960 (2,901,231,381)	71.2	81,740,156,579 (2,503,699,172)	70.7	3.3	3.5	3.2
エ 機 械 及 び 装 置	4,188,857,662 (△ 393,818,625)	3.4	4,582,676,287 (△ 400,725,241)	3.9	4,983,401,528 (399,296,299)	4.3	△ 8.6	△ 8.0	8.7
オ 車 両 運 搬 具	4,183,973 (△ 2,201,018)	0.0	6,384,991 (△ 2,197,460)	0.0	8,582,451 (2,656,486)	0.0	△ 34.5	△ 25.6	44.8
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,586,297 (1,064,042)	0.0	4,522,255 (△ 157,315)	0.0	4,679,570 (△ 13,271)	0.0	23.5	△ 3.4	△ 0.3
キ 建 設 仮 勘 定	7,321,023,615 (1,737,546,944)	6.0	5,583,476,671 (1,176,676,837)	4.7	4,406,799,834 (1,999,476,795)	3.8	31.1	26.7	83.1
(2) 無 形 固 定 資 産	9,975,728,561 (3,576,551)	8.1	9,972,152,010 (△ 117,765,244)	8.4	10,089,917,254 (△ 108,441,956)	8.7	0.0	△ 1.2	△ 1.1
ア 施 設 利 用 権	9,975,152,561 (3,631,951)	8.1	9,971,520,610 (△ 115,921,124)	8.4	10,087,441,734 (△ 105,702,726)	8.7	0.0	△ 1.1	△ 1.0
イ 電 話 加 入 権	576,000 (0)	0.0	576,000 (0)	0.0	576,000 (0)	0.0	0	0	0
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	— (△ 55,400)	—	55,400 (△ 1,844,120)	0.0	1,899,520 (△ 2,739,230)	0.0	皆減	△ 97.1	△ 59.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	18,085,950 (2,955,450)	0.0	15,130,500 (5,166,120)	0.0	9,964,380 (1,084,420)	0.0	19.5	51.8	12.2
ア 長 期 貸 付 金 貸 倒 引 当 金	13,085,950 0 13,085,950 (2,955,450)	0.0	10,130,500 0 10,130,500 (5,166,120)	0.0	4,964,380 0 4,964,380 (1,084,420)	0.0	29.2	104.1	27.9
イ そ の 他 投 資	5,000,000 (0)	0.0	5,000,000 (0)	0.0	5,000,000 (0)	0.0	0	0	0
2 流 動 資 産	2,360,879,539 (135,948,120)	1.9	2,224,931,419 (△ 111,176,004)	1.9	2,336,107,423 (△ 213,604,213)	2.0	6.1	△ 4.8	△ 8.4
(1) 現 金 預 金	939,539,821 (65,353,010)	0.8	874,186,811 (△ 135,304,121)	0.7	1,009,490,932 (△ 232,513,837)	0.9	7.5	△ 13.4	△ 18.7
(2) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	1,426,993,558 △ 16,125,630 1,410,867,928 (68,219,820)	1.1	1,365,586,595 △ 22,938,487 1,342,648,108 (20,798,567)	1.1	1,357,307,151 △ 35,457,610 1,321,849,541 (18,251,964)	1.1	5.1	1.6	1.4
(3) 短 期 貸 付 金 貸 倒 引 当 金	10,471,790 0 10,471,790 (2,375,290)	0.0	8,096,500 0 8,096,500 (3,329,550)	0.0	4,766,950 0 4,766,950 (657,660)	0.0	29.3	69.8	16.0
資 産 合 計	122,948,890,701 (4,132,931,191)	100	118,815,959,510 (3,270,306,885)	100	115,545,652,625 (7,123,931,163)	100	3.5	2.8	6.6

※ 消費税及び地方消費税を除いた数値である。

※ 貸付金は、ワンイヤールール（1年基準）に基づき、1(3)ア長期貸付金と2(3)短期貸付金に区分して計上している。

対 照 表

(単位：円、%)

負 債 資 本 の 部									
科 目	5 年 度 期 末		4 年 度 期 末		3 年 度 期 末		対前年度増減率		
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	5 年 度	4 年 度	3 年 度
1 固 定 負 債	49,899,275,009 (3,792,431,379)	40.6	46,106,843,630 (3,001,973,811)	38.8	43,104,869,819 (3,517,828,700)	37.3	8.2	7.0	8.9
(1) 企 業 債	49,899,275,009 (3,792,431,379)	40.6	46,106,843,630 (3,001,973,811)	38.8	43,104,869,819 (3,517,828,700)	37.3	8.2	7.0	8.9
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	49,883,686,123 (3,798,964,711)	40.6	46,084,721,412 (3,008,507,143)	38.8	43,076,214,269 (3,524,362,032)	37.3	8.2	7.0	8.9
イ その他の企業債	15,588,886 (△ 6,533,332)	0.0	22,122,218 (△ 6,533,332)	0.0	28,655,550 (△ 6,533,332)	0.0	△ 29.5	△ 22.8	△ 18.6
2 流 動 負 債	2,842,880,618 (328,790,200)	2.3	2,514,090,418 (62,976,758)	2.1	2,451,113,660 (16,691,196)	2.1	13.1	2.6	0.7
(1) 企 業 債	2,055,768,621 (△ 20,497,568)	1.7	2,076,266,189 (30,394,889)	1.7	2,045,871,300 (51,803,795)	1.8	△ 1.0	1.5	2.6
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,049,235,289 (△ 20,497,568)	1.7	2,069,732,857 (30,394,889)	1.7	2,039,337,968 (51,803,795)	1.8	△ 1.0	1.5	2.6
イ その他の企業債	6,533,332 (0)	0.0	6,533,332 (0)	0.0	6,533,332 (0)	0.0	0	0	0
(2) 未 払 金	746,434,632 (359,811,571)	0.6	386,623,061 (104,075,665)	0.3	282,547,396 (△ 5,471,940)	0.2	93.1	36.8	△ 1.9
(3) 引 当 金	39,080,866 (△ 719,648)	0.0	39,800,514 (10,039,181)	0.0	29,761,333 (△ 4,621,668)	0.0	△ 1.8	33.7	△ 13.4
ア 賞 与 引 当 金	32,387,333 (2,179,000)	0.0	30,208,333 (5,326,667)	0.0	24,881,666 (△ 3,974,668)	0.0	7.2	21.4	△ 13.8
イ 法定福利費引当金	6,693,533 (△ 2,898,648)	0.0	9,592,181 (4,712,514)	0.0	4,879,667 (△ 647,000)	0.0	△ 30.2	96.6	△ 11.7
(4) その 他 流 動 負 債	1,596,499 (△ 9,804,155)	0.0	11,400,654 (△ 81,532,977)	0.0	92,933,631 (△ 25,018,991)	0.1	△ 86.0	△ 87.7	△ 21.2
3 繰 延 収 益	53,474,011,840 (△ 25,527,149)	43.5	53,499,538,989 (146,095,290)	45.0	53,353,443,699 (1,570,441,100)	46.2	△ 0.0	0.3	3.0
(1) 長 期 前 受 金	65,806,306,249 (2,187,986,596)	53.5	63,618,319,653 (2,218,461,205)	53.5	61,399,858,448 (3,608,050,602)	53.1	3.4	3.6	6.2
ア 受贈財産評価額 長 期 前 受 金	1,544,813,888 (△ 12,700,012)	1.3	1,557,513,900 (△ 8,241,876)	1.3	1,565,755,776 (1,428,980,882)	1.4	△ 0.8	△ 0.5	1,044.8
イ 補助金長期前受金	28,651,650,975 (1,584,404,722)	23.3	27,067,246,253 (2,034,612,150)	22.8	25,032,634,103 (1,963,835,494)	21.7	5.9	8.1	8.5
ウ 負担金長期前受金	9,658,216,822 (354,173,368)	7.9	9,304,043,454 (81,726,277)	7.8	9,222,317,177 (90,441,056)	8.0	3.8	0.9	1.0
エ その他長期前受金	25,951,624,564 (262,108,518)	21.1	25,689,516,046 (110,364,654)	21.6	25,579,151,392 (124,793,170)	22.1	1.0	0.4	0.5
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 12,332,294,409 (△ 2,213,513,745)	△ 10.0	△ 10,118,780,664 (△ 2,072,365,915)	△ 8.5	△ 8,046,414,749 (△ 2,037,609,502)	△ 7.0	21.9	25.8	33.9
ア 受贈財産評価額 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 406,960,880 (△ 188,929,993)	△ 0.3	△ 218,030,887 (△ 202,680,081)	△ 0.2	△ 15,350,806 (△ 3,783,850)	△ 0.0	86.7	1,320.3	32.7
イ 補助金長期前受金 収 益 化 累 計 額	△ 4,154,931,770 (△ 689,368,287)	△ 3.4	△ 3,465,563,483 (△ 693,589,474)	△ 2.9	△ 2,771,974,009 (△ 731,587,737)	△ 2.4	19.9	25.0	35.9
ウ 負担金長期前受金 収 益 化 累 計 額	△ 1,447,376,041 (△ 328,542,087)	△ 1.2	△ 1,118,833,954 (△ 147,454,449)	△ 0.9	△ 971,379,505 (△ 244,234,474)	△ 0.8	29.4	15.2	33.6
エ その他長期前受金 収 益 化 累 計 額	△ 6,323,025,718 (△ 1,006,673,378)	△ 5.1	△ 5,316,352,340 (△ 1,028,641,911)	△ 4.5	△ 4,287,710,429 (△ 1,058,003,441)	△ 3.7	18.9	24.0	32.8
負 債 合 計	106,216,167,467 (4,095,694,430)	86.4	102,120,473,037 (3,211,045,859)	85.9	98,909,427,178 (5,104,960,996)	85.6	4.0	3.2	5.4
4 資 本 金	13,033,624,211 (0)	10.6	13,033,624,211 (107,824,000)	11.0	12,925,800,211 (23,626,000)	11.2	0	0.8	0.2
(1) 固 有 資 本 金	10,898,370,232 (0)	8.9	10,898,370,232 (0)	9.2	10,898,370,232 (0)	9.4	0	0	0
(2) 出 資 金	2,135,253,979 (0)	1.7	2,135,253,979 (107,824,000)	1.8	2,027,429,979 (23,626,000)	1.8	0	5.3	1.2
5 剰 余 金	3,699,099,023 (37,236,761)	3.0	3,661,862,262 (△ 48,562,974)	3.1	3,710,425,236 (1,995,344,167)	3.2	1.0	△ 1.3	116.3
(1) 資 本 剰 余 金	3,245,673,184 (26,734,983)	2.6	3,218,938,201 (26,449,034)	2.7	3,192,489,167 (1,976,457,794)	2.8	0.8	0.8	162.5
ア 受贈財産評価額	1,961,172,094 (0)	1.6	1,961,172,094 (0)	1.7	1,961,172,094 (1,961,172,094)	1.7	0	0	皆増
イ 国庫補助金	887,437,254 (0)	0.7	887,437,254 (0)	0.7	887,437,254 (0)	0.8	0	0	0
ウ その他資本剰余金	397,063,836 (26,734,983)	0.3	370,328,853 (26,449,034)	0.3	343,879,819 (15,285,700)	0.3	7.2	7.7	4.7
(2) 利 益 剰 余 金	453,425,839 (10,501,778)	0.4	442,924,061 (△ 75,012,008)	0.4	517,936,069 (18,886,373)	0.4	2.4	△ 14.5	3.8
ア 当年度未処分利益剰余金	453,425,839 (10,501,778)	0.4	442,924,061 (△ 75,012,008)	0.4	517,936,069 (18,886,373)	0.4	2.4	△ 14.5	3.8
資 本 合 計	16,732,723,234 (37,236,761)	13.6	16,695,486,473 (59,261,026)	14.1	16,636,225,447 (2,018,970,167)	14.4	0.2	0.4	13.8
負 債 資 本 合 計	122,948,890,701 (4,132,931,191)	100	118,815,959,510 (3,270,306,885)	100	115,545,652,625 (7,123,931,163)	100	3.5	2.8	6.6

市川市基金運用状況 審査意見書

市川市長 田 中 甲 様

市川市監査委員	植 草 耕 一
同	草 薙 信 久
同	中 山 幸 紀
同	加 藤 武 央

基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度における基金の運用状況について市川市監査基準（令和2年市川市監査委員告示第1号）に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項による基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和5年度市川市土地開発基金運用状況報告書

第3 審査の期間

令和6年7月8日から同月29日まで

第4 審査の着眼点

- (1) 基金の運用状況を示す書類の計数は、正確であるか。
- (2) 基金の運用は、その目的に沿って确实かつ効率的に行われているか。

第5 審査の実施内容

市長から審査に付された土地開発基金運用状況報告書について、上記の着眼点に基づき、照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第6 審査の結果

市長から審査に付された土地開発基金運用状況報告書は、法令に適合し、その計数は正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第7 審査の概要

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年度に設置された。

令和5年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

運 用 状 況

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	5年度中増	5年度中減	5年度末現在高
現 金	1,671,206,112	305,281,612	841,023	1,975,646,701
貸 付 金	389,016,560	841,023	304,833,560	85,024,023
土 地	0	0	0	0
合 計	2,060,222,672	306,122,635	305,674,583	2,060,670,724

令和5年度の運用状況は、都市計画道路3・6・32号用地の購入のため84万1,023円を土地開発公社に貸し付ける一方、過年度貸付金の一部3億483万3,560円が償還されている。

なお、令和5年度末現在高は、運用益44万8,052円を基金に積み立てたことにより20億6,067万724円となっている。

第8 審査意見

土地開発基金については、その設置目的に沿った適正な運用がなされていることが認められた。